

會計監查報告

独立監査人の監査報告書

平成30年6月25日

独立行政法人 国際協力機構
理事長 北岡伸一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

長尾 礎樹 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

児玉 卓也 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

細野 和也 

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第15期事業年度の法人単位財務諸表、すなわち、法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書（関連公益法人等及び関連会社の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して法人単位財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の法人単位財務諸表が我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人国際協力機構の法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<事業報告書（会計に関する部分に限る。）に対する報告>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第15期事業年度の法人単位事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第15期事業年度に会計監査人に選任されたので、法人単位事業報告書に記載されている事項のうち第14期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

事業報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、独立行政法人国際協力機構の法人単位の財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、法人単位事業報告書（会計に関する部分に限る。）が独立行政法人国際協力機構の法人単位の財政状態及び運営状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

事業報告書（会計に関する部分に限る。）に対する報告

当監査法人は、法人単位事業報告書（第15期事業年度の会計に関する部分に限る。）が、独立行政法人国際協力機構の法人単位の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

會計監查報告

独立監査人の監査報告書

平成30年6月25日

独立行政法人 国際協力機構
理事長 北岡伸一 殿

新日本有限責任監査法人


指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

長尾礎樹 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

児玉卓也 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

細野和也 

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第15期事業年度の一般勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く勘定別財務諸表、すなわち、一般勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して一般会計に係る勘定別財務諸表（一般勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の一般勘定に係る勘定別財務諸表が我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人国際協力機構の一般勘定の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第15期事業年度の一般勘定に係る利益の処分に関する書類（案）、一般勘定に係る事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び一般勘定に係る決算報告書について監査を行った。なお、一般勘定に係る事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第15期事業年度に会計監査人に選任されたので、一般勘定に係る事業報告書に記載されている事項のうち第14期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた一般勘定に係る勘定別財務諸表に基づき記載されている。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任
独立行政法人の長の責任は、法令に適合した一般勘定に係る利益の処分に関する書類（案）を作成すること、独立行政法人国際協力機構の一般勘定の財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す一般勘定に係る決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、一般勘定に係る利益の処分が法令に適合して作成されているか、一般勘定に係る事業報告書（会計に関する部分に限る。）が独立行政法人国際協力機構の一般勘定の財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに一般勘定に係る決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 一般勘定に係る利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 一般勘定に係る事業報告書（第15期事業年度の会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人国際協力機構の一般勘定の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 一般勘定に係る決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに一般勘定の決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

會計監查報告

独立監査人の監査報告書

平成30年6月25日

独立行政法人 国際協力機構
理事長 北岡伸一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

長尾 燧樹 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

児玉 卓也 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

細野 和也 

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人国際協力機構の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第15期事業年度の有償資金協力勘定に係る勘定別財産目録及び平成29年10月1日から平成30年3月31日までの勘定別損益計算書(以下、「勘定別下半期損益計算書」という。)を除く独立行政法人国際協力機構法第28条に定める財務諸表、すなわち、有償資金協力勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記、並びに、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書及び勘定別附属明細書(関連会社の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。)(以下、「財務諸表等」という。)について監査を行った。

財務諸表等に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人国際協力機構の有償資金協力勘定の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜勘定別財産目録、勘定別下半期損益計算書、利益の処分に関する書類、業務報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、独立行政法人国際協力機構の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第15期事業年度の有償資金協力勘定に係る勘定別財産目録、勘定別下半期損益計算書、利益の処分に関する書類、業務報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、有償資金協力勘定に係る業務報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、業務報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第15期事業年度に会計監査人に選任されたので、有償資金協力勘定に係る業務報告書に記載されている事項のうち第14期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた有償資金協力勘定に係る勘定別財務諸表に基づき記載されている。

勘定別財産目録、勘定別下半期損益計算書、利益の処分に関する書類、業務報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、有償資金協力勘定に係る勘定別貸借対照表の資産の部に基いた勘定別財産目録を作成すること、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第15期事業年度の有償資金協力勘定に係る勘定別損益計算書及び平成29年4月1日から平成29年9月30日までの第15期事業年度上半期の有償資金協力勘定に係る勘定別損益計算書に基づいて有償資金協力勘定に係る勘定別下半期損益計算書を作成すること、法令に適合した有償資金協力勘定に係る利益の処分に関する書類を作成すること、独立行政法人国際協力機構の有償資金協力勘定の財政状態及び運営状況を正しく示す業務報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す有償資金協力勘定に係る決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、有償資金協力勘定に係る勘定別財産目録が勘定別貸借対照表の資産の部に基いて作成されているか、有償資金協力勘定に係る勘定別下半期損益計算書が平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第15期事業年度の有償資金協力勘定に係る勘定別損益計算書及び平成29年4月1日から平成29年9月30日までの第15期事業年度上半期の有償資金協力勘定に係る勘定別損益計算書に基づいて作成されているか、有償資金協力勘定に係る利益の処分に関する書類が法令に適合して作成されているか、有償資金協力勘定に係る業務報告書（会計に関する部分に限る。）が独立行政法人国際協力機構の有償資金協力勘定の財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに有償資金協力勘定に係る決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

勘定別財産目録、勘定別下半期損益計算書、利益の処分に関する書類、業務報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 有償資金協力勘定に係る勘定別財産目録は、勘定別貸借対照表の資産の部に基いて作成されているものと認める。
- (2) 有償資金協力勘定に係る勘定別下半期損益計算書は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第15期事業年度の有償資金協力勘定に係る勘定別損益計算書及び平成29年4月1日から平成29年9月30日までの第15期事業年度上半期の有償資金協力勘定に係る勘定別損益計算書に基づいて作成されているものと認める。
- (3) 有償資金協力勘定に係る利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認める。
- (4) 有償資金協力勘定に係る業務報告書（第15期事業年度の会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人国際協力機構の有償資金協力勘定の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (5) 有償資金協力勘定に係る決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

＜その他の事項＞

独立行政法人国際協力機構は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第15期事業年度の有償資金協力勘定に係る独立行政法人国際協力機構法第28条に定める財務諸表及び独立行政法人国際協力機構法第30条に定める決算報告書を作成しており、当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、これらに対して、平成30年6月25日に別途、監査報告書を発行している。

＜利害関係＞

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監查報告

監査報告(法人単位)

独立行政法人国際協力機構（以下「法人」という。）の平成29事業年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の法人単位の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

当該事業年度に係る財務諸表について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。


以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る財務諸表の監査を行った。


II 監査の結果


財務諸表に係る会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

平成30年6月25日

独立行政法人国際協力機構

監事 町井 弘実 

監事 乾 英二 

監事 早道 信彦 

監查報告

監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構（以下「法人」という。）の平成29事業年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、副理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法、又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果


- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、第4期中期目標の達成に向けて概ね効果的かつ効率的に実施されたものと認める。
- 2 法人の内部統制システムは、概ね適切に整備され運用されていると認める。また、内部統制システムに関する役員の職務の執行について、特段指摘すべき事項は認められない。
法人業務の範囲が拡大し、内容も多角化する傾向にあるため、内部統制システムの整備と運用及びそれに関する役員の職務の執行については、課題を適時に把握するとともに適切な改善対応を継続的に実施することが望まれる。なお、運営費交付金に係る予算執行管理について、過年度において複数年度にわたる事業が想定以上に開始されたことによる影響については、その調整努力を引き続き継続するとともに、必要な改善を着実に進めることが望まれる。
- 3 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実とは認められない。
- 4 財務諸表等（独立行政法人国際協力機構法第28条第5項及び第30条第6項の規定に基づき有償資金協力業務に係るものを除く）に係る会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
- 5 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。


III 独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見


給与水準の状況、随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況、法人の長の報酬水準の妥当性、保有資産の見直しについては、適切な取り組みが行われていると認める。

平成30年6月25日

独立行政法人国際協力機構

監事 町井 弘実 

監事 乾 英二 

監事 早道 信光 

監查報告

監査報告(有償資金協力勘定)

独立行政法人国際協力機構法第28条第1項及び同法第30条第1項の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構（以下「法人」という。）の有償資金協力勘定の平成29事業年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の財務諸表（財産目録、貸借対照表、損益計算書）及び決算報告書並びに同下半期（平成29年10月1日～平成30年3月31日）の損益計算書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書並びに同下半期の損益計算書（以下「当該事業年度に係る財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の有償資金協力勘定の当該事業年度に係る財務諸表等の監査を行った。


II 監査の結果

当該事業年度に係る財務諸表等に係る会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。


平成30年6月25日

独立行政法人国際協力機構

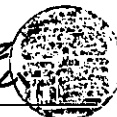
監事

町井 弘実 

監事

乾 英二 

監事

早道 信宏 

平成29事業年度

財 務 諸 表

【 法 人 単 位 】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日現在)

【法人単位】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		453,849,090,001
有価証券		5,000,000,000
たな卸資産		
貯蔵品	425,736,785	425,736,785
前渡金		47,437,526,925
前払費用		224,019,100
未収収益		29,981,177,533
未収入金		5,350,926,553
貸付金	12,005,003,608,497	
貸倒引当金	△ 171,804,355,614	11,833,199,252,883
開発投融資短期貸付金	28,500,000	
貸倒引当金	△ 11,000	28,489,000
移住投融資短期貸付金	841,177	
貸倒引当金	△ 172,008	669,169
仮払金		35,720,902
立替金		2,395,553
差入保証金		23,686,000,000

流動資産合計

12,399,221,004,404

II 固定資産

1 有形固定資産

建物		45,145,740,639
減価償却累計額	△ 19,240,493,816	
減損損失累計額	△ 664,850,656	25,240,396,167
構築物	1,665,030,199	
減価償却累計額	△ 1,107,581,277	
減損損失累計額	△ 11,670,468	545,778,454
機械装置	404,948,396	
減価償却累計額	△ 194,003,944	
減損損失累計額	△ 102,287,680	108,656,772
車両運搬具	2,412,278,060	
減価償却累計額	△ 1,417,517,298	994,760,762
工具器具備品	2,699,560,009	
減価償却累計額	△ 1,375,659,563	1,323,900,446
土地	27,101,306,458	
減損損失累計額	△ 6,099,907,612	21,001,398,846
建設仮勘定		30,345,736
有形固定資産合計		49,245,237,183

2 無形固定資産

商標権		1,888,328
電話加入権		1,786,900
ソフトウェア		4,523,120,182
ソフトウェア仮勘定		2,445,203,475
無形固定資産合計		6,971,998,885

3 投資その他の資産

投資有価証券		4,701,414,283
関係会社株式		43,545,746,439
金銭の信託		32,551,007,158
開発投融資長期貸付金	117,500,000	
貸倒引当金	△ 16,500	117,483,500
移住投融資長期貸付金	22,821,735	
貸倒引当金	△ 20,800,029	2,021,706
長期入植地割賦元金	198,085	
貸倒引当金	△ 198,085	0
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	
貸倒引当金	△ 75,454,149,239	11,608,735,000
開発投融資に係る破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに準ずる債権	162,365,511	
貸倒引当金	△ 117,081,101	45,284,410
移住投融資に係る破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに準ずる債権	363,777,691	
貸倒引当金	△ 363,777,691	0
長期前払費用		90,687,428
差入保証金		2,173,453,637
投資その他の資産合計		94,835,833,561

固定資産合計

151,053,069,629

資産合計

12,550,274,074,033

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		20,100,863,243	
無償資金協力事業資金		164,070,903,372	
預り寄附金		389,028,937	
1年以内償還予定債券		20,000,000,000	
1年以内償還予定財政融資資金借入金		150,179,140,000	
未払金		23,770,331,286	
未払費用		6,024,410,513	
金融派生商品		14,786,306,427	
リース債務		234,577,064	
前受金		1,045,145	
預り金		2,086,828,639	
前受収益		29,500,912	
引当金			
賞与引当金	299,206,990		
偶発損失引当金	10,598,349,655	10,897,556,645	
仮受金		254,426,598	
流動負債合計			412,824,918,781

II 固定負債

資産見返負債		5,208,162,662	
債券		683,132,300,000	
債券発行差額	△	511,988,015	
財政融資資金借入金		1,761,333,996,000	
長期リース債務		347,622,790	
長期預り金		3,604,660,856	
退職給付引当金		4,203,029,335	
資産除去債務		346,500,000	
固定負債合計			2,457,664,283,628

負債合計

2,870,489,202,409

純資産の部

I 資本金

政府出資金			
一般勘定政府出資金	62,452,442,661		
有償資金協力勘定政府出資金	8,037,407,840,510	8,099,860,283,171	
資本金合計			8,099,860,283,171

II 資本剰余金

資本剰余金	△	979,385,259	
損益外減価償却累計額	△	19,196,644,966	
損益外減損損失累計額	△	10,201,839	
損益外利息費用累計額	△	7,189,037	
資本剰余金合計			△ 20,193,421,101

III 利益剰余金

1,649,922,723,646

IV 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		825,870,545	
繰延ヘッジ損益	△	50,630,584,637	
評価・換算差額等合計			△ 49,804,714,092

純資産合計

9,679,784,871,624

負債純資産合計

12,550,274,074,033

損 益 計 算 書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

経常費用

業務費

重点課題・地域事業関係費	72,753,806,028	
民間企業等連携事業関係費	4,962,479,884	
国内連携事業関係費	18,665,968,996	
実施基盤強化関係費	3,814,352,709	
事業支援関係費	38,069,811,030	
有償資金協力業務関係費	94,049,418,878	
無償資金協力事業費	90,151,518,954	
施設整備費	10,501,828	
受託経費	196,644,578	
寄附金事業費	35,981,241	
減価償却費	587,273,238	323,297,757,364

一般管理費

8,585,574,614

財務費用

外国為替差損	347,505,507	347,505,507
--------	-------------	-------------

雑損

2,529,667

経常費用合計

332,233,367,152

経常収益

運営費交付金収益		132,493,969,563
有償資金協力業務収入		171,700,720,597
無償資金協力事業資金収入		90,151,518,954
受託収入		

国又は地方公共団体からの受託収入	192,932,407	
------------------	-------------	--

他の主体からの受託収入	2,984,850	195,917,257
-------------	-----------	-------------

開発投融資収入		883,222
---------	--	---------

入植地事業収入		218,580
---------	--	---------

移住投融資収入		1,657,019
---------	--	-----------

寄附金収益		35,981,241
-------	--	------------

施設費収益		10,501,828
-------	--	------------

貸倒引当金戻入		49,063,830
---------	--	------------

資産見返負債戻入		574,840,142
----------	--	-------------

財務収益

受取利息	275,788,469	275,788,469
------	-------------	-------------

雑益

5,533,301,551

償却債権取立益		19,878,116
---------	--	------------

経常収益合計

401,044,240,369

経常利益

68,810,873,217

臨時損失

固定資産除却損		95,661,472
---------	--	------------

固定資産売却損		4,055,538
---------	--	-----------

国庫納付金		610,718,937
-------	--	-------------

厚生年金基金代行返上損		76,771,497	787,207,444
-------------	--	------------	-------------

臨時利益

資産見返負債戻入		59,016,015
----------	--	------------

固定資産売却益		37,570,963	96,586,978
---------	--	------------	------------

当期純利益

68,120,252,751

前中期目標期間繰越積立金取崩額

15,371,787,318

当期総利益

83,492,040,069

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 134,815,098,867
	無償資金協力事業費支出	△ 89,465,484,938
	受託経費支出	△ 196,634,977
	貸付による支出	△ 1,112,260,552,210
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 231,405,795,000
	利息の支払額	△ 28,807,382,166
	人件費支出	△ 21,351,758,848
	その他の業務支出	△ 78,552,606,751
	運営費交付金収入	154,315,760,000
	無償資金協力事業資金収入	108,613,588,679
	受託収入	290,736,033
	貸付金利息収入	142,497,012,294
	入植地事業収入	△ 240,532
	利息収入	211,981
	割賦元金	△ 452,513
	寄附金収入	15,331,595
	貸付金の回収による収入	774,112,730,179
	財政融資資金借入による収入	402,600,000,000
	債券の発行による収入	114,429,196,331
	貸付手数料収入	2,958,736,026
	その他の業務収入	32,409,688,933
	小計	35,387,225,781
	利息及び配当金の受取額	19,593,366,674
	国庫納付金の支払額	△ 8,391,626,823
	業務活動によるキャッシュ・フロー	46,588,965,632
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 6,786,202,509
	固定資産の売却による収入	102,160,209
	貸付金の回収による収入	48,670,306
	投資有価証券の取得による支出	△ 2,316,175,719
	投資有価証券の売却及び回収による収入	373,465,981
	関係会社株式の取得による支出	△ 1,524,650,100
	関係会社株式の売却及び回収による収入	927,360,000
	金銭の信託の増加による支出	△ 17,448,681,227
	定期預金の預入による支出	△ 351,802,949,000
	定期預金の払戻による収入	345,411,041,000
	譲渡性預金の取得による支出	△ 455,100,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	550,100,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	61,984,038,941
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 217,210,483
	政府出資の受入による収入	45,180,000,000
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 610,718,937
	財務活動によるキャッシュ・フロー	44,352,070,580
IV	資金に係る換算差額	△ 1,390,638,466
V	資金増加額（又は△減少額）	151,534,436,687
VI	資金期首残高	289,329,975,314
VII	資金期末残高	440,864,412,001

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	323,297,757,364	
一般管理費	8,585,574,614	
財務費用	347,505,507	
雑損	2,529,667	
固定資産除却損	95,661,472	
固定資産売却損	4,055,538	
国庫納付金	610,718,937	
厚生年金基金代行返上損	76,771,497	333,020,574,596
(2) (控除) 自己収入等		
有償資金協力業務収入	△ 171,700,720,597	
受託収入	△ 195,917,257	
開発投融資収入	△ 883,222	
入植地事業収入	△ 218,580	
移住投融資収入	△ 1,657,019	
寄附金収益	△ 35,981,241	
貸倒引当金戻入	△ 49,063,830	
財務収益	△ 275,788,469	
雑益	△ 5,533,301,551	
償却債権取立益	△ 19,878,116	
固定資産売却益	△ 37,570,963	△ 177,850,980,845
業務費用合計		155,169,593,751
II 損益外減価償却相当額		1,249,821,872
III 損益外除売却差額相当額		30,387,406
IV 引当外賞与見積額		52,133,990
V 引当外退職給付増加見積額		△ 314,264,945
VI 機会費用		
政府出資等の機会費用		3,624,689,213
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 610,718,937
VIII 行政サービス実施コスト		<u>159,201,642,350</u>

重要な会計方針

【法人単位】

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

また、期中に災害援助のために突発的に発生した災害援助業務については、当該業務の予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないため、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年
構築物	1～46年
機械装置	1～17年
車両運搬具	1～6年
工具器具備品	1～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を 0 とする定額法によっております。

3. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

(一般勘定)

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

(有償資金協力勘定)

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

(一般勘定)

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(有償資金協力勘定)

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 引当金等の計上根拠及び計上基準

(一般勘定)

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(有償資金協力勘定)

(1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署（地域部等）が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

(4) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券

上記（3）と同じ方法によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

8. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

9. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

12. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっております。通貨スワップについては振当処理によっております。また、金利通貨スワップについては、金利変動部分は特例処理、為替変動部分は振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・貸付金及び外貨建債券
- ② ヘッジ手段・・・通貨スワップ
ヘッジ対象・・・外貨建債券
- ③ ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ
ヘッジ対象・・・外貨建債券

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引、通貨スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ、特例処理及び振当処理の要件を満たしている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

13. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

14. 表示方法の変更

当事業年度から損益計算書の科目の一部を組替えております。これによる前事業年度の損益計算書への影響は次のとおりであります。

		組 営 前		組 営 後		(単位：円)	
経常費用							
業務費							
	技術協力プロジェクト関係費	80,680,879,609		重点課題・地域事業関係費	92,482,794,996		
	無償資金協力関係費	306,662,973		国内連携事業関係費	19,215,439,001		
	国民参加型協力関係費	15,776,368,070		民間企業等連携事業関係費	4,672,821,095		
	海外移住関係費	360,261,588		実施基盤強化関係費	3,856,503,104		
	災害援助等協力関係費	600,474,741		事業支援関係費	37,950,207,088		
	人材養成確保関係費	1,476,575,107					
	援助促進関係費	22,118,410,639					
	事業附帯関係費	7,069,769,946					
	事業支援関係費	28,996,345,250					
	有償資金協力業務関係費	99,104,807,357		有償資金協力業務関係費	99,104,807,357		
	無償資金協力事業費	79,245,955,630		無償資金協力事業費	79,245,955,630		
	施設整備費	9,351,720		施設整備費	9,351,720		
	受託経費	254,656,876		受託経費	254,656,876		
	寄附金事業費	16,856,587		寄附金事業費	16,856,587		
	減価償却費	488,916,671		減価償却費	488,916,671		
						792,017,301	
一般管理費		3,451,497,201		一般管理費	3,459,479,900	△ 792,017,301	
財務費用	外国為替差損	90,309,286		財務費用	90,309,286	0	
雑損		2,348,975		雑損	2,348,975	0	
	経常費用合計	346,050,448,286		経常費用合計	346,050,448,286	0	
経常収益	経常収益合計	432,401,041,930		経常収益	432,401,041,930	0	
	経常利益	86,350,593,644			経常利益	86,350,593,644	0
臨時損失		66,186,438		臨時損失	66,186,438	0	
臨時利益		24,196,384,315		臨時利益	24,196,384,315	0	
当期純利益		110,480,791,521		当期純利益	110,480,791,521	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩額		501,370,340		前中期目標期間繰越積立金取崩額	501,370,340	0	
当期総利益		110,982,161,861		当期総利益	110,982,161,861	0	

注記事項

【法人単位】

(貸借対照表関係)

1. 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債 100,000,000,000 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

15,811,396,073 円

3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

1,129,848,190 円

4. 固定資産減損関係

減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められる固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
相武台住宅	職員住宅	神奈川県座間市	建物	476,373,498

(2) 減損の兆候が認められる経緯及び理由

当該資産については、当年度末時点において入居率が50%未満であることから、減損の兆候が認められますが、経常的に保守管理を行っており引き続き職員住宅の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

5. 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内であつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は6,851,729,728,648 円であります。

6. 無償資金協力に係る贈与資金

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成 29 年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は288,852,416,647 円であります。

(損益計算書関係)

1. 投資有価証券評価等益（損）及び関係会社株式評価等益（損）

投資有価証券評価等益（損）、関係会社株式評価等益（損）は、投資有価証券及び関係会社株式の評価、売却及び整理に関する損益を含んでおります。

2. 償却債権取立益

償却債権取立益は、平成 20 年 10 月 1 日に旧国際協力銀行から承継した海外経済協力業務に係る貸付金の帳簿価額を超えて回収した金額を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	453,849,090,001 円
定期預金	△12,984,678,000 円
資金の期末残高	440,864,412,001 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 581,007,146 円

3. 国庫納付金の支払額の内容

業務活動によるキャッシュ・フローで整理した国庫納付金

第 3 期中期目標期間で生じた積立金を、独立行政法人国際協力機構法第 31 条第 3 項に基づき、国庫へ納付したものであります。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち 23,139,129 円は、出向職員（延べ 32 人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ALM）の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

外貨建債権債務については、上記に加えて為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署（地域部等）のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

② 市場リスクの管理

イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ) 為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクに晒されるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	12,005,003,608,497		
貸倒引当金	△171,804,355,614		
	11,833,199,252,883	12,326,420,704,963	493,221,452,080
(2) 投資有価証券			

その他有価証券	1,579,104,002	1,579,104,002	0
(3) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△75,454,149,239		
	11,608,735,000	11,608,735,000	0
(4) 財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)	(1,911,513,136,000)	(1,994,372,272,939)	(82,859,136,939)
(5) 債券(1年以内償還予定を含む)	(703,132,300,000)	(756,198,868,887)	(53,066,568,887)
(6) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	30,561,550	30,561,550	0
ヘッジ会計が適用されているもの	(14,816,867,977)	(14,816,867,977)	0
	(14,786,306,427)	(14,786,306,427)	0

*負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

② 投資有価証券

その他有価証券については、取引所の価格をもって時価としております。

③ 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

④ 財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑤ 債券(1年以内償還予定を含む)

債券(1年以内償還予定を含む)のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされた債券については、当該金利スワップ又は通貨スワップの時価を反映しております。

⑥ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)であり、割引現在価値を時価としております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債券と一体として処理されているため、その時価は、当該債券の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券 * 1	3,122,310,281
関係会社株式 * 1	43,545,746,439
金銭の信託 * 2	32,551,007,158
融資契約承諾済融資未実行額 * 3	0

* 1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

* 2 金銭の信託については、信託財産が、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであります。

* 3 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である途上国における開発事業等の執行の態様が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	32,551,007,158	33,797,336,360	1,246,329,202	0	1,246,329,202

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」及び「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成30年2月16日に国に返還額(最低責任準備金)を納付しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	39,128,868,161
勤務費用	1,355,711,535

利息費用	177,295,603
数理計算上の差異の当期発生額	△527,400,479
退職給付の支払額	△1,289,390,548
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	77,932,040
厚生年金基金の代行返上に伴う減少額	△8,446,869,600
期末における退職給付債務	30,476,146,712

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における年金資産	18,687,348,988
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期発生額	403,806,610
事業主からの拠出額	524,422,172
退職給付の支払額	△419,340,348
制度加入者からの拠出額	77,932,040
厚生年金基金の代行返上に伴う減少額	△8,812,448,158
期末における年金資産	10,461,721,304

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：円)
積立型制度の退職給付債務	13,087,577,378
年金資産	△10,461,721,304
積立型制度の未積立退職給付債務	2,625,856,074
非積立型制度の未積立退職給付債務	17,388,569,334
小計	20,014,425,408
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,203,029,335
退職給付引当金	4,203,029,335
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,203,029,335

(注) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された負債と資産の純額との差額 15,811,396,073 円については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

(4) 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	1,355,711,535
利息費用	177,295,603
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△931,207,089
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	601,800,049
厚生年金基金の代行部分返還に伴う損益(注)	365,578,558

(注) 臨時損失及び行政サービス実施コスト計算書における控除額に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38%
株式	35%
生命保険会社一般勘定	19%
その他	8%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		0.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、58,709,760円であります。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	45,439,248円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	55,082,302円

2. ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は22,207,448円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、83,514,247,517円であります。

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、346,500,000円であります。

(持分法損益等)

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	43,545,746,439円
持分法を適用した場合の投資の金額	55,269,119,662円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	16,309,398,168円

(不要財産の国庫納付等に関する事項)

当機構に留保された資金

1. 不要財産としての国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産の種類	帳簿価額
現金及び預金	610,718,937 円

2. 不要財産となった理由

第3期中期目標期間終了に伴い、独立行政法人国際協力機構法第31条に基づく積立金国庫納付金額を精査したところ、キャッシュ・フローを伴わない費用が積立金の一部を相殺し、機構内に資金が留保されることが判明したため、当該資金を不要財産として国庫納付したものであります。

3. 国庫納付の方法：独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく金銭による納付

4. 国庫納付した額及び納付年月日：610,718,937 円、平成29年11月27日

5. 減資額：なし

(重要な債務負担行為)

契約に基づき翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、33,182,763,215 円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書
【法人単位】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建築物	5,058,198,966	528,264,813	211,863,387	5,374,600,392	1,502,355,602	210,222,040	664,850,656	0	3,207,394,134
	構築物	230,638,359	2,397,600	0	233,035,959	72,191,925	15,641,902	11,670,468	0	149,173,566
	機械装置	297,979,649	36,800,485	0	334,780,134	134,535,075	15,245,811	102,287,680	0	97,957,379
	車両運搬具	2,382,854,510	178,575,946	204,055,307	2,357,375,149	1,368,104,678	214,434,999	0	0	989,270,471
	工具器具備品	2,183,898,203	638,274,805	604,598,543	2,217,574,465	1,098,600,735	338,200,951	0	0	1,118,973,730
	計	10,153,569,687	1,384,313,649	1,020,517,237	10,517,366,099	4,175,788,015	793,745,703	778,808,804	0	5,562,769,280
有形固定資産 (償却費損益外)	建築物	39,830,548,870	148,389,919	207,798,542	39,771,140,247	17,738,138,214	1,210,697,406	0	0	22,033,002,033
	構築物	1,440,229,785	0	8,235,545	1,431,994,240	1,035,389,352	37,093,155	0	0	396,604,888
	機械装置	70,826,432	0	658,170	70,168,262	59,468,869	1,011,124	0	0	10,699,393
	車両運搬具	56,151,263	0	1,248,352	54,902,911	49,412,620	0	0	0	5,490,291
	工具器具備品	507,201,038	0	25,215,494	481,985,544	277,058,828	1,020,187	0	0	204,926,716
	計	41,904,957,388	148,389,919	243,156,103	41,810,191,204	19,159,467,883	1,249,821,872	0	0	22,650,723,321
有形固定資産 (非償却資産)	土地	27,101,306,458	0	0	27,101,306,458	0	0	6,099,907,612	0	21,001,398,846
	建設仮勘定	177,805,059	42,618,391	190,077,714	30,345,736	0	0	0	0	30,345,736
	計	27,279,111,517	42,618,391	190,077,714	27,131,652,194	0	0	6,099,907,612	0	21,031,744,582
有形固定資産合計	建築物	44,888,747,836	676,654,732	419,661,929	45,145,740,639	19,240,493,816	1,420,919,446	664,850,656	0	25,240,396,167
	構築物	1,670,868,144	2,397,600	8,235,545	1,665,030,199	1,107,581,277	52,735,057	11,670,468	0	545,778,454
	機械装置	368,806,081	36,800,485	658,170	404,948,396	194,003,944	16,256,935	102,287,680	0	108,656,772
	車両運搬具	2,439,005,773	178,575,946	205,303,659	2,412,278,060	1,417,517,298	214,434,999	0	0	994,760,762
	工具器具備品	2,691,099,241	638,274,805	629,814,037	2,699,560,009	1,375,659,563	339,221,138	0	0	1,323,900,446
	土地	27,101,306,458	0	0	27,101,306,458	0	0	6,099,907,612	0	21,001,398,846
	建設仮勘定	177,805,059	42,618,391	190,077,714	30,345,736	0	0	0	0	30,345,736
	計	79,337,638,592	1,575,321,959	1,453,751,054	79,459,209,497	23,335,255,898	2,043,567,575	6,878,716,416	0	49,245,237,183
無形固定資産 (償却費損益内)	商標権	8,175,889	0	0	8,175,889	6,287,561	382,655	0	0	1,888,328
	ソフトウェア	290,018,042	4,516,541,634	0	4,806,559,676	283,439,494	254,358,012	0	0	4,523,120,182
	計	298,193,931	4,516,541,634	0	4,814,735,565	289,727,055	254,740,667	0	0	4,525,008,510
無形固定資産 (償却費損益外)	商標権	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0
	計	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	3,278,100	0	0	3,278,100	0	0	1,491,200	0	1,786,900
	ソフトウェア仮勘定	986,369,564	1,862,517,240	403,683,329	2,445,203,475	0	0	0	0	2,445,203,475
	計	989,647,664	1,862,517,240	403,683,329	2,448,481,575	0	0	1,491,200	0	2,446,990,375
無形固定資産合計	商標権	9,315,439	0	0	9,315,439	7,427,111	382,655	0	0	1,888,328
	電話加入権	3,278,100	0	0	3,278,100	0	0	1,491,200	0	1,786,900
	ソフトウェア	290,018,042	4,516,541,634	0	4,806,559,676	283,439,494	254,358,012	0	0	4,523,120,182
	ソフトウェア仮勘定	986,369,564	1,862,517,240	403,683,329	2,445,203,475	0	0	0	0	2,445,203,475
	計	1,288,981,145	6,379,058,874	403,683,329	7,264,356,690	290,866,605	254,740,667	1,491,200	0	6,971,998,885
投資その他の資産	長期性預金	90,000,000	0	90,000,000	0	0	0	0	0	0
	投資有価証券	2,645,877,928	2,837,572,842	782,036,487	4,701,414,283	0	0	0	0	4,701,414,283
	関係会社株式	43,634,338,940	1,523,291,750	1,611,884,251	43,545,746,439	0	0	0	0	43,545,746,439
	金銭の信託	15,511,130,579	17,467,083,094	427,206,515	32,551,007,158	0	0	0	0	32,551,007,158
	開発投融資長期貸付金	312,300,000	0	194,800,000	117,500,000	0	0	0	0	117,500,000
	貸倒引当金(固定)	△128,454,490	0	△128,437,990	△16,500	0	0	0	0	△16,500
	移住投融資長期貸付金	30,633,064	0	7,811,329	22,821,735	0	0	0	0	22,821,735
	貸倒引当金(固定)	△27,090,610	0	△6,290,581	△20,800,029	0	0	0	0	△20,800,029
	長期入植地割賦元金	281,512	0	83,427	198,085	0	0	0	0	198,085
	貸倒引当金(固定)	△281,512	0	△83,427	△198,085	0	0	0	0	△198,085
	破産債権、再生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	0	87,062,884,239	0	0	0	0	87,062,884,239
	貸倒引当金(固定)	△73,483,682,562	△1,970,466,677	0	△75,454,149,239	0	0	0	0	△75,454,149,239
	開発投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	0	162,365,511	0	162,365,511	0	0	0	0	162,365,511
	貸倒引当金(固定)	0	△117,081,101	0	△117,081,101	0	0	0	0	△117,081,101
	移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	479,237,037	0	115,459,346	363,777,691	0	0	0	0	363,777,691
	貸倒引当金(固定)	△479,237,037	0	△115,459,346	△363,777,691	0	0	0	0	△363,777,691
	入植地割賦元金に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	620,851	0	620,851	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金(固定)	△620,851	0	△620,851	0	0	0	0	0	0	
長期前払費用	259,924,028	12,518,265	181,754,865	90,687,428	0	0	0	0	90,687,428	
差入保証金	2,271,906,959	62,526,027	160,979,349	2,173,453,637	0	0	0	0	2,173,453,637	
計	78,179,768,075	19,977,809,711	3,321,744,225	94,835,833,561	0	0	0	0	94,835,833,561	

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	491,515,955	65,166,993	0	130,946,163	0	425,736,785	
備蓄物資	491,515,955	65,166,993	0	130,946,163	0	425,736,785	
日本	51,423,676	0	0	0	0	51,423,676	
アメリカ	71,872,840	43,391,082	0	22,954,954	0	92,308,968	
シンガポール	235,894,948	16,140,690	0	80,964,908	0	171,070,730	
ガーナ	21,350,946	0	0	19,213,426	0	2,137,520	
アラブ首長国連邦	100,137,705	5,635,221	0	7,812,875	0	97,960,051	
バラオ	5,845,334	0	0	0	0	5,845,334	
マーシャル	4,990,506	0	0	0	0	4,990,506	
計	491,515,955	65,166,993	0	130,946,163	0	425,736,785	

(3) 有価証券の明細

1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
	譲渡性預金	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	

2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を 乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要	
	スマートラバルブ株式会社	2,758,289,455	1	1	0		
日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	5,499,480,261	5,499,480,261	△ 7,012,897			
サウディ石油化学株式会社	7,269,880,619	18,052,897,847	7,269,880,619	0			
カブコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,515,425,750	2,436,204,983	0			
日本アマゾンアルミニウム株式会社	25,066,535,300	25,859,928,594	25,066,535,300	0			
WASSHA株式会社	300,000,000	42,937,275	42,937,275	△ 31,948,117			
JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund	3,230,708,000	3,184,914,499	3,230,708,000	△ 96,575,658			
計	48,210,915,461	55,155,584,227	43,545,746,439	△ 135,536,672			
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
	世銀炭素基金	1	-	1	0	0	
	Sihanoukville Autonomous Port	1,641,062,071	1,579,104,002	1,579,104,002	0	△ 61,958,069	
	The First MicroFinanceBank Ltd.	218,880,000	-	220,924,800	0	2,044,800	
	Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.	321,372,900	-	286,486,200	0	△ 34,886,700	
	MGM Sustainable Energy Fund L.P.	989,911,382	-	944,139,252	2,490,148	△ 50,615,533	
	Asia Climate Partners L.P.	1,471,576,969	-	1,285,446,496	△ 118,468,037	△ 111,243,861	
	IFC Middle East and North Africa Fund, LP	407,312,438	-	385,313,532	△ 58,293,203	△ 5,622,175	
計	5,050,115,761	1,579,104,002	4,701,414,283	△ 174,271,092	△ 262,281,538		
貸借対照表 計上額合計				48,247,160,722		△ 262,281,538	

※その他有価証券の投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期までの組合等の損益の持分相当額を含んでおります。

(4) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要	
			回収額等	その他			
一般勘定 ※	その他の短期貸付金						
	開発投融資貸付金	30,317,000	28,500,000	30,317,000	0	28,500,000	
	移住投融資貸付金	1,161,112	995,386	1,159,796	155,525	841,177	
	入植地割賦元金	42,862	0	42,862	0	0	
	小 計	31,520,974	29,495,386	31,519,658	155,525	29,341,177	
	その他の長期貸付金						
	開発投融資貸付金	312,300,000	166,300,000	3,934,489	194,800,000	279,865,511	
	移住投融資貸付金	509,870,101	30,145,804	8,373,854	145,042,625	386,599,426	
	入植地割賦元金	902,363	0	282,186	422,092	198,085	
	小 計	823,072,464	196,445,804	12,590,529	340,264,717	666,663,022	
	計	854,593,438	225,941,190	44,110,187	340,420,242	696,004,199	
	有償資金 協力勘定	貸付金	11,661,979,711,338	1,117,983,659,385	774,959,762,226	0	12,005,003,608,497
		破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	0	0	87,062,884,239
		計	11,749,042,595,577	1,117,983,659,385	774,959,762,226	0	12,092,066,492,736

※当期減少額のうち、回収額等以外のものは、長期から短期、短期から長期への振替、緩和措置及び期末為替換算等によるものです。

(5) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金借入金	1,740,318,931,000	402,600,000,000	231,405,795,000	1,911,513,136,000 (150,179,140,000)	0.838	2018年6月 ～2042年11月	

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

(6) 債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財投機関債							
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 ()	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 ()	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	2.134	2029年12月	
第4回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	2.079	2030年6月	
第5回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	1.918	2030年9月	
第6回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	2.098	2030年12月	
第7回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	1.991	2031年6月	
第8回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000 ()	1.554	2026年9月	
第9回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000 ()	2.129	2041年9月	
第11回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.140	2021年12月	
第12回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.901	2022年6月	
第13回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.752	2032年6月	
第14回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.825	2022年9月	
第15回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.724	2032年9月	
第16回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0.300	2018年12月	
第17回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.720	2022年12月	
第18回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.868	2023年6月	
第19回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.725	2033年6月	
第20回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.787	2023年9月	
第21回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.734	2033年9月	
第22回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0.260	2018年12月	
第23回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.684	2024年2月	
第24回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.655	2024年6月	
第25回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.520	2034年6月	
第26回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.588	2024年9月	
第27回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.451	2034年9月	
第28回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.150	2019年12月	
第29回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.583	2025年6月	
第30回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.299	2035年6月	
第31回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.530	2025年9月	
第32回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.212	2035年9月	
第33回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.130	2035年12月	
第34回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.245	2026年2月	
第35回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.080	2026年6月	
第36回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.313	2036年6月	
第37回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	0.100	2026年9月	
第38回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000 ()	0.590	2046年9月	
第39回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000 ()	0.744	2037年2月	
第40回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 ()	0.220	2027年6月	
第41回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 ()	0.602	2037年6月	
第42回国際協力機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000 ()	0.597	2037年9月	
第43回国際協力機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000 ()	0.625	2037年12月	
小計	480,000,000,000	60,000,000,000	0	540,000,000,000 (20,000,000,000)			
政府保証債							
第1次国際協力機構政府保証外債	57,305,000,000 [500,000,000ドル]	0	0	57,305,000,000 [500,000,000ドル] ()	1.875	2019年11月	
第2次国際協力機構政府保証外債	53,290,600,000 [500,000,000ドル]	1,559,400,000 []	2,554,800,000 []	52,295,200,000 [500,000,000ドル] ()	2.125	2026年10月	
第3次国際協力機構政府保証外債	0	58,003,000,000 [500,000,000ドル]	4,470,900,000 []	53,532,100,000 [500,000,000ドル] ()	2.750	2027年4月	
小計	110,595,600,000 [1,000,000,000ドル]	59,562,400,000 [500,000,000ドル]	7,025,700,000 []	163,132,300,000 [1,500,000,000ドル] ()			
計	590,595,600,000	119,562,400,000	7,025,700,000	703,132,300,000 (20,000,000,000)			

※ () 内は1年以内償還予定のもの。
[] 内は外貨建てによる金額。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	284,404,876	299,206,990	284,404,876	0	299,206,990	
偶発損失引当金	13,148,734,498	10,543,916,447	18,546,645	13,075,754,645	10,598,349,655	
計	13,433,139,374	10,843,123,437	302,951,521	13,075,754,645	10,897,556,645	

※偶発損失引当金の当期減少額（その他）欄に記載の金額は、洗替による取崩額等であります。

(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
(開発投融資)							
開発投融資短期貸付金	30,317,000	△ 1,817,000	28,500,000	619,885	△ 608,885	11,000	
一般債権	30,317,000	△ 1,817,000	28,500,000	619,885	△ 608,885	11,000	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 22,000,000円 連帯保証 6,500,000円
開発投融資長期貸付金	312,300,000	△ 32,434,489	279,865,511	128,454,490	△ 11,356,889	117,097,601	
一般債権	146,000,000	△ 28,500,000	117,500,000	8,035,500	△ 8,019,000	16,500	
貸倒懸念債権	166,300,000	△ 166,300,000	0	120,418,990	△ 120,418,990	0	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 33,000,000円 連帯保証 84,500,000円 担保(国債)提供 162,365,511円
破産更生債権等	0	162,365,511	162,365,511	0	117,081,101	117,081,101	
(開発投融資計)	342,617,000	△ 34,251,489	308,365,511	129,074,375	△ 11,965,774	117,108,601	
(移住投融資)							
移住投融資短期貸付金	1,161,112	△ 319,935	841,177	167,701	4,307	172,008	
一般債権	1,161,112	△ 319,935	841,177	167,701	4,307	172,008	
移住投融資長期貸付金	509,870,101	△ 123,270,675	386,599,426	506,327,647	△ 121,749,927	384,577,720	
一般債権	4,297,261	△ 1,676,040	2,621,221	754,807	△ 155,292	599,515	
貸倒懸念債権	26,335,803	△ 6,135,289	20,200,514	26,335,803	△ 6,135,289	20,200,514	
破産更生債権等	479,237,037	△ 115,459,346	363,777,691	479,237,037	△ 115,459,346	363,777,691	
(移住投融資計)	511,031,213	△ 123,590,610	387,440,603	506,495,348	△ 121,745,620	384,749,728	
(入植地割賦元金)							
短期入植地割賦元金	42,862	△ 42,862	0	0	0	0	
一般債権	42,862	△ 42,862	0	0	0	0	
長期入植地割賦元金	902,363	△ 704,278	198,085	902,363	△ 704,278	198,085	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	281,512	△ 83,427	198,085	281,512	△ 83,427	198,085	
破産更生債権等	620,851	△ 620,851	0	620,851	△ 620,851	0	
(入植地割賦元金計)	945,225	△ 747,140	198,085	902,363	△ 704,278	198,085	
計	854,593,438	△ 158,589,239	696,004,199	636,472,086	△ 134,415,672	502,056,414	
有償資金協力勘定							
貸付金	11,661,979,711,338	343,023,897,159	12,005,003,608,497	165,531,067,974	6,273,287,640	171,804,355,614	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	87,062,884,239	73,483,682,562	1,970,466,677	75,454,149,239	
計	11,749,042,595,577	343,023,897,159	12,092,066,492,736	239,014,750,536	8,243,754,317	247,258,504,853	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針5に記載しております。

(9) 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	8,217,062,313	227,543,127	2,044,614,631	6,399,990,809	
退職一時金に係る債務	3,682,599,530	151,710,572	182,710,542	3,651,599,560	
確定給付企業年金に係る債務	4,534,462,783	75,832,555	1,861,904,089	2,748,391,249	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	3,924,343,287	211,293,773	1,938,675,586	2,196,961,474	
退職給付引当金	4,292,719,026	16,249,354	105,939,045	4,203,029,335	

(10) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
一般勘定	建物賃借契約等に基づく原状回復義務	276,125,850	0	0	276,125,850	第91特定あり
有償資金協力勘定	建物賃借契約等に基づく原状回復義務	70,374,150	0	0	70,374,150	第91特定なし
計		346,500,000	0	0	346,500,000	

(11) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債〈公募〉	7	200,000,000,000	0	0	2	100,000,000,000	5	100,000,000,000	

※当機構は株式会社国際協力銀行が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位: 円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
一般勘定	資本金	政府出資金	62,452,442,661	0	0	62,452,442,661		
		計	62,452,442,661	0	0	62,452,442,661		
	資本剰余金	資本剰余金						
		施設費	2,227,558,165	148,389,919	0	2,375,948,084	固定資産取得に伴う増加	
		運営費交付金	255,372,772	26,495,167	30,723,622	251,144,317	差入保証金に伴う増減	
		基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000		
		損益外固定資産除売却差額	△ 5,832,174,862	0	243,156,103	△ 6,075,330,965	承継資産除売却に伴う減少等	
		リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859		
		前中期目標期間繰越積立金	8,747,390	0	0	8,747,390		
		基準第99特定費用	2,696,290,774	0	0	2,696,290,774		
		計	△ 880,390,620	174,885,086	273,879,725	△ 979,385,259		
		損益外減価償却累計額	△ 18,159,591,791	△ 1,249,821,872	△ 212,768,697	△ 19,196,644,966	固定資産の減価償却に伴う減少等	
		計	△ 18,159,591,791	△ 1,249,821,872	△ 212,768,697	△ 19,196,644,966		
		損益外減損損失累計額	△ 10,201,839	0	0	△ 10,201,839		
		計	△ 10,201,839	0	0	△ 10,201,839		
		損益外利息費用累計額	△ 7,189,037	0	0	△ 7,189,037		
	計	△ 7,189,037	0	0	△ 7,189,037			
	差 引 計	△ 19,057,373,287	△ 1,074,936,786	61,111,028	△ 20,193,421,101			
	有償資金協力勘定	資本金	政府出資金	7,992,227,840,510	45,180,000,000	0	8,037,407,840,510	出資金受入による増加

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

1 積立金（一般勘定）の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	1,275,765,107	34,881,046,908	16,647,552,425	19,509,259,590	注1
通則法第44条第1項積立金	5,014,447,023	37,894,568,076	42,909,015,099	0	注2
計	6,290,212,130	72,775,614,984	59,556,567,524	19,509,259,590	

注1) 当期増加額は前中期目標期間より繰越の承認を受けた額であります。

当期減少額のうち、1,275,765,107円は前中期目標期間最終年度の残高を積立金に振替えた額、15,371,787,318円は当期取崩額であります。

注2) 当期増加額のうち、36,618,802,969円は平成28年度未処分利益、1,275,765,107円は前中期目標期間繰越積立金から振替えた額であります。

当期減少額のうち、34,881,046,908円は今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額で、それを除いた8,027,968,191円は国庫に納付しております。

2 目的積立金（一般勘定）の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額 前中期目標期間繰越積立金	15,371,787,318	当期費用化相当額等
計	15,371,787,318	

3 準備金（有償資金協力勘定）の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
個別法第31条第4項準備金	1,472,558,065,095	74,363,358,892	0	1,546,921,423,987	平成28年度利益処分による増加

(14) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
0	154,315,760,000	132,493,969,563	1,694,432,027	26,495,167	134,214,896,757	20,100,863,243

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(1) 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
開発協力の重点課題	88,676,463,441	88,768,393,695	業務委託費：26,800,961,054円、専門家等手当：22,928,044,690円、その他：39,039,387,951円
民間企業等との連携	5,565,018,942	5,565,018,942	業務委託費：4,808,454,105円、専門家等手当：492,593,333円、その他：263,971,504円
多様な担い手との連携	24,307,828,305	24,300,163,227	専門家等手当：9,320,020,123円、業務委託費：6,812,067,767円、その他：8,168,075,337円
事業実施基盤の強化	4,323,218,505	4,336,929,108	専門家等手当：1,975,134,710円、業務委託費：801,108,221円、その他：1,560,686,177円
法人共通	822,320,000	733,595,582	人件費：733,595,582円
期間進行基準による振替額			
法人共通	8,245,536,008	7,932,294,976	人件費：1,760,529,037円、賃借料：862,243,822円、その他：5,309,522,117円
費用進行基準による振替額			
災害援助等協力	553,584,362	553,584,362	機材購送費：185,557,992円、業務委託費：116,547,585円、その他：251,478,785円
合計	132,493,969,563	132,189,979,892	

(2) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
開発協力の重点課題	809,717,758	ソフトウェア仮勘定：446,692,983円 建物附属設備：199,568,555円 その他：163,456,220円	11,721,356	差入保証金：11,721,356円
民間企業等との連携	50,491,781	ソフトウェア仮勘定：28,032,865円 建物附属設備：12,327,817円 その他：10,131,099円	640,956	差入保証金：640,956円
多様な担い手との連携	230,355,683	ソフトウェア仮勘定：122,446,657円 建物附属設備：54,365,138円 その他：26,543,888円	6,400,358	差入保証金：6,400,358円
事業実施基盤の強化	104,391,830	貯蔵品：65,166,993円 ソフトウェア仮勘定：21,777,496円 その他：17,447,341円	497,931	差入保証金：497,931円
法人共通	499,474,975	ソフトウェア仮勘定：496,041,288円 工具器具備品：2,495,167円 その他：938,520円	7,234,566	差入保証金：7,234,566円
合計	1,694,432,027		26,495,167	

3 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	20,100,863,243
期間進行基準を採用した業務に係る分	0
費用進行基準を採用した業務に係る分	0
計	20,100,863,243

○相手国政府の要請を受け実施するプロジェクト等では、複数年度での事業サイクルが基本となりますが、いずれも今中期目標期間中に使用する見込みです。

○翌事業年度への繰越額はありません。

○翌事業年度への繰越額はありません。

(15) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
施設整備費補助金	158,891,747	0	148,389,919	10,501,828	
計	158,891,747	0	148,389,919	10,501,828	

(16) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	238,656	13	13,182	4
職員	20,186,062	1,950	915,420	96
計	20,424,718	1,963	928,602	100

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

外数として記載すべき非常勤の役職員はおりません。

(18) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究B	(2,000,000) 600,000	2	日本学術振興会科学研究費
基盤研究C	(1,577,680) 473,304	2	
若手研究B	(1,060,000) 318,000	2	
計	(4,637,680) 1,391,304	6	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外数として()書きで記載しております。

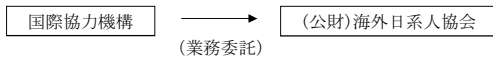
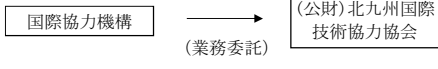
(19) 関連会社及び関連公益法人等の明細

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	公益社団法人青年海外協力協会 法人番号8010005019069	公益財団法人はまなす財団 法人番号9430005010380
業務概要	(1)開発途上国等における国際協力事業並びに国際交流・国際理解の促進及び普及・啓発に関する事業 (2)災害復興支援及び、平和構築に関する事業 (3)国内外の援助機関・国際協力団体等との協力及び連携に関する事業 (4)多文化共生社会進め支援及び、国際化を含む地域の活性化に関する事業 (5)地方公共団体等と協働し、地方創生を目的とする様々な分野を巻き込む総合的な新しいまちづくり事業及びその人材育成事業 ① 教育、福祉、産業振興等の様々な分野を含む総合的な新しいまちづくりのための、計画立案、企画調整支援および事業実施 ② 社会福祉法第2条に規定する第2種社会福祉事業 ア、児童福祉法に基づく ・障害児通所支援事業 ・障害児相談支援事業 ・放課後児童健全育成事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・保育所を運営する事業 イ、老人福祉法に基づく ・老人居宅介護等事業(訪問介護) ・老人デイサービス事業(通所介護) ウ、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく ・障害福祉サービス事業 ・相談支援事業 ・地域生活支援事業 ・地域活動支援センターを運営する事業 ③人材の養成及び研修 (6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1)政策形成及び人材育成・人的ネットワーク推進事業 (2)広域プロジェクト推進事業 (3)地域活性化プロジェクト事業 (4)情報促進事業 (5)その他、財団の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数20名 会長 冨永 純正 常務理事 北野 一人 (元国際協力機構 二本松青年海外協力隊訓練所長)	役員数12名 理事長 濱田 康行
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (公社)青年海外協力協会 (業務委託)	国際協力機構 → (公財)はまなす財団 (業務委託)
資産	1,366,705,703 円	1,855,936,012 円
負債	477,069,806 円	19,745,624 円
正味財産期首残高	905,023,807 円	1,900,188,296 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 3,189,589,125 円	・その他の収益 100,754,384 円
○費用	○費用 3,204,977,035 円	○費用 94,976,810 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 55,206,713 円
○費用	○費用 0 円	○費用 124,982,195 円
正味財産期末残高	889,635,897 円	1,836,190,388 円
当期収入合計額	-	698,408,189 円
当期支出合計額	-	696,772,619 円
当期収支差額	-	1,635,570 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛 出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充て るため負担した会費、負 担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する 債権・債務の明細	未払金 342,596,300円、未収入金 654,324円	未払金 7,389,349円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等 に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・ 公募及び競争性のない随 意契約の金額・割合)	総事業収入 2,778,128,804 円 (うちJICA取引額 1,211,754,237 円 43.6 %) 競争契約 (931,276,595 円 76.9 %) 企画競争・公募 (47,593,717 円 3.9 %) 競争性のない随意契約 (232,883,925 円 19.2 %)	総事業収入 47,272,935 円 (うちJICA取引額 26,366,729 円 55.8 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (26,366,729 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注1) 上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準の改正等について(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)(以下、「公益法人会計基準」)」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 上記金額は平成28年5月1日～平成29年4月30日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	
事項	公益財団法人海外日系人協会 法人番号6020005010243	公益財団法人北九州国際技術協力協会 法人番号8290805008210
業務概要	(1)海外・国内日系諸団体と提携し、又は単独で日系人にかかわる経済、文化、教育及び社会事業の支援並びに促進 (2)国際協力事業並びに国際交流事業の実施に関する協力 (3)地方自治体並びに国際交流団体等との連携 (4)国際協力事業並びに国際交流事業の活動に関する調査研究及び知識の内外への普及 (5)移住及び企業進出に関する情報の提供と連携 (6)海外日系人センターの設立及び運営 (7)日系人に対する・あるいは日系人に関する各種相談及び斡旋 (8)日本事情の対外広報及び啓発 (9)海外日系人大会の開催 (10)外国からの投資、外国への投資、企業に関する啓発 (11)その他公益目的を達成するために必要な事業	(1)必要な調査研究、教育カリキュラムの開発、研修プログラムの設定・実施、専門家派遣および海外技術移転の支援 (2)国際親善を深めるための事業の企画・実施 (3)その他、この財団の目的を達成するための事業の企画・実施
役員氏名	役員数18名 会長 山田 啓二	役員数11名 理事長 古野 英樹
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	232,153,046 円	661,093,398 円
負債	168,818,334 円	17,107,402 円
正味財産期首残高	59,369,682 円	658,907,670 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 32,700,000 円
・その他の収益	・その他の収益 441,496,151 円	・その他の収益 161,387,573 円
○費用	○費用 437,531,121 円	○費用 208,230,033 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 779,214 円
正味財産期末残高	63,334,712 円	643,985,996 円
当期収入合計額	461,496,151 円	194,087,573 円
当期支出合計額	469,065,325 円	199,521,579 円
当期収支差額	△ 7,569,174 円	△ 5,434,006 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛 出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充て るため負担した会費、負 担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する 債権・債務の明細	未払金 14,553,093円、未収入金 110,495円	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等 に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・ 公募及び競争性のない随 意契約の金額・割合)	総事業収入 430,390,667 円 (うちJICA取引額 211,537,711 円 49.2 %) 競争契約 (99,254,632 円 46.9 %) 企画競争・公募 (21,695,042 円 10.3 %) 競争性のない随意契約 (90,588,037 円 42.8 %)	総事業収入 155,889,923 円 (うちJICA取引額 123,100,912 円 79.0 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (123,100,912 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注)上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	公益財団法人国際民事法センター 法人番号4010405000210	公益財団法人太平洋人材交流センター 法人番号6120005014556
業務概要	(1)アジア地域を中心とする民事法関係者に対する研修の実施及びその援助 (2)内外の民事法に関する研究者、専門家等の招へい及び派遣並びにその援助 (3)内外の民事法に関する講演会、研究会、シンポジウム、セミナーその他調査、研究、研修及び情報交換を目的とする集会の開催並びにその援助 (4)内外の民事法に関する情報・資料の収集及び調査・研究の実施並びにその援助 (5)機関誌、文献その他の資料の発行並びにこれらの頒布 (6)内外の関係諸機関及び関係諸団体との連携及び協力 (7)その他目的を達成するために必要な事業	(1)開発途上国等の発展に資するための人材育成事業 (2)開発途上国等との経済、文化、人的交流事業 (3)開発途上国等との経済、文化、人的交流事業を担う人材の育成事業 (4)経済協力に関する情報の収集及び調査研究 (5)前各号の事業に関する啓発及び広報 (6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数9名 代表理事・会長 宮原 賢次 理事 小川 郷太郎 (元国際協力機構 総務部長)	役員数18名 会長 大坪 清
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (公財)国際民事法センター (業務委託)	国際協力機構 → (公財)太平洋人材交流センター (業務委託)
資産	84,877,068 円	4,674,251,180 円
負債	1,220,709 円	62,920,766 円
正味財産期首残高	85,853,699 円	4,575,505,137 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 94,505,565 円	・その他の収益 193,361,962 円
○費用	○費用 94,702,905 円	○費用 157,536,685 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 △ 2,000,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	83,656,359 円	4,611,330,414 円
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛 出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充て るため負担した会費、負 担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する 債権・債務の明細	未払金 24,535,343円	未払金 2,235,012円、未収入金 1,242,783円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等 に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・ 公募及び競争性のない随 意契約の金額・割合)	総事業収入 72,701,356 円 (うちJICA取引額 72,701,356 円 100.0 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (0 円 0.0 %) 競争性のない随意契約 (72,701,356 円 100.0 %)	総事業収入 81,731,958 円 (うちJICA取引額 66,554,537 円 81.4 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (66,554,537 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注1) 上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	公益財団法人国際医療技術財団 法人番号4010005016318	一般財団法人国際臨海開発研究センター 法人番号4010405010523
業務概要	(1) 海外の医療技術分野の専門家等の研修 (2) 我が国の医療技術並びにその関連分野の専門家等の海外派遣 (3) 内外の医療関連団体との国際協力活動 (4) 内外医療技術の調査研究及び啓発事業 (5) 災害医療事業 (6) その他この法人の目的達成に必要な事業	(1) プロジェクト調査研究事業 ①世界の臨海開発及び国際物流に関する調査研究を行うこと ②海外における臨海開発及び物流に関する協力プロジェクトを行うこと (2) 国際協力支援事業 ①臨海開発及び物流に関する我が国の技術の諸外国に対する技術移転を行うこと ②世界の臨海開発及び国際物流に関する情報の収集、分析を行うこと (3) 国際交流・広報事業 ①臨海開発及び物流に係る海外の研究者及び専門家との国際交流を推進すること ②世界の臨海開発及び国際物流に関する研究会、講演会等の開催及び出版物の刊行を行うこと ③内外の研究機関と世界の臨海開発及び国際物流に関する共同研究を行うこと (4) その他センターの目的を達成するために必要な事業を行うこと
役員氏名	役員数16名 会長 林 茂樹	役員数9名 会長 宗岡 正二
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	196,250,511 円	1,663,739,647 円
負債	28,673,105 円	155,980,175 円
正味財産期首残高	201,163,076 円	1,388,157,973 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 74,324,918 円	・その他の収益 837,293,400 円
○費用	○費用 87,977,058 円	○費用 717,691,901 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 14,523,885 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 34,457,415 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	167,577,406 円	1,507,759,472 円
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛 出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充て るため負担した会費、負 担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する 債権・債務の明細	該当なし	未払金 95,939,877円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等 に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・ 公募及び競争性のない随 意契約の金額・割合)	総事業収入 38,722,275 円 (うちJICA取引額 25,013,281 円 64.6 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (25,013,281 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	総事業収入 821,656,087 円 (うちJICA取引額 505,430,622 円 61.5 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (505,430,622 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

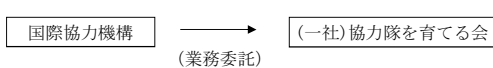
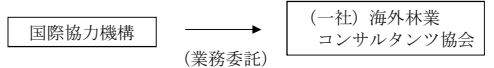
注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般社団法人海外農業開発協会 法人番号7010405010396	一般社団法人海外農業開発コンサルタント協会 法人番号4010405000103
業務概要	(1) 海外農業開発協力の効果的な実施に関する提言 (2) 民間企業等の行う海外農業開発協力に対する指導及び助言 (3) 海外農業開発協力に関する政府又は民間企業等の諸事業に対する協力 (4) 海外農業開発協力に関する調査研究 (5) 海外農業開発協力に関する情報の収集及び提供 (6) 我が国農村地域振興に関する地域社会組織等との協働事業実施 (7) 我が国農村地域振興に関する人材の育成・確保 (8) 前各号の事業に必要な施設の設置運営 (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 海外農業開発に関するプロジェクト創出のための技術調査 (2) 海外農業開発に関する情報の調査及び資料の収集 (3) コンサルタンツ企業及び団体等に対する指導及び助言 (4) 海外技術援助に関する講演会及びシンポジウムの開催 (5) 海外農業開発事業活動に対する支援 (6) その他本会の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数9名 理事長 豊原 秀和	役員数8名 会長 青山 威康 理事 西牧 隆壯 (元国際協力機構 農村開発部長)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (一社)海外農業開発協会 (業務委託)	国際協力機構 → (一社)海外農業開発コンサルタント協会 (業務委託)
資産	4,693,774 円	112,048,491 円
負債	11,201,776 円	3,718,213 円
正味財産期首残高	△ 1,930,250 円	102,982,872 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 40,642,000 円
・その他の収益	・その他の収益 124,706,411 円	・その他の収益 71,658,587 円
○費用	○費用 129,284,163 円	○費用 106,953,181 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	△ 6,508,002 円	108,330,278 円
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛 出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充て るため負担した会費、負 担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する 債権・債務の明細	未収入金 339,046円	未収入金 527,007円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等 に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・ 公募及び競争性のない随 意契約の金額・割合)	総事業収入 122,272,488 円 (うちJICA取引額 86,127,259 円 70.4 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (86,127,259 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	総事業収入 40,087,718 円 (うちJICA取引額 40,087,718 円 100.0 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (40,087,718 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注1) 上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)																			
事項	一般社団法人協力隊を育てる会 法人番号1011005002153		一般社団法人海外林業コンサルタンツ協会 法人番号2010005000216																			
業務概要	(1) 協力隊等の活動に関する普及啓発と理解促進に関する事業 (2) 協力隊等への参加促進に関する事業 (3) 協力隊等の現地活動支援に関する事業 (4) 協力隊等の経験を社会に還元するための事業 (5) 市民ボランティア等と連携した社会貢献事業 (6) 職業紹介事業および労働者派遣事業 (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業		(1) 海外森林・林業に関する調査 (2) 海外森林・林業に関する技術開発 (3) 海外における森林造成 (4) 海外森林・林業に関する指導及び助言 (5) 海外森林・林業に関する研修、シンポジウム等の開催 (6) 前各号に掲げる事業の実施に必要な資料の収集及び情報の提供 (7) その他本会の目的を達成するために必要な事業																			
役員氏名	役員数17名 会長 山本 保博 常任理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事)		役員数 11名 会長 小澤 普照																			
関連公益法人等とJICAの取引の関連図																						
資産	62,194,673 円		158,170,880 円																			
負債	11,151,178 円		102,183,155 円																			
正味財産期首残高	51,147,781 円		64,923,228 円																			
当期正味財産増減額																						
一般正味財産の部																						
○収益			○収益																			
・受取補助金等	3,000,000 円		・受取補助金等 22,950,000 円																			
・その他の収益	125,311,702 円		・その他の収益 280,146,846 円																			
○費用	128,415,988 円		○費用 312,032,349 円																			
指定正味財産増減の部																						
○収益			○収益																			
・受取補助金等	0 円		・受取補助金等 0 円																			
・その他の収益	0 円		・その他の収益 0 円																			
○費用	0 円		○費用 0 円																			
正味財産期末残高	51,043,495 円		55,987,725 円																			
当期収入合計額	-		303,096,846 円																			
当期支出合計額	-		307,352,732 円																			
当期収支差額	-		△ 4,255,886 円																			
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛 出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充て るため負担した会費、負 担金等の明細	該当なし		該当なし																			
関連公益法人に対する 債権・債務の明細	未払金 25,044,164円		該当なし																			
債務保証の明細	該当なし		該当なし																			
事業収入とJICAの発注等 に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・ 公募及び競争性のない随 意契約の金額・割合)	総事業収入 112,210,756 円 (うちJICA取引額 83,881,257 円 74.8 %) <table border="0"> <tr> <td>競争契約</td> <td>(83,881,257 円</td> <td>100.0 %)</td> </tr> <tr> <td>企画競争・公募</td> <td>(0 円</td> <td>0.0 %)</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約</td> <td>(0 円</td> <td>0.0 %)</td> </tr> </table>		競争契約	(83,881,257 円	100.0 %)	企画競争・公募	(0 円	0.0 %)	競争性のない随意契約	(0 円	0.0 %)	総事業収入 278,897,332 円 (うちJICA取引額 245,587,557 円 88.1 %) <table border="0"> <tr> <td>競争契約</td> <td>(0 円</td> <td>0.0 %)</td> </tr> <tr> <td>企画競争・公募</td> <td>(245,587,557 円</td> <td>100.0 %)</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約</td> <td>(0 円</td> <td>0.0 %)</td> </tr> </table>		競争契約	(0 円	0.0 %)	企画競争・公募	(245,587,557 円	100.0 %)	競争性のない随意契約	(0 円	0.0 %)
競争契約	(83,881,257 円	100.0 %)																				
企画競争・公募	(0 円	0.0 %)																				
競争性のない随意契約	(0 円	0.0 %)																				
競争契約	(0 円	0.0 %)																				
企画競争・公募	(245,587,557 円	100.0 %)																				
競争性のない随意契約	(0 円	0.0 %)																				

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般社団法人滝川国際交流協会 法人番号2430005007383	一般財団法人国際開発機構 法人番号7010405009018
業務概要	(1)国際交流に関する事業 (2)国際協力に関する事業 (3)国際理解に関する事業 (4)多文化共生の推進に関する事業 (5)その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1)国際開発に関する人材育成事業 (2)国際開発及び援助政策に関する調査研究 (3)国際開発に関する高等教育への協力 (4)海外における技術協力等に関する事業 (5)国際開発に資する民間企業活動への協力 (6)国際開発に関する情報の発信、啓発及び広報 (7)前各号の事業からの知見を活用した国内事業 (8)その他本財団の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数21名 会長 水口 典一	役員数8名 理事長 杉下 恒夫
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	45,047,958 円	805,702,482 円
負債	599,923 円	90,804,349 円
正味財産期首残高	38,545,897 円	717,887,499 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 5,450,000 円	・受取補助金等 1,000,000 円
・その他の収益	・その他の収益 44,592,705 円	・その他の収益 263,834,882 円
○費用	○費用 44,140,567 円	○費用 267,824,248 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	44,448,035 円	714,898,133 円
当期収入合計額	50,042,705 円	-
当期支出合計額	44,130,266 円	-
当期収支差額	5,912,439 円	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛 出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充て るため負担した会費、負 担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する 債権・債務の明細	該当なし	未払金 27,497,880円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等 に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・ 公募及び競争性のない随 意契約の金額・割合)	総事業収入 41,912,557 円 (うちJICA取引額 26,969,674 円 64.3 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (21,349,878 円 79.2 %) 競争性のない随意契約 (5,619,796 円 20.8 %)	総事業収入 256,407,261 円 (うちJICA取引額 152,213,916 円 59.4 %) 競争契約 (7,778,938 円 5.1 %) 企画競争・公募 (143,529,000 円 94.3 %) 競争性のない随意契約 (905,978 円 0.6 %)

注1) 上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。
注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般財団法人比較法研究センター 法人番号2130005012595	一般財団法人日本航路標識協会 法人番号3010005018711
業務概要	(1)法学と情報科学、自然科学を含む他の諸科学との学際的研究 (2)国内外の法律情報の収集、調査、研究及びそのシステム化とその成果の提供 (3)国内外の法文化、法政策の調査、研究及びその成果に基づく政策提言 (4)第1号から第3号の事業に係る学際的なネットワークの構築 (5)開発途上にある海外の国・地域に対する開発促進にかかる法律研修 (6)第1号から第5号の事業に関する出版、研究助成及び会議、研究会、セミナー等の開催 (7)その他第1号から第6号に準じこの法人の目的を達成するための事業	(1)航路標識用施設及び機器に関する調査、研究、開発及び維持管理 (2)航路標識用施設及び機器に関する啓蒙普及 (3)航路標識用機器の規格の制定、普及及び検査 (4)航路標識に関する国際協力 (5)その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数6名 理事長 磯村 保	役員数19名 代表理事 伊藤 良昌
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (一財)比較法研究センター (業務委託)	国際協力機構 → (一財)日本航路標識協会 (業務委託)
資産	12,048,528 円	449,812,136 円
負債	116,700 円	76,242,890 円
正味財産期首残高	34,932,042 円	391,772,028 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 32,067,945 円	・その他の収益 259,842,219 円
○費用	○費用 55,068,159 円	○費用 278,045,001 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	11,931,828 円	373,569,246 円
当期収入合計額	32,067,945 円	-
当期支出合計額	55,068,159 円	-
当期収支差額	△ 23,000,214 円	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛 出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充て るため負担した会費、負 担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する 債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等 に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・ 公募及び競争性のない随 意契約の金額・割合)	総事業収入 30,172,268 円 (うちJICA取引額 26,180,243 円 86.8 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (26,180,243 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	総事業収入 252,665,455 円 (うちJICA取引額 23,293,440 円 9.2 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (23,293,440 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注1) 上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。
注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般財団法人海外職業訓練協会 法人番号1040005016796	特定非営利活動法人アジア科学教育経済発展機構 法人番号9010005004920
業務概要	(1)海外職業訓練の企画推進のために必要な人材を育成すること (2)海外職業訓練の企画推進のため、訓練施設の設置・運営に関する指導、助言等必要な国際協力を行うこと (3)海外職業訓練の企画推進のために必要な訓練教材・訓練技法を開発し提供すること (4)海外職業訓練の企画推進のために必要な情報資料等を収集し、及び提供すること (5)外国人研修生の国内受け入れ研修に対する援助を行うこと (6)国内受け入れ研修を受講する外国人研修生と我が国地域社会や家庭との交流を図ること (7)その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行うこと	(1)日本とアジア各国間に存在する教育・科学技術・文化・経済・産業に係わる問題の調査・情報収集・分析とこれに基づく提言 (2)前(1)に係わる具体的なテーマによる協力プロジェクトの開発とコンサルティングの実施 (3)前(1)に関する研究会、研修会、セミナー・シンポジウムの開催並びに会報、研究雑誌その他の出版物の発行 (4)アジア各国の政府関係者、教育者、科学者、技術者、エコノミスト、文化人等と日本関係者との共同研究、交流 (5)アジア各国の日本への留学生・研修生の派遣に対する援助 (6)その他これに関連する事項
役員氏名	役員数8名 理事長 青木 功	役員数 14名 理事長 濱野 正啓
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (一財)海外職業訓練協会 (業務委託)	国際協力機構 → (特非) アジア科学教育経済発展機構 (業務委託)
資産	283,679,752 円	350,918,056 円
負債	45,964,781 円	182,645,170 円
正味財産期首残高	284,412,273 円	127,539,895 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 181,384,966 円	・その他の収益 -
○費用	○費用 228,082,268 円	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 -
○費用	○費用 0 円	○費用 -
正味財産期末残高	237,714,971 円	168,272,886 円
当期収入合計額	-	339,593,123 円
当期支出合計額	-	298,860,132 円
当期収支差額	-	40,732,991 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛 出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充て るため負担した会費、負 担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する 債権・債務の明細	該当なし	未払金 28,633,120円、未収入金 3,200円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等 に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・ 公募及び競争性のない随 意契約の金額・割合)	総事業収入 180,070,066 円 (うちJICA取引額 121,423,836 円 67.4 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (121,423,836 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	総事業収入 339,548,241 円 (うちJICA取引額 146,883,984 円 43.3 %) 競争契約 (79,110,960 円 53.9 %) 企画競争・公募 (67,773,024 円 46.1 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注1) 上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注1) 上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)(以下、「特定非営利活動促進法」)により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	
事項	特定非営利活動法人SEEDS Asia 法人番号2140005004550	特定非営利活動法人おきなわ環境クラブ 法人番号5360005000789
業務概要	(1) 専門家派遣事業 (2) 人材育成事業 (3) 専門家ネットワークの構築事業 (4) 調査・研究事業 (5) 環境管理と防災に関する情報や知識の普及事業 (6) その他前各号の事業に付随する事業	(1) 地域の自然と環境の保全に関する事業 (2) 環境教育に関する観察会及び研修会、セミナー、ワークショップ等の事業 (3) 自然と環境の題材を活かした地域振興に関する事業 (4) 必要な調査研究、情報収集及び提供 (5) 会報及び出版物の発行
役員氏名	役員数7名 理事長 ショウ ラジブ	役員数7名 会長 下地 邦輝
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	 国際協力機構 → (特非)SEEDS Asia (業務委託)	 国際協力機構 → (特非)おきなわ環境クラブ (業務委託)
資産	56,709,617 円	26,063,436 円
負債	49,660,371 円	9,048,940 円
正味財産期首残高	789,950 円	15,902,355 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
正味財産期末残高	7,049,246 円	17,014,496 円
当期収入合計額	120,040,006 円	41,361,493 円
当期支出合計額	113,780,710 円	40,249,352 円
当期収支差額	6,259,296 円	1,112,141 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛 出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充て るため負担した会費、負 担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する 債権・債務の明細	未払金 917,424円	未収入金 1,905,189円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等 に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・ 公募及び競争性のない随 意契約の金額・割合)	総事業収入 54,800,224 円 (うちJICA取引額 46,467,864 円 84.8%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (46,467,864 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)	総事業収入 41,259,832 円 (うちJICA取引額 40,342,790 円 97.8%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (40,342,790 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)

注1) 上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。
注2) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	特定非営利活動法人ムラのミライ 法人番号9200005009702	特定非営利活動法人レキオウィングス 法人番号1360005004216
業務概要	(1) 地域開発及び地域自立支援に係る事業 (2) 人材育成及び研修生受入に係る事業 (3) 調査・研究等に係る事業 (4) 国際理解の推進と啓発に係る事業 (5) 地域活動支援に係る事業 (6) その他本法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 国際協力事業 (2) 国際交流事業 (3) 人材育成に関する事業 (4) 文化・スポーツ・教育・学術交流に関する事業 (5) 沖縄の地域おこしに関する事業 (6) 社会的弱者の擁護及び平和を推進する事業 (7) その他目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数10名 代表理事 中田 豊一	役員数6名 理事長 安和 朝忠
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (特非)ムラのミライ (業務委託)	国際協力機構 → (特非)レキオウィングス (業務委託)
資産	8,303,404 円	17,929,133 円
負債	6,734,471 円	0 円
正味財産期首残高	1,962,098 円	13,974,220 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
正味財産期末残高	1,568,933 円	17,929,133 円
当期収入合計額	60,437,254 円	45,479,670 円
当期支出合計額	60,830,419 円	41,524,758 円
当期収支差額	△ 393,165 円	3,954,912 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛 出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充て るため負担した会費、負 担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する 債権・債務の明細	未払金 2,438,640円	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等 に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・ 公募及び競争性のない随 意契約の金額・割合)	総事業収入 31,842,712 円 (うちJICA取引額 20,170,130 円 63.3 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (20,170,130 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	総事業収入 45,220,681 円 (うちJICA取引額 27,718,898 円 61.3 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (27,718,898 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注1) 上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。
注2) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	特定非営利活動法人国際農民参加型技術ネットワーク 法人番号2050005002019	特定非営利活動法人九州海外協力協会 法人番号3290005003867
業務概要	(1)国際協力の活動に係わる事業 ①小規模農家への支援として、畑作、稲作、野菜栽培、農機具改良開発、灌漑などの適正技術の開発に関連する事業を行う ②小規模農家に対する農業技術の情報収集と提供 ③地域農業事情の調査及び適正技術開発研究 ④地域住民の人材育成及び技術支援 ⑤日本及び現地における研修活動 ⑥人材派遣等への支援 (2)経済活動の活性化を図る活動に係わる事業 ①適正な農業技術を通して参加型地域農村開発協力への協力 ②現地農業協同組合等に対して農民の参画事業に対する協力 ③農民への適正な農業技術の研修活動への協力 (3)学術の振興を図る活動に係わる事業 ①地域小規模農家の適正技術の開発、調査、研究 ②日本の農民、学生及び国際協力に携わる専門家等との交流事業 ③大学、研究機関等に対する協力支援	(1)政府開発援助事業といった、海外ボランティア事業への助言、調査・研究及び評価などの支援、協力を行う事業 (2)地方自治体及び各種団体等の行う国際交流、国際協力活動に対する計画立案、調査・研究及び評価などの支援、協力を行う事業 (3)国際理解を通して青少年の自己啓発を図るための研修、講演会等の開催及び広報事業 (4)開発途上国地域等との人材交流及び文化、技術支援を通じて国際協力を図る事業 (5)青年海外協力隊帰国隊員の就職支援を行い、在外での国際協力の活動経験を社会に普及・啓発させる事業 (6)活動及び事業を推進するため物品や出版物等の販売及び情報を発信する事業
役員氏名	役員数7名 会長 伊藤 信孝 理事 永井 和夫 (元国際協力機構 筑波国際センター長) 理事 狩野 良昭 (元国際協力機構 東京国際センター長) 理事 西村 美彦 (元国際協力機構 筑波国際センター課長代理)	役員数17名 会長 弓場 秋信 理事 花田 真人 (元国際協力機構 二本松青年海外協力隊訓練所長)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (特非)国際農民参加型技術ネットワーク (業務委託)	国際協力機構 → (特非)九州海外協力協会 (業務委託)
資産	36,869,141 円	30,597,472 円
負債	17,265,600 円	7,355,742 円
正味財産期首残高	19,337,032 円	23,279,579 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
正味財産期末残高	19,603,541 円	23,241,730 円
当期収入合計額	104,758,676 円	41,182,680 円
当期支出合計額	104,492,167 円	41,220,529 円
当期収支差額	266,509 円	△ 37,849 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛 出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充て るため負担した会費、負 担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する 債権・債務の明細	未払金 9,643,320円、未収入金 162,627円	未払金 1,852,952円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等 に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・ 公募及び競争性のない随 意契約の金額・割合)	総事業収入 104,653,133 円 (うちJICA取引額 104,177,411 円 99.5 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (104,177,411 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	総事業収入 39,297,449 円 (うちJICA取引額 35,960,155 円 91.5 %) 競争契約 (25,947,053 円 72.2 %) 企画競争・公募 (10,013,101 円 27.8 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、決算書類からは必要事項の記入が困難なため未記入とした。

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	カフコジャパン投資株式会社 法人番号8010001014164	Karnaphuli Fertilizer Company Limited 法人番号 -
業務概要	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名	役員数9名 代表取締役社長 川合 友実 代表取締役副社長 臼居 一英 (元旧国際協力銀行 国際審査部次長) 監査役 野村 徹 (元旧国際協力銀行 環境審査室長)	-
関連会社とJICAの取引の関連図	<p>国際協力機構 → カフコジャパン投資 (株) (出資)</p>	<p>国際協力機構 → カフコジャパン投資 (株) (出資) ↓ Karnaphuli Fertilizer Company Limited (出資)</p>
資産	6,046,808,639円	-
負債	55,090,058円	-
資本金	5,023,900,000円	-
利益剰余金	967,818,581円	-
営業収入	787,559,723円	-
経常損益	664,173,457円	-
当期損益	584,207,485円	-
当期末処分利益 (当期末処理損失)	626,193,381円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：46,606株 ・取得価額：2,436,204,983円 ・貸借対照表計上額：2,436,204,983円 (前年度末からの増減なし) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金 ・当初出資年月日：1990年7月27日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	-

注) 上記金額は平成28年9月1日～平成29年8月31日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称	
	(関連会社)	(関連会社)
	日本アマゾンアルミニウム株式会社 法人番号5010001061754	サウディ石油化学株式会社 法人番号2010001017924
業務概要	アマゾン地域におけるアルミ生産及びアルミ製錬	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名	役員数14名 代表取締役社長 中富 道隆 監査役 大金 正知 (国際協力機構 ベトナム国派遣専門家)	役員数17名 代表取締役社長 中山 真一 常務取締役 内田 勤 (国際協力機構 資金・管理部長)
関連会社とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → 日本アマゾンアルミニウム(株) (出資)	国際協力機構 → サウディ石油化学(株) (出資)
資産	58,324,058,941円	85,328,316,399円
負債	751,585,925円	27,585,293,967円
資本金	55,285,400,000円	14,200,000,000円
利益剰余金	2,287,073,016円	43,543,022,432円
営業収入	4,725,927,265円	106,612,980,239円
経常損益	3,947,033,486円	21,159,766,768円
当期損益	3,944,072,586円	19,208,446,647円
当期末処分利益(当期末処理損失)	496,606,016円	21,493,022,432円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> 株式数：496,652,800株 取得価額：25,066,535,300円 貸借対照表計上額：25,066,535,300円(前年度末からの減少額936,094,679円) 根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ 法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金 当初出資年月日：1978年8月29日 	<ul style="list-style-type: none"> 株式数：2,107,500株 取得価額：7,269,880,619円 貸借対照表計上額：7,269,880,619円(前年度末からの増減なし) 根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ 法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金 当初出資年月日：1981年6月17日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	該当なし

注) 上記金額は平成29年1月1日～平成29年12月31日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称	
	(関連会社)	(関連会社)
事項	Eastern Petrochemical Company 法人番号 -	スマトラパルプ株式会社 法人番号5010001020529
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	南スマトラ州ムアラエニム県におけるアカシアマンギウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプの生産・販売
役員氏名	-	役員数7名 代表取締役社長 日高 和郎 代表取締役副社長 佐々木 篤 (国際協力機構 インドネシア事務所長) 監査役 玉石 鍊太郎 (元旧国際協力銀行 開発第1部参事役)
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph TD ICA[国際協力機構] -- (出資) --> SPC[サウディ石油化学 (株)] SPC -- (出資) --> EPC[Eastern Petrochemical Company] </pre>	<pre> graph TD ICA[国際協力機構] -- (出資) --> SPP[スマトラパルプ (株)] </pre>
資産	-	28,983,505円
負債	-	707,440,920円
資本金	-	100,000,000円
利益剰余金	-	△778,457,415円
営業収入	-	68,307,690円
経常損益	-	△37,393,581円
当期損益	-	△317,238,005円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	-	△778,457,415円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数： - ・取得価額： - ・貸借対照表計上額： - ・根拠法： - ・法令の規定： - ・出資目的： - ・当初出資年月日： - 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：114,032株 ・取得価額：2,758,289,455円 ・貸借対照表計上額：1円 (前年度末からの増減なし) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：パルプ生産事業資金 ・当初出資年月日：1995年4月21日
債権・債務の明細	-	該当なし
債務保証の明細	-	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	-	該当なし

注) 上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
			日本・サウジアラビアメタノール株式会社 法人番号6010401022677
業務概要		アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員氏名		役員数12名 代表取締役会長 石和田 彰 常務取締役総務部長 岩元 進 (国際協力機構 情報システム室長) 監査役 大橋 裕 (元旧国際協力銀行 開発第4部長)	-
関連会社とJICAの取引の関連図		<p>国際協力機構 → (出資) → 日本・サウジアラビアメタノール(株)</p> <p>国際協力機構 → (出資) → 日本・サウジアラビアメタノール(株) ↓ (出資) → JSMC PANAMA S. A.</p>	
資産		39,649,607,929円	-
負債		6,453,157,056円	-
資本金		2,310,000,000円	-
利益剰余金		31,168,039,873円	-
営業収入		64,686,089,359円	-
経常損益		25,442,015,105円	-
当期損益		23,989,073,677円	-
当期末処分利益(当期末処理損失)		15,017,439,873円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：1,386,000株 ・取得価額：7,149,297,104円 ・貸借対照表計上額：5,499,480,261円（前年度末からの減少額7,012,897円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：メタノール製造事業資金 ・当初出資年月日：1979年12月17日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細		該当なし	-
債務保証の明細		該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）		該当なし	-

注) 上記金額は平成29年1月1日～平成29年12月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	WASSHA株式会社 法人番号4010001157297	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund 法人番号 -
業務概要	サブサハラ・アフリカの未電化地域におけるLEDランタンの充電・レンタル事業	ASEAN諸国等アジア地域における女性のエンパワーメントを支援するマイクロファイナンス機関向け投融资
役員氏名	役員数6名 代表取締役CEO 秋田 智司 取締役 小西 伸幸 (国際協力機構 民間連携事業部次長)	役員数4名 Director Christophe Grünig Director Hoa Le Director Peter Fanconi Director Ted Uemae
関連会社とJICAの取引の関連図		
資産	274,094,060円	13,153,803,118円
負債	10,745,438円	361,063,211円
資本金	223,500,000円	12,785,773,000円
利益剰余金	△582,651,378円	6,966,907円
営業収入	111,361,854円	549,131,809円
経常損益	△166,824,360円	330,027,680円
当期損益	△195,948,452円	330,027,680円
当期末処分利益（当期末処理損失）	△582,651,378円	6,966,907円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：300株 ・取得価額：300,000,000円 ・貸借対照表計上額：42,937,275円（前年度末からの減少額31,948,117円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：LEDランタン充電・レンタル事業資金 ・当初出資年月日：2016年10月28日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：3,000株 ・取得価額：3,230,708,000円 ・貸借対照表計上額：3,230,708,000円（前年度末からの増加額1,426,716,092円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：ファンド投資資金 ・当初出資年月日：2016年10月21日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	該当なし

注) 上記金額は平成29年1月1日～平成29年12月31日までの期間の金額である。なお、同社は平成30年1月1日に「株式会社Digital Grid」から「WASSHA株式会社」に社名変更を行った。

注) 上記金額は平成29年1月1日～平成29年12月29日までの期間の金額である。

1 貸借対照表

(単位：円)

科 目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
【資産の部】				
I 流動資産				
現金及び預金	227,482,400,349	12,171,738,604,055		12,399,221,004,404
有価証券	198,210,198,306	255,638,891,695		453,849,090,001
たな卸資産		5,000,000,000		5,000,000,000
貯蔵品	425,736,785			425,736,785
前渡金	425,736,785			425,736,785
前払費用	24,808,350,266	22,629,176,659		47,437,526,925
未収収益	177,471,776	46,547,324		224,019,100
未収入金	396,529	29,980,781,004		29,981,177,533
貸付金	3,798,381,566	1,552,544,987		5,350,926,553
貸倒引当金		12,005,003,608,497		12,005,003,608,497
開発投融資短期貸付金	28,500,000	△ 171,804,355,614		△ 171,804,355,614
貸倒引当金	△ 11,000			28,500,000
移住投融資短期貸付金	841,177			△ 11,000
貸倒引当金	△ 172,008			841,177
仮払金	30,562,650	5,158,252		△ 172,008
立替金	2,144,302	251,251		35,720,902
差入保証金		23,686,000,000		2,395,553
II 固定資産				
有形固定資産	43,849,442,085	107,203,627,544		23,686,000,000
建物	40,341,689,853	8,903,547,330		151,053,069,629
減価償却累計額	△ 18,203,516,519	△ 1,036,977,297		49,245,237,183
減損損失累計額		△ 664,850,656		45,145,740,639
構築物	1,614,743,447	50,286,752		△ 19,240,493,816
減価償却累計額	△ 1,084,052,681	△ 23,528,596		△ 664,850,656
減損損失累計額		△ 11,670,468		1,665,030,199
機械装置	208,713,354	196,235,042		△ 1,107,581,277
減価償却累計額	△ 125,269,995	△ 68,733,949		△ 11,670,468
減損損失累計額		△ 102,287,680		404,948,396
車両運搬具	2,013,081,961	399,196,099		△ 194,003,944
減価償却累計額	△ 1,207,693,002	△ 209,824,296		△ 102,287,680
工具器具備品	1,985,905,797	713,654,212		2,412,278,060
減価償却累計額	△ 1,146,405,537	△ 229,254,026		△ 1,417,517,298
土地	14,398,036,458	12,703,270,000		2,699,560,009
減損損失累計額	△ 8,710,639	△ 6,091,196,973		△ 1,375,659,563
建設仮勘定	175,165	30,170,571		27,101,306,458
無形固定資産	1,735,763,140	5,236,235,745		△ 6,099,907,612
商標権	1,511,785	376,543		30,345,736
電話加入権	1,786,900			6,971,998,885
ソフトウェア	162,623,120	4,360,497,062		1,888,328
ソフトウェア仮勘定	1,569,841,335	875,362,140		1,786,900
投資その他の資産	1,771,989,092	93,063,844,469		4,523,120,182
投資有価証券		4,701,414,283		2,445,203,475
関係会社株式		43,545,746,439		94,835,833,561
金銭の信託		32,551,007,158		4,701,414,283
開発投融資長期貸付金	117,500,000			43,545,746,439
貸倒引当金	△ 16,500			32,551,007,158
移住投融資長期貸付金	22,821,735			117,500,000
貸倒引当金	△ 20,800,029			△ 16,500
長期入植地割賦元金	198,085			22,821,735
貸倒引当金	△ 198,085			△ 20,800,029
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権		87,062,884,239		198,085
貸倒引当金		△ 75,454,149,239		△ 198,085
開発投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	162,365,511			87,062,884,239
貸倒引当金	△ 117,081,101			△ 75,454,149,239
移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	363,777,691			162,365,511
貸倒引当金	△ 363,777,691			△ 117,081,101
長期前払費用	71,731,430	18,955,998		363,777,691
差入保証金	1,535,468,046	637,985,591		△ 363,777,691
資産合計	271,331,842,434	12,278,942,231,599		12,550,274,074,033
【負債の部】				
I 流動負債				
運賃費交付金債務	199,569,357,894	213,255,560,887		412,824,918,781
無償資金協力事業資金	20,100,863,243			20,100,863,243
預り寄附金	164,070,903,372			164,070,903,372
1年以内償還予定債券	389,028,937	20,000,000,000		389,028,937
1年以内償還予定財政融資資金借入金		150,179,140,000		20,000,000,000
未払金	14,072,302,217	9,698,029,069		150,179,140,000
未払費用	236,006,286	5,788,404,227		23,770,331,286
金融派生商品		14,786,306,427		6,024,410,513
リース債務	87,790,722	146,786,342		14,786,306,427
前受金	1,045,145			234,577,064
預り金	611,415,625	1,475,413,014		1,045,145
前受収益		29,500,912		2,086,828,639
賞与引当金		299,206,990		29,500,912
偶発損失引当金		10,598,349,655		299,206,990
仮受金	2,347	254,424,251		10,598,349,655
II 固定負債				
資産見返負債	5,690,362,957	2,451,973,920,671		254,424,251
債券	5,208,162,662			2,457,664,283,628
債券発行差額		683,132,300,000		5,208,162,662
財政融資資金借入金		△ 511,988,015		683,132,300,000
長期リース債務	83,524,179	1,761,333,996,000		△ 511,988,015
長期預り金	122,550,266	264,098,611		1,761,333,996,000
退職給付引当金		3,482,110,590		347,622,790
資産除去債務	276,125,850	4,203,029,335		3,604,660,856
負債合計	205,259,720,851	2,665,229,481,558		4,203,029,335
				346,500,000
				2,870,489,202,409
【純資産の部】				
I 資本金				
政府出資金	62,452,442,661	8,037,407,840,510		8,099,860,283,171
資本剰余金	△ 20,193,421,101			8,099,860,283,171
資本剰余金	△ 979,385,259			△ 20,193,421,101
損益外減価償却累計額	△ 19,196,644,966			△ 979,385,259
損益外減損損失累計額	△ 10,201,839			△ 19,196,644,966
損益外利息費用累計額	△ 7,189,037			△ 10,201,839
III 利益剰余金				
準備金	23,813,100,023	1,626,109,623,623		△ 7,189,037
前中期目標期間繰越積立金	19,509,259,590	1,546,921,423,987		1,649,922,723,646
当期未処分利益 (未処理損失)	4,303,840,433	79,188,199,636		1,546,921,423,987
評価・換算差額等		△ 49,804,714,092		19,509,259,590
その他有価証券評価差額金		825,870,545		83,492,040,069
繰延ヘッジ損益		△ 50,630,584,637		△ 49,804,714,092
純資産合計	66,072,121,583	9,613,712,750,041		825,870,545
負債純資産合計	271,331,842,434	12,278,942,231,599		△ 50,630,584,637
				△ 50,630,584,637
				9,679,784,871,624
				12,550,274,074,033

2 損益計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
経常費用				
業務費	229,248,338,486	94,049,418,878		323,297,757,364
重点課題・地域事業関係費	72,753,806,028			72,753,806,028
民間企業等連携事業関係費	4,962,479,884			4,962,479,884
国内連携事業関係費	18,665,968,996			18,665,968,996
実施基盤強化関係費	3,814,352,709			3,814,352,709
事業支援関係費	38,069,811,030			38,069,811,030
有償資金協力業務関係費		94,049,418,878		94,049,418,878
無償資金協力業務費	90,151,518,954			90,151,518,954
施設整備費	10,501,828			10,501,828
受託経費	196,644,578			196,644,578
寄附金事業費	35,981,241			35,981,241
減価償却費	587,273,238			587,273,238
一般管理費	8,585,574,614			8,585,574,614
財務費用	347,505,507			347,505,507
外国為替差損	347,505,507			347,505,507
雑損	2,529,667			2,529,667
経常費用合計	238,183,948,274	94,049,418,878		332,233,367,152
経常収益				
運営費交付金収益	132,493,969,563			132,493,969,563
有償資金協力業務収入		171,700,720,597		171,700,720,597
無償資金協力事業資金収入	90,151,518,954			90,151,518,954
受託収入	195,917,257			195,917,257
国又は地方公共団体からの受託収入	192,932,407			192,932,407
他の主体からの受託収入	2,984,850			2,984,850
開発投融资収入	883,222			883,222
入植地事業収入	218,580			218,580
移住投融资収入	1,657,019			1,657,019
寄附金収益	35,981,241			35,981,241
施設費収益	10,501,828			10,501,828
貸倒引当金戻入	49,063,830			49,063,830
資産見返負債戻入	574,840,142			574,840,142
財務収益	10,146,338	265,642,131		275,788,469
受取利息	10,146,338	265,642,131		275,788,469
雑益	4,191,449,011	1,341,852,540		5,533,301,551
償却債権取立益		19,878,116		19,878,116
経常収益合計	227,716,146,985	173,328,093,384		401,044,240,369
経常利益(△経常損失)	△ 10,467,801,289	79,278,674,506		68,810,873,217
臨時損失	690,339,098	96,868,346		787,207,444
固定資産除却損	75,743,362	19,918,110		95,661,472
固定資産売却損	3,876,799	178,739		4,055,538
国庫納付金	610,718,937			610,718,937
厚生年金基金代行返上損		76,771,497		76,771,497
臨時利益	90,193,502	6,393,476		96,586,978
資産見返負債戻入	59,016,015			59,016,015
固定資産売却益	31,177,487	6,393,476		37,570,963
当期純利益(△当期純損失)	△ 11,067,946,885	79,188,199,636		68,120,252,751
前中期目標期間繰越積立金取崩額	15,371,787,318			15,371,787,318
当期総利益	4,303,840,433	79,188,199,636		83,492,040,069

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
事業支出	△ 134,815,098,867			△ 134,815,098,867
無償資金協力事業費支出	△ 89,465,484,938			△ 89,465,484,938
受託経費支出	△ 196,634,977			△ 196,634,977
貸付による支出		△ 1,112,260,552,210		△ 1,112,260,552,210
財政融資資金借入金の返済による支出		△ 231,405,795,000		△ 231,405,795,000
利息の支払額		△ 28,807,382,166		△ 28,807,382,166
人件費支出	△ 16,866,980,274	△ 4,484,778,574		△ 21,351,758,848
その他の業務支出	△ 659,549,113	△ 77,893,057,638		△ 78,552,606,751
運営費交付金収入	154,315,760,000			154,315,760,000
無償資金協力事業資金収入	108,613,588,679			108,613,588,679
受託収入	290,736,033			290,736,033
貸付金利息収入	2,578,147	142,494,434,147		142,497,012,294
入植地事業収入	△ 240,532			△ 240,532
利息収入	211,981			211,981
割賦元金	△ 452,513			△ 452,513
寄附金収入	15,331,595			15,331,595
貸付金の回収による収入		774,112,730,179		774,112,730,179
財政融資資金借入による収入		402,600,000,000		402,600,000,000
債券の発行による収入		114,429,196,331		114,429,196,331
貸付手数料収入		2,958,736,026		2,958,736,026
その他の業務収入	3,374,415,147	29,035,273,786		32,409,688,933
小 計	24,608,420,900	10,778,804,881		35,387,225,781
利息及び配当金の受取額	10,132,874	19,583,233,800		19,593,366,674
国庫納付金の支払額	△ 8,391,626,823			△ 8,391,626,823
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,226,926,951	30,362,038,681		46,588,965,632
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 1,820,146,604	△ 4,966,055,905		△ 6,786,202,509
固定資産の売却による収入	44,485,077	57,675,132		102,160,209
貸付金の回収による収入	48,670,306			48,670,306
投資有価証券の取得による支出		△ 2,316,175,719		△ 2,316,175,719
投資有価証券の売却及び回収による収入		373,465,981		373,465,981
関係会社株式の取得による支出		△ 1,524,650,100		△ 1,524,650,100
関係会社株式の売却及び回収による収入		927,360,000		927,360,000
金銭の信託の増加による支出		△ 17,448,681,227		△ 17,448,681,227
定期預金の預入による支出	△ 130,210,000,000	△ 221,592,949,000		△ 351,802,949,000
定期預金の払戻による収入	130,210,000,000	215,201,041,000		345,411,041,000
譲渡性預金の取得による支出	△ 425,000,000,000	△ 30,100,000,000		△ 455,100,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	523,000,000,000	27,100,000,000		550,100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,273,008,779	△ 34,288,969,838		61,984,038,941
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 141,356,803	△ 75,853,680		△ 217,210,483
政府出資の受入による収入		45,180,000,000		45,180,000,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 610,718,937			△ 610,718,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 752,075,740	45,104,146,320		44,352,070,580
IV 資金に係る換算差額	△ 175,020,934	△ 1,215,617,532		△ 1,390,638,466
V 資金増加額(△資金減少額)	111,572,839,056	39,961,597,631		151,534,436,687
VI 資金期首残高	80,337,359,250	208,992,616,064		289,329,975,314
VII 資金期末残高	191,910,198,306	248,954,213,695		440,864,412,001

4 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用				
業務費	229,248,338,486	94,049,418,878		323,297,757,364
一般管理費	8,585,574,614			8,585,574,614
財務費用	347,505,507			347,505,507
雑損	2,529,667			2,529,667
固定資産除却損	75,743,362	19,918,110		95,661,472
固定資産売却損	3,876,799	178,739		4,055,538
国庫納付金	610,718,937			610,718,937
厚生年金基金代行返上損		76,771,497		76,771,497
(2) (控除) 自己収入等				
有償資金協力業務収入		△ 171,700,720,597		△ 171,700,720,597
受託収入	△ 195,917,257			△ 195,917,257
開発投融资収入	△ 883,222			△ 883,222
入植地事業収入	△ 218,580			△ 218,580
移住投融资収入	△ 1,657,019			△ 1,657,019
寄附金収益	△ 35,981,241			△ 35,981,241
貸倒引当金戻入	△ 49,063,830			△ 49,063,830
財務収益	△ 10,146,338	△ 265,642,131		△ 275,788,469
雑益	△ 4,191,449,011	△ 1,341,852,540		△ 5,533,301,551
償却債権取立益		△ 19,878,116		△ 19,878,116
固定資産売却益	△ 31,177,487	△ 6,393,476		△ 37,570,963
業務費用合計	234,357,793,387	△ 79,188,199,636		155,169,593,751
II 損益外減価償却相当額	1,249,821,872			1,249,821,872
III 損益外除売却差額相当額	30,387,406			30,387,406
IV 引当外賞与見積額	52,133,990			52,133,990
V 引当外退職給付増加見積額	△ 319,124,159	4,859,214		△ 314,264,945
VI 機会費用				
政府出資等の機会費用	18,021,185	3,606,668,028		3,624,689,213
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 610,718,937			△ 610,718,937
VIII 行政サービス実施コスト	234,778,314,744	△ 75,576,672,394		159,201,642,350

平成29事業年度

財 務 諸 表

【 一 般 勘 定 】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日現在)

【一般勘定】

(単位：円)

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		198,210,198,306	
たな卸資産			
貯蔵品	425,736,785	425,736,785	
前渡金		24,808,350,266	
前払費用		177,471,776	
未収収益		396,529	
未収入金		3,798,381,566	
開発投融資短期貸付金	28,500,000		
貸倒引当金	△ 11,000	28,489,000	
移住投融資短期貸付金	841,177		
貸倒引当金	△ 172,008	669,169	
仮払金		30,562,650	
立替金		2,144,302	
流動資産合計			227,482,400,349
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	41,896,682,044		
減価償却累計額	△ 18,203,516,519	23,693,165,525	
構築物	1,614,743,447		
減価償却累計額	△ 1,084,052,681	530,690,766	
機械装置	208,713,354		
減価償却累計額	△ 125,269,995	83,443,359	
車両運搬具	2,013,081,961		
減価償却累計額	△ 1,207,693,002	805,388,959	
工具器具備品	1,985,905,797		
減価償却累計額	△ 1,146,405,537	839,500,260	
土地	14,398,036,458		
減損損失累計額	△ 8,710,639	14,389,325,819	
建設仮勘定		175,165	
有形固定資産合計		40,341,689,853	
2 無形固定資産			
商標権		1,511,785	
電話加入権		1,786,900	
ソフトウェア		162,623,120	
ソフトウェア仮勘定		1,569,841,335	
無形固定資産合計		1,735,763,140	
3 投資その他の資産			
開発投融資長期貸付金	117,500,000		
貸倒引当金	△ 16,500	117,483,500	
移住投融資長期貸付金	22,821,735		
貸倒引当金	△ 20,800,029	2,021,706	
長期入植地割賦元金	198,085		
貸倒引当金	△ 198,085	0	
開発投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	162,365,511		
貸倒引当金	△ 117,081,101	45,284,410	
移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	363,777,691		
貸倒引当金	△ 363,777,691	0	
長期前払費用		71,731,430	
差入保証金		1,535,468,046	
投資その他の資産合計		1,771,989,092	
固定資産合計			43,849,442,085
資産合計			271,331,842,434

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務	20,100,863,243		
無償資金協力事業資金	164,070,903,372		
預り寄附金	389,028,937		
未払金	14,072,302,217		
未払費用	236,006,286		
リース債務	87,790,722		
前受金	1,045,145		
預り金	611,415,625		
仮受金	2,347		
流動負債合計		<u>199,569,357,894</u>	
II 固定負債			
資産見返負債	5,208,162,662		
長期リース債務	83,524,179		
長期預り金	122,550,266		
資産除去債務	276,125,850		
固定負債合計		<u>5,690,362,957</u>	
負債合計			<u>205,259,720,851</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	62,452,442,661		
資本金合計		<u>62,452,442,661</u>	
II 資本剰余金			
資本剰余金	△ 979,385,259		
損益外減価償却累計額	△ 19,196,644,966		
損益外減損損失累計額	△ 10,201,839		
損益外利息費用累計額	△ 7,189,037		
資本剰余金合計		<u>△ 20,193,421,101</u>	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	19,509,259,590		
当期末処分利益	4,303,840,433		
(うち当期総利益)	(4,303,840,433)		
利益剰余金合計		<u>23,813,100,023</u>	
純資産合計			<u>66,072,121,583</u>
負債純資産合計			<u>271,331,842,434</u>

損 益 計 算 書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

経常費用			
業務費			
重点課題・地域事業関係費	72,753,806,028		
民間企業等連携事業関係費	4,962,479,884		
国内連携事業関係費	18,665,968,996		
実施基盤強化関係費	3,814,352,709		
事業支援関係費	38,069,811,030		
無償資金協力事業費	90,151,518,954		
施設整備費	10,501,828		
受託経費	196,644,578		
寄附金事業費	35,981,241		
減価償却費	587,273,238	229,248,338,486	
一般管理費		8,585,574,614	
財務費用			
外国為替差損	347,505,507	347,505,507	
雑損		2,529,667	
経常費用合計		<u>229,248,338,486</u>	238,183,948,274
経常収益			
運営費交付金収益		132,493,969,563	
無償資金協力事業資金収入		90,151,518,954	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	192,932,407		
他の主体からの受託収入	2,984,850	195,917,257	
開発投融资収入		883,222	
入植地事業収入		218,580	
移住投融资収入		1,657,019	
寄附金収益		35,981,241	
施設費収益		10,501,828	
貸倒引当金戻入		49,063,830	
資産見返負債戻入		574,840,142	
財務収益			
受取利息	10,146,338	10,146,338	
雑益		4,191,449,011	
経常収益合計		<u>4,191,449,011</u>	227,716,146,985
経常損失			10,467,801,289
臨時損失			
固定資産除却損		75,743,362	
固定資産売却損		3,876,799	
国庫納付金		610,718,937	690,339,098
臨時利益			
資産見返負債戻入		59,016,015	
固定資産売却益		31,177,487	90,193,502
当期純損失			<u>11,067,946,885</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>15,371,787,318</u>
当期総利益			<u><u>4,303,840,433</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 134,815,098,867
	無償資金協力事業費支出	△ 89,465,484,938
	受託経費支出	△ 196,634,977
	人件費支出	△ 16,866,980,274
	その他の業務支出	△ 659,549,113
	運営費交付金収入	154,315,760,000
	無償資金協力事業資金収入	108,613,588,679
	受託収入	290,736,033
	貸付金利息収入	2,578,147
	入植地事業収入	△ 240,532
	利息収入	211,981
	割賦元金	△ 452,513
	寄附金収入	15,331,595
	その他の業務収入	3,374,415,147
	小計	24,608,420,900
	利息の受取額	10,132,874
	国庫納付金の支払額	△ 8,391,626,823
	業務活動によるキャッシュ・フロー	16,226,926,951
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 1,820,146,604
	固定資産の売却による収入	44,485,077
	貸付金の回収による収入	48,670,306
	定期預金の預入による支出	△ 130,210,000,000
	定期預金の払戻による収入	130,210,000,000
	譲渡性預金の取得による支出	△ 425,000,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	523,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	96,273,008,779
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 141,356,803
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 610,718,937
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 752,075,740
IV	資金に係る換算差額	△ 175,020,934
V	資金増加額 (又は△減少額)	111,572,839,056
VI	資金期首残高	80,337,359,250
VII	資金期末残高	191,910,198,306

利益の処分に関する書類

【一般勘定】

(単位：円)

I 当期未処分利益		4,303,840,433
当期総利益	4,303,840,433	<u>4,303,840,433</u>
II 利益処分額		
積立金	4,303,840,433	<u><u>4,303,840,433</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	229,248,338,486	
一般管理費	8,585,574,614	
財務費用	347,505,507	
雑損	2,529,667	
固定資産除却損	75,743,362	
固定資産売却損	3,876,799	
国庫納付金	610,718,937	238,874,287,372
(2) (控除) 自己収入等		
受託収入	△ 195,917,257	
開発投融资収入	△ 883,222	
入植地事業収入	△ 218,580	
移住投融资収入	△ 1,657,019	
寄附金収益	△ 35,981,241	
貸倒引当金戻入	△ 49,063,830	
財務収益	△ 10,146,338	
雑益	△ 4,191,449,011	
固定資産売却益	△ 31,177,487	△ 4,516,493,985
業務費用合計		234,357,793,387
II 損益外減価償却相当額		1,249,821,872
III 損益外除売却差額相当額		30,387,406
IV 引当外賞与見積額		52,133,990
V 引当外退職給付増加見積額		△ 319,124,159
VI 機会費用		
政府出資等の機会費用		18,021,185
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 610,718,937
VIII 行政サービス実施コスト		<u>234,778,314,744</u>

重要な会計方針

【一般勘定】

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

また、期中に災害援助のために突発的に発生した災害援助業務については、当該業務の予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないため、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年
構築物	1～42年
機械装置	1～17年
車両運搬具	1～6年
工具器具備品	1～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

3. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

10. 表示方法の変更

当事業年度から損益計算書の科目の一部を組替えております。これによる前事業年度の損益計算書への影響は次のとおりであります。

		組替前		組替後		差額
(単位：円)						
経常費用				経常費用		
業務費				業務費		
	技術協力プロジェクト関係費	80,680,879,609		重点課題・地域事業関係費	92,482,794,996	
	無償資金協力関係費	306,662,973		国内連携事業関係費	19,215,439,001	
	国民参加型協力関係費	15,776,368,070		民間企業等連携事業関係費	4,672,821,095	
	海外移住関係費	360,261,588		実施基盤強化関係費	9,856,503,104	
	災害援助等協力関係費	600,474,741		事業支援関係費	37,950,207,088	
	人材養成確保関係費	1,476,575,107				
	援助促進関係費	22,118,410,699				
	事業附帯関係費	7,069,769,946				
	事業支援関係費	28,996,345,250				
	無償資金協力事業費	79,245,955,630		無償資金協力事業費	79,245,955,630	
	施設整備費	9,351,720		施設整備費	9,351,720	
	受託経費	254,656,876		受託経費	254,656,876	
	寄附金事業費	16,856,587		寄附金事業費	16,856,587	
	減価償却費	488,916,671		減価償却費	488,916,671	
一般管理費		9,451,497,201		一般管理費	8,659,479,900	792,017,301
財務費用	外国為替差損	90,309,286		財務費用	90,309,286	△ 792,017,301
雑損		2,348,975		雑損	2,348,975	0
	経常費用合計	246,945,640,929		経常費用合計	246,945,640,929	0
経常収益	経常収益合計	258,917,940,432		経常収益	258,917,940,432	0
	経常利益	11,972,299,503		経常利益	11,972,299,503	0
臨時損失		44,859,099		臨時損失	44,859,099	0
臨時利益		24,189,932,225		臨時利益	24,189,932,225	0
当期純利益		36,117,432,629		当期純利益	36,117,432,629	0
前中期目標期間繰越積立金取崩額		501,370,340		前中期目標期間繰越積立金取崩額	501,370,340	0
当期総利益		36,618,802,969		当期総利益	36,618,802,969	0

注記事項

【一般勘定】

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
15,811,396,073 円
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額
1,129,848,190 円

3. 固定資産減損関係

減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められる固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
相武台住宅	職員住宅	神奈川県座間市	建物	476,373,498

(2) 減損の兆候が認められる経緯及び理由

当該資産については、当年度末時点において入居率が50%未満であることから、減損の兆候が認められますが、経常的に保守管理を行っており引き続き職員住宅の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

4. 無償資金協力に係る贈与資金

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成29年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は288,852,416,647円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成30年3月31日現在)

現金及び預金	198,210,198,306 円
定期預金	△6,300,000,000 円
資金の期末残高	191,910,198,306 円

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	127,338,623 円

3. 国庫納付金の支払額の内容

業務活動によるキャッシュ・フローで整理した国庫納付金

第3期中期目標期間で生じた積立金を、独立行政法人国際協力機構法第31条第3項に基づき、国庫へ納付したものであります。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち 18,279,915 円は、出向職員（延べ 32 人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

一般勘定は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し、資金調達については主務大臣により認可された運営費交付金を主としており、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	198,210,198,306	198,210,198,306	0
(2) 未払金	(14,072,302,217)	(14,072,302,217)	0

（注）負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに未払金に関する事項

① 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成 30 年 2 月 16 日に国に返還額（最低責任準備金）を納付しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における退職給付債務	30,911,805,848
勤務費用	1,070,990,844
利息費用	140,063,526
数理計算上の差異の当期発生額	△416,646,379
退職給付の支払額	△1,018,618,533
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	61,587,581
厚生年金基金の代行返上に伴う減少額	△6,673,026,984
期末における退職給付債務	24,076,155,903

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)	
期首における年金資産	14,763,005,701
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期発生額	317,719,660
事業主からの拠出額	415,559,808
退職給付の支払額	△331,278,875
制度加入者からの拠出額	61,587,581
厚生年金基金の代行返上に伴う減少額	△6,961,834,045
期末における年金資産	8,264,759,830

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)	
積立型制度の退職給付債務	10,339,186,129
年金資産	△8,264,759,830
積立型制度の未積立退職給付債務	2,074,426,299
非積立型制度の未積立退職給付債務	13,736,969,774
小計	15,811,396,073
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	0
退職給付引当金	0
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	0

(注) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された負債と資産の純額との差額 15,811,396,073 円については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)	
勤務費用	1,070,990,844
利息費用	140,063,526
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△734,366,039
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	476,688,331
厚生年金基金の代行部分返還に伴う損益(注)	288,807,061

(注) 行政サービス実施コスト計算書における控除額に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38%
株式	35%
生命保険会社一般勘定	19%
その他	8%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
	長期期待運用収益率	0.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、46,387,450円であります。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	45,058,224円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	54,194,406円

2. ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は22,207,448円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、4,326,047,881円であります。

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、276,125,850円であります。

(不要財産の国庫納付等に関する事項)

当機構に留保された資金

1. 不要財産としての国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産の種類	帳簿価額
現金及び預金	610,718,937円

2. 不要財産となった理由

第3期中期目標期間終了に伴い、独立行政法人国際協力機構法第31条に基づく積立金国庫納付金額を精査したところ、キャッシュ・フローを伴わない費用が積立金の一部を相殺し、機構内に資金が留保されることが判明したため、当該資金を不要財産として国庫納付したものであります。

3. 国庫納付の方法：独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく金銭による納付

4. 国庫納付した額及び納付年月日：610,718,937円、平成29年11月27日

5. 減資額：なし

(重要な債務負担行為)

契約に基づき翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、8,361,722,464円です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書
【一般勘定】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,791,386,418	473,723,511	139,568,132	2,125,541,797	465,378,305	118,552,958	0	0	1,660,163,492
	構築物	180,351,607	2,397,600	0	182,749,207	48,663,329	14,305,628	0	0	134,085,878
	機械装置	103,385,398	35,159,694	0	138,545,092	65,801,126	11,733,049	0	0	72,743,966
	車両運搬具	1,974,779,721	144,833,818	161,434,489	1,958,179,050	1,158,280,382	173,064,108	0	0	799,898,668
	工具器具備品	1,813,211,596	178,496,703	487,788,046	1,503,920,253	869,346,709	238,057,025	0	0	634,573,544
	計	5,863,114,740	834,611,326	788,790,667	5,908,935,399	2,607,469,851	555,712,768	0	0	3,301,465,548
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	39,830,548,870	148,389,919	207,798,542	39,771,140,247	17,738,138,214	1,210,697,406	0	0	22,033,002,033
	構築物	1,440,229,785	0	8,235,545	1,431,994,240	1,035,389,352	37,093,155	0	0	396,604,888
	機械装置	70,826,432	0	658,170	70,168,262	59,468,869	1,011,124	0	0	10,699,393
	車両運搬具	56,151,263	0	1,248,352	54,902,911	49,412,620	0	0	0	5,490,291
	工具器具備品	507,201,038	0	25,215,494	481,985,544	277,058,828	1,020,187	0	0	204,926,716
	計	41,904,957,388	148,389,919	243,156,103	41,810,191,204	19,159,467,883	1,249,821,872	0	0	22,650,723,321
有形固定資産 (非償却資産)	土地	14,398,036,458	0	0	14,398,036,458	0	0	8,710,639	0	14,389,325,819
	建設仮勘定	155,283,975	9,870,562	164,979,372	175,165	0	0	0	0	175,165
	計	14,553,320,433	9,870,562	164,979,372	14,398,211,623	0	0	8,710,639	0	14,389,500,984
有形固定資産合計	建物	41,621,935,288	622,113,430	347,366,674	41,896,682,044	18,203,516,519	1,329,250,364	0	0	23,693,165,525
	構築物	1,620,581,392	2,397,600	8,235,545	1,614,743,447	1,084,052,681	51,398,783	0	0	530,690,766
	機械装置	174,211,830	35,159,694	658,170	208,713,354	125,269,995	12,744,173	0	0	83,443,359
	車両運搬具	2,030,930,984	144,833,818	162,682,841	2,013,081,961	1,207,693,002	173,064,108	0	0	805,388,959
	工具器具備品	2,320,412,634	178,496,703	513,003,540	1,985,905,797	1,146,405,537	239,077,212	0	0	839,500,260
	土地	14,398,036,458	0	0	14,398,036,458	0	0	8,710,639	0	14,389,325,819
	建設仮勘定	155,283,975	9,870,562	164,979,372	175,165	0	0	0	0	175,165
	計	62,321,392,561	992,871,807	1,196,926,142	62,117,338,226	21,766,937,734	1,805,534,640	8,710,639	0	40,341,689,853
無形固定資産 (償却費損益内)	商標権	7,444,573	0	0	7,444,573	5,932,788	306,292	0	0	1,511,785
	ソフトウェア	156,070,755	48,459,793	0	204,530,548	41,907,428	31,254,178	0	0	162,623,120
	計	163,515,328	48,459,793	0	211,975,121	47,840,216	31,560,470	0	0	164,134,905
無形固定資産 (償却費損益外)	商標権	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0
	計	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	3,278,100	0	0	3,278,100	0	0	1,491,200	0	1,786,900
	ソフトウェア仮勘定	454,850,046	1,114,991,289	0	1,569,841,335	0	0	0	0	1,569,841,335
	計	458,128,146	1,114,991,289	0	1,573,119,435	0	0	1,491,200	0	1,571,628,235
無形固定資産合計	商標権	8,584,123	0	0	8,584,123	7,072,338	306,292	0	0	1,511,785
	電話加入権	3,278,100	0	0	3,278,100	0	0	1,491,200	0	1,786,900
	ソフトウェア	156,070,755	48,459,793	0	204,530,548	41,907,428	31,254,178	0	0	162,623,120
	ソフトウェア仮勘定	454,850,046	1,114,991,289	0	1,569,841,335	0	0	0	0	1,569,841,335
	計	622,783,024	1,163,451,082	0	1,786,234,106	48,979,766	31,560,470	1,491,200	0	1,735,763,140
投資その他の資産	長期性預金	90,000,000	0	90,000,000	0	0	0	0	0	0
	開発投融資長期貸付金	312,300,000	0	194,800,000	117,500,000	0	0	0	0	117,500,000
	貸倒引当金(固定)	△128,454,490	0	△128,437,990	△16,500	0	0	0	0	△16,500
	移住投融資長期貸付金	30,633,064	0	7,811,329	22,821,735	0	0	0	0	22,821,735
	貸倒引当金(固定)	△27,090,610	0	△6,290,581	△20,800,029	0	0	0	0	△20,800,029
	長期入植地割賦元金	281,512	0	83,427	198,085	0	0	0	0	198,085
	貸倒引当金(固定)	△281,512	0	△83,427	△198,085	0	0	0	0	△198,085
	開発投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	0	162,365,511	0	162,365,511	0	0	0	0	162,365,511
	貸倒引当金(固定)	0	△117,081,101	0	△117,081,101	0	0	0	0	△117,081,101
	移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	479,237,037	0	115,459,346	363,777,691	0	0	0	0	363,777,691
	貸倒引当金(固定)	△479,237,037	0	△115,459,346	△363,777,691	0	0	0	0	△363,777,691
	入植地割賦元金に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	620,851	0	620,851	0	0	0	0	0	0
	貸倒引当金(固定)	△620,851	0	△620,851	0	0	0	0	0	0
	長期前払費用	205,968,363	10,192,142	144,429,075	71,731,430	0	0	0	0	71,731,430
	差入保証金	1,570,965,696	51,425,580	86,923,230	1,535,468,046	0	0	0	0	1,535,468,046
計	2,054,322,023	106,902,132	389,235,063	1,771,989,092	0	0	0	0	1,771,989,092	

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	491,515,955	65,166,993	0	130,946,163	0	425,736,785	
備蓄物資	491,515,955	65,166,993	0	130,946,163	0	425,736,785	
日本	51,423,676	0	0	0	0	51,423,676	
アメリカ	71,872,840	43,391,082	0	22,954,954	0	92,308,968	
シンガポール	235,894,948	16,140,690	0	80,964,908	0	171,070,730	
ガーナ	21,350,946	0	0	19,213,426	0	2,137,520	
アラブ首長国連邦	100,137,705	5,635,221	0	7,812,875	0	97,960,051	
バラオ	5,845,334	0	0	0	0	5,845,334	
マーシャル	4,990,506	0	0	0	0	4,990,506	
計	491,515,955	65,166,993	0	130,946,163	0	425,736,785	

(3) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	その他		
その他の短期貸付金						
開発投融資貸付金	30,317,000	28,500,000	30,317,000	0	28,500,000	
移住投融資貸付金	1,161,112	995,386	1,159,796	155,525	841,177	
入植地割賦元金	42,862	0	42,862	0	0	
小 計	31,520,974	29,495,386	31,519,658	155,525	29,341,177	
その他の長期貸付金						
開発投融資貸付金	312,300,000	166,300,000	3,934,489	194,800,000	279,865,511	
移住投融資貸付金	509,870,101	30,145,804	8,373,854	145,042,625	386,599,426	
入植地割賦元金	902,363	0	282,186	422,092	198,085	
小 計	823,072,464	196,445,804	12,590,529	340,264,717	666,663,022	
計	854,593,438	225,941,190	44,110,187	340,420,242	696,004,199	

※当期減少額のその他は、長期から短期、短期から長期への振替、緩和措置及び期末為替換算等によるものであります。

(4) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
(開発投融資)							
開発投融資短期貸付金	30,317,000	△ 1,817,000	28,500,000	619,885	△ 608,885	11,000	
一般債権	30,317,000	△ 1,817,000	28,500,000	619,885	△ 608,885	11,000	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 22,000,000円 連帯保証 6,500,000円
開発投融資長期貸付金	312,300,000	△ 32,434,489	279,865,511	128,454,490	△ 11,356,889	117,097,601	
一般債権	146,000,000	△ 28,500,000	117,500,000	8,035,500	△ 8,019,000	16,500	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。
貸倒懸念債権	166,300,000	△ 166,300,000	0	120,418,990	△ 120,418,990	0	銀行保証 33,000,000円 連帯保証 84,500,000円 担保(国債)提供 162,365,511円
破産更生債権等	0	162,365,511	162,365,511	0	117,081,101	117,081,101	
(開発投融資計)	342,617,000	△ 34,251,489	308,365,511	129,074,375	△ 11,965,774	117,108,601	
(移住投融資)							
移住投融資短期貸付金	1,161,112	△ 319,935	841,177	167,701	4,307	172,008	
一般債権	1,161,112	△ 319,935	841,177	167,701	4,307	172,008	
移住投融資長期貸付金	509,870,101	△ 123,270,675	386,599,426	506,327,647	△ 121,749,927	384,577,720	
一般債権	4,297,261	△ 1,676,040	2,621,221	754,807	△ 155,292	599,515	
貸倒懸念債権	26,335,803	△ 6,135,289	20,200,514	26,335,803	△ 6,135,289	20,200,514	
破産更生債権等	479,237,037	△ 115,459,346	363,777,691	479,237,037	△ 115,459,346	363,777,691	
(移住投融資計)	511,031,213	△ 123,590,610	387,440,603	506,495,348	△ 121,745,620	384,749,728	
(入植地割賦元金)							
短期入植地割賦元金	42,862	△ 42,862	0	0	0	0	
一般債権	42,862	△ 42,862	0	0	0	0	
長期入植地割賦元金	902,363	△ 704,278	198,085	902,363	△ 704,278	198,085	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	281,512	△ 83,427	198,085	281,512	△ 83,427	198,085	
破産更生債権等	620,851	△ 620,851	0	620,851	△ 620,851	0	
(入植地割賦元金計)	945,225	△ 747,140	198,085	902,363	△ 704,278	198,085	
計	854,593,438	△ 158,589,239	696,004,199	636,472,086	△ 134,415,672	502,056,414	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針5に記載しております。

(5) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建物賃借契約等に基づく原状回復義務	276,125,850	0	0	276,125,850	第91特定あり

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	62,452,442,661	0	0	62,452,442,661	
	計	62,452,442,661	0	0	62,452,442,661	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,227,558,165	148,389,919	0	2,375,948,084	固定資産取得に伴う増加
	運営費交付金	255,372,772	26,495,167	30,723,622	251,144,317	差入保証金に伴う増減
	基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000	
	損益外固定資産除売却差額	△ 5,832,174,862	0	243,156,103	△ 6,075,330,965	承継資産除売却に伴う減少等
	リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859	
	前中期目標期間繰越積立金	8,747,390	0	0	8,747,390	
	基準第99特定費用	2,696,290,774	0	0	2,696,290,774	
	計	△ 880,390,620	174,885,086	273,879,725	△ 979,385,259	
	損益外減価償却累計額	△ 18,159,591,791	△ 1,249,821,872	△ 212,768,697	△ 19,196,644,966	固定資産の減価償却に伴う減少等
	計	△ 18,159,591,791	△ 1,249,821,872	△ 212,768,697	△ 19,196,644,966	
	損益外減損損失累計額	△ 10,201,839	0	0	△ 10,201,839	
	計	△ 10,201,839	0	0	△ 10,201,839	
	損益外利息費用累計額	△ 7,189,037	0	0	△ 7,189,037	
	計	△ 7,189,037	0	0	△ 7,189,037	
	差 引 計	△ 19,057,373,287	△ 1,074,936,786	61,111,028	△ 20,193,421,101	

(7) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	1,275,765,107	34,881,046,908	16,647,552,425	19,509,259,590	注1
通則法第44条第1項積立金	5,014,447,023	37,894,568,076	42,909,015,099	0	注2
計	6,290,212,130	72,775,614,984	59,556,567,524	19,509,259,590	

注1) 当期増加額は前中期目標期間より繰越の承認を受けた額であります。

当期減少額のうち、1,275,765,107円は前中期目標期間最終年度の残高を積立金に振替えた額、15,371,787,318円は当期取崩額であります。

注2) 当期増加額のうち、36,618,802,969円は平成28年度未処分利益、1,275,765,107円は前中期目標期間繰越積立金から振替えた額であります。

当期減少額のうち、34,881,046,908円は今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額で、それを除いた8,027,968,191円は国庫に納付しております。

2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額 前中期目標期間繰越積立金	15,371,787,318	当期費用化相当額等
計	15,371,787,318	

(8) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
0	154,315,760,000	132,493,969,563	1,694,432,027	26,495,167	134,214,896,757	20,100,863,243

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(1) 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
開発協力の重点課題	88,676,463,441	88,768,393,695	業務委託費：26,800,961,054円、専門家等手当：22,928,044,690円、その他：39,039,387,951円
民間企業等との連携	5,565,018,942	5,565,018,942	業務委託費：4,808,454,105円、専門家等手当：492,593,333円、その他：263,971,504円
多様な担い手との連携	24,307,828,305	24,300,163,227	専門家等手当：9,320,020,123円、業務委託費：6,812,067,767円、その他：8,168,075,337円
事業実施基盤の強化	4,323,218,505	4,336,929,108	専門家等手当：1,975,134,710円、業務委託費：801,108,221円、その他：1,560,686,177円
法人共通	822,320,000	733,595,582	人件費：733,595,582円
期間進行基準による振替額			
法人共通	8,245,536,008	7,932,294,976	人件費：1,760,529,037円、賃借料：862,243,822円、その他：5,309,522,117円
費用進行基準による振替額			
災害援助等協力	553,584,362	553,584,362	機材購送費：185,557,992円、業務委託費：116,547,585円、その他：251,478,785円
合計	132,493,969,563	132,189,979,892	

(2) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
開発協力の重点課題	809,717,758	ソフトウェア仮勘定：446,692,983円 建物附属設備：199,568,555円 その他：163,456,220円	11,721,356	差入保証金：11,721,356円
民間企業等との連携	50,491,781	ソフトウェア仮勘定：28,032,865円 建物附属設備：12,327,817円 その他：10,131,099円	640,956	差入保証金：640,956円
多様な担い手との連携	230,355,683	ソフトウェア仮勘定：122,446,657円 建物附属設備：54,365,138円 その他：26,543,888円	6,400,358	差入保証金：6,400,358円
事業実施基盤の強化	104,391,830	貯蔵品：65,166,993円 ソフトウェア仮勘定：21,777,496円 その他：17,447,341円	497,931	差入保証金：497,931円
法人共通	499,474,975	ソフトウェア仮勘定：496,041,288円 工具器具備品：2,495,167円 その他：938,520円	7,234,566	差入保証金：7,234,566円
合計	1,694,432,027		26,495,167	

3 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	20,100,863,243
期間進行基準を採用した業務に係る分	0
費用進行基準を採用した業務に係る分	0
計	20,100,863,243

○相手国政府の要請を受け実施するプロジェクト等では、複数年度での事業サイクルが基本となりますが、いずれも今中期目標期間中に使用する見込みです。

○翌事業年度への繰越額ははありません。

○翌事業年度への繰越額ははありません。

(9) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
施設整備費補助金	158,891,747	0	148,389,919	10,501,828	
計	158,891,747	0	148,389,919	10,501,828	

(10) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	188,538	13	10,413	4
職員	15,946,989	1,950	723,182	96
計	16,135,527	1,963	733,596	100

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

外数として記載すべき非常勤の役職員はおりません。

(11) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

Table with 10 columns: 区分, ①開発協力の重点課題, ②民間企業等との連携, ③多様な担い手との連携, ④事業実施基盤の強化, ⑤無償資金協力, ⑥受託業務, ⑦その他業務, 計, ⑧法人共通, 合計. Rows include Ⅰ 事業費用、事業収益及び事業損益, Ⅱ 臨時損益等, Ⅲ 行政サービス実施コスト, Ⅳ 総資産.

(注) 1 セグメント区分及び主な内容

独立行政法人国際協力機構法第13条に規定する業務に基づき、当事業年度より、中期計画に記載した内容に応じて4つに区分しております。なお、前事業年度のセグメント情報を、当事業年度の区分により作成すること及び当事業年度のセグメント情報を、前事業年度の区分により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

- また、第13条に規定する業務のほか「寄附金に係る業務」については、その他業務として整理しております。
①開発協力の重点課題
②民間企業等との連携
③多様な担い手との連携
④事業実施基盤の強化
2 事業費用等の配分方法の変更
事業支援関係費については、前事業年度まで配賦不能費用及び配賦不能収益として「法人共通」に記載しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より各セグメントに配分する方法に変更しております。

3 事業費用の表示方法

(1) 事業費用は、損益計算書の業務費を形態別で表示しておりますが、各セグメントに配賦された合計額に対し5%未満の項目はその他経費に集約しております。

なお、本表の事業費用と損益計算書の業務費との関係は次のとおりとなります。

- ①開発協力の重点課題：重点課題・地域事業関係費の金額
②民間企業等との連携：民間企業等連携事業関係費の金額
③多様な担い手との連携：国内連携事業関係費の金額
④事業実施基盤の強化：実施基盤強化関係費の金額
⑤無償資金協力：無償資金協力事業費の金額
⑥受託業務：受託経費の金額
⑦その他業務：寄附金事業費の金額
⑧法人共通：施設整備費の金額

(2) また、法人共通で整理した一般管理費、行政サービス実施コストで発生している「人件費等」「賃借料」を各セグメントに配賦できない理由は次のとおりとなります。

- ①人件費等：対象となる職員を担当業務が多岐に亘っており、かつ各業務への関与度合いも一律でないため。
②賃借料：対象となる物件が多岐に亘っており、かつ用途が複数の業務に関わっているため。

4 総資産の表示方法

貸借対照表の科目で表示しておりますが、総資産に占める割合が5%未満の科目についてはその他の資産に集約しております。

- ①開発協力の重点課題、③多様な担い手との連携の事業費用は、運営費交付金のほか事業収入を財源としているため、その見合い額を事業収益の雑益等に表示しております。
6 各セグメントに配賦できず法人共通のみで整理した科目については、金額欄を「-」で表示しております。

(12) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究B	(2,000,000) 600,000	2	日本学術振興会科学研究費
基盤研究C	(1,577,680) 473,304	2	
若手研究B	(1,060,000) 318,000	2	
計	(4,637,680) 1,391,304	6	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外数として()書きで記載しております。

(13) 上記以外の主な資産及び負債の明細

1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	3,090,040	
外貨現金	35,365,471	
普通預金	189,390,491,456	
当座預金	2,932	
外貨当座預金	2,481,248,407	
定期預金	6,300,000,000	
計	198,210,198,306	

2 前渡金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	摘 要
業務費	24,808,350,266	共同企業体代表者 株式会社オリエンタルコンサルタン ツグローバル 他	
計	24,808,350,266		

3 無償資金協力事業資金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	摘 要
無償資金協力事業資金	164,070,903,372	ミャンマー連邦共和国 他	
計	164,070,903,372		

4 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	摘 要
業務費	11,196,641,814	共同企業体代表者 株式会社オリエンタルコンサルタン ツグローバル 他	
一般管理費	1,374,226,668	アクセンチュア株式会社 他	
受託経費	1,308,223	株式会社リクルートスタッフィング 他	
無償資金協力事業費	1,384,941,600	Food and Agriculture Organization of the United Nations 他	
寄附金事業費	38,685	株式会社ソノリテ 他	
その他	115,145,227	独立行政法人 国際協力機構共済会 他	
計	14,072,302,217		

(14) 関連会社及び関連公益法人等の明細

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	公益社団法人青年海外協力協会 法人番号8010005019069	公益財団法人はまなす財団 法人番号9430005010380
業務概要	(1)開発途上国等における国際協力事業並びに国際交流・国際理解の促進及び普及・啓発に関する事業 (2)災害復興支援及び、平和構築に関する事業 (3)国内外の援助機関・国際協力団体等との協力及び連携に関する事業 (4)多文化共生社会進歩支援及び、国際化を含む地域の活性化に関する事業 (5)地方公共団体等と協働し、地方創生を目的とする様々な分野を巻き込む総合的な新しいまちづくり事業及びその人材育成事業 ① 教育、福祉、産業振興等の様々な分野を含む総合的な新しいまちづくりのための、計画立案、企画調整支援および事業実施 ② 社会福祉法第2条に規定する第2種社会福祉事業 ア、児童福祉法に基づく ・障害児通所支援事業 ・障害児相談支援事業 ・放課後児童健全育成事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・保育所を営む事業 イ、老人福祉法に基づく ・老人居宅介護等事業(訪問介護) ・老人デイサービス事業(通所介護) ウ、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく ・障害福祉サービス事業 ・相談支援事業 ・地域生活支援事業 ・地域活動支援センターを営む事業 ③ 人材の養成及び研修 (6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1)政策形成及び人材育成・人的ネットワーク推進事業 (2)広域プロジェクト推進事業 (3)地域活性化プロジェクト事業 (4)情報促進事業 (5)その他、財団の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数20名 会長 富永 純正 常務理事 北野 一人 (元国際協力機構 二本松青年海外協力隊訓練所長)	役員数12名 理事長 濱田 康行
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (公社)青年海外協力協会 (業務委託)	国際協力機構 → (公財)はまなす財団 (業務委託)
資産	1,366,705,703 円	1,855,936,012 円
負債	477,069,806 円	19,745,624 円
正味財産期首残高	905,023,807 円	1,900,188,296 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 3,189,589,125 円	・その他の収益 100,754,384 円
○費用	○費用 3,204,977,035 円	○費用 94,976,810 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 55,206,713 円
○費用	○費用 0 円	○費用 124,982,195 円
正味財産期末残高	889,635,897 円	1,836,190,388 円
当期収入合計額	-	698,408,189 円
当期支出合計額	-	696,772,619 円
当期収支差額	-	1,635,570 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 342,596,300円、未収入金 654,324円	未払金 7,389,349円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 2,778,128,804 円 (うちJICA取引額 1,211,754,237 円 43.6%) 競争契約 (931,276,595 円 76.9%) 企画競争・公募 (47,593,717 円 3.9%) 競争性のない随意契約 (232,883,925 円 19.2%)	総事業収入 47,272,935 円 (うちJICA取引額 26,366,729 円 55.8%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (26,366,729 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)

注1) 上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準の改正等について(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)(以下、「公益法人会計基準」)により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 上記金額は平成28年5月1日～平成29年4月30日までの期間の金額である。

事項	（関連公益法人等）	
	公益財団法人海外日系人協会 法人番号6020005010243	公益財団法人北九州国際技術協力協会 法人番号8290805008210
法人種別・名称		
業務概要	(1) 海外・国内日系諸団体と提携し、又は単独で日系人にかかわる経済、文化、教育及び社会事業の支援並びに促進 (2) 国際協力事業並びに国際交流事業の実施に関する協力 (3) 地方自治体並びに国際交流団体等との連携 (4) 国際協力事業並びに国際交流事業の活動に関する調査研究及び知識の内外への普及 (5) 移住及び企業進出に関する情報の提供と連携 (6) 海外日系人センターの設立及び運営 (7) 日系人に対する・あるいは日系人に関する各種相談及び斡旋 (8) 日本事情の対外広報及び啓発 (9) 海外日系人大会の開催 (10) 外国からの投資、外国への投資、企業に関する啓発 (11) その他公益目的を達成するために必要な事業	(1) 必要な調査研究、教育カリキュラムの開発、研修プログラムの設定・実施、専門家派遣および海外技術移転の支援 (2) 国際親善を深めるための事業の企画・実施 (3) その他、この財団の目的を達成するための事業の企画・実施
役員氏名	役員数18名 会長 山田 啓二	役員数11名 理事長 古野 英樹
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	232,153,046 円	661,093,398 円
負債	168,818,334 円	17,107,402 円
正味財産期首残高	59,369,682 円	658,907,670 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 32,700,000 円
・その他の収益	・その他の収益 441,496,151 円	・その他の収益 161,387,573 円
○費用	○費用 437,531,121 円	○費用 208,230,033 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 779,214 円
正味財産期末残高	63,334,712 円	643,985,996 円
当期収入合計額	461,496,151 円	194,087,573 円
当期支出合計額	469,065,325 円	199,521,579 円
当期収支差額	△ 7,569,174 円	△ 5,434,006 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛 出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充て るため負担した会費、負 担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する 債権・債務の明細	未払金 14,553,093円、未収入金 110,495円	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等 に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・ 公募及び競争性のない随 意契約の金額・割合)	総事業収入 430,390,667 円 (うちJICA取引額 211,537,711 円 49.2%) 競争契約 (99,254,632 円 46.9%) 企画競争・公募 (21,695,042 円 10.3%) 競争性のない随意契約 (90,588,037 円 42.8%)	総事業収入 155,889,923 円 (うちJICA取引額 123,100,912 円 79.0%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (123,100,912 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)

注) 上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	公益財団法人国際民事法センター 法人番号4010405000210	公益財団法人太平洋人材交流センター 法人番号6120005014556
業務概要	(1)アジア地域を中心とする民事法関係者に対する研修の実施及びその援助 (2)内外の民事法に関する研究者、専門家等の招へい及び派遣並びにその援助 (3)内外の民事法に関する講演会、研究会、シンポジウム、セミナーその他調査、研究、研修及び情報交換を目的とする集会の開催並びにその援助 (4)内外の民事法に関する情報・資料の収集及び調査・研究の実施並びにその援助 (5)機関誌、文献その他の資料の発行並びにこれらの頒布 (6)内外の関係諸機関及び関係諸団体との連携及び協力 (7)その他目的を達成するために必要な事業	(1)開発途上国等の発展に資するための人材育成事業 (2)開発途上国等との経済、文化、人的交流事業 (3)開発途上国等との経済、文化、人的交流事業を担う人材の育成事業 (4)経済協力に関する情報の収集及び調査研究 (5)前各号の事業に関する啓発及び広報 (6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数9名 代表理事・会長 宮原 賢次 理事 小川 郷太郎 (元国際協力機構 総務部長)	役員数18名 会長 大坪 清
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (公財)国際民事法センター (業務委託)	国際協力機構 → (公財)太平洋人材交流センター (業務委託)
資産	84,877,068 円	4,674,251,180 円
負債	1,220,709 円	62,920,766 円
正味財産期首残高	85,853,699 円	4,575,505,137 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 94,505,565 円	・その他の収益 193,361,962 円
○費用	○費用 94,702,905 円	○費用 157,536,685 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 △ 2,000,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	83,656,359 円	4,611,330,414 円
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛 出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充て るため負担した会費、負 担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する 債権・債務の明細	未払金 24,535,343円	未払金 2,235,012円、未収入金 1,242,783円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等 に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・ 公募及び競争性のない随 意契約の金額・割合)	総事業収入 72,701,356 円 (うちJICA取引額 72,701,356 円 100.0 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (0 円 0.0 %) 競争性のない随意契約 (72,701,356 円 100.0 %)	総事業収入 81,731,958 円 (うちJICA取引額 66,554,537 円 81.4 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (66,554,537 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注1) 上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。
注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	公益財団法人国際医療技術財団 法人番号4010005016318	一般財団法人国際臨海開発研究センター 法人番号4010405010523
業務概要	(1) 海外の医療技術分野の専門家等の研修 (2) 我が国の医療技術並びにその関連分野の専門家等の海外派遣 (3) 内外の医療関連団体との国際協力活動 (4) 内外医療技術の調査研究及び啓発事業 (5) 災害医療事業 (6) その他この法人の目的達成に必要な事業	(1) プロジェクト調査研究事業 ①世界の臨海開発及び国際物流に関する調査研究を行うこと ②海外における臨海開発及び物流に関する協力プロジェクトを行うこと (2) 国際協力支援事業 ①臨海開発及び物流に関する我が国の技術の諸外国に対する技術移転を行うこと ②世界の臨海開発及び国際物流に関する情報の収集、分析を行うこと (3) 国際交流・広報事業 ①臨海開発及び物流に係る海外の研究者及び専門家との国際交流を推進すること ②世界の臨海開発及び国際物流に関する研究会、講演会等の開催及び出版物の刊行を行うこと ③内外の研究機関と世界の臨海開発及び国際物流に関する共同研究を行うこと (4) その他センターの目的を達成するために必要な事業を行うこと
役員氏名	役員数16名 会長 林 茂樹	役員数9名 会長 宗岡 正二
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	196,250,511 円	1,663,739,647 円
負債	28,673,105 円	155,980,175 円
正味財産期首残高	201,163,076 円	1,388,157,973 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益		
・受取補助金等	0 円	0 円
・その他の収益	74,324,918 円	837,293,400 円
○費用	87,977,058 円	717,691,901 円
指定正味財産増減の部		
○収益		
・受取補助金等	0 円	0 円
・その他の収益	14,523,885 円	0 円
○費用	34,457,415 円	0 円
正味財産期末残高	167,577,406 円	1,507,759,472 円
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛 出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充て るため負担した会費、負 担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する 債権・債務の明細	該当なし	未払金 95,939,877円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等 に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・ 公募及び競争性のない随 意契約の金額・割合)	総事業収入 38,722,275 円 (うちJICA取引額 25,013,281 円 64.6 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (25,013,281 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	総事業収入 821,656,087 円 (うちJICA取引額 505,430,622 円 61.5 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (505,430,622 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

事項	法人種別・名称	
	(関連公益法人等) 一般社団法人海外農業開発協会 法人番号7010405010396	(関連公益法人等) 一般社団法人海外農業開発コンサルタント協会 法人番号4010405000103
業務概要	(1) 海外農業開発協力の効果的な実施に関する提言 (2) 民間企業等の行う海外農業開発協力に対する指導及び助言 (3) 海外農業開発協力に関する政府又は民間企業等の諸事業に対する協力 (4) 海外農業開発協力に関する調査研究 (5) 海外農業開発協力に関する情報の収集及び提供 (6) 我が国農村地域振興に関する地域社会組織等との協働事業実施 (7) 我が国農村地域振興に関する人材の育成・確保 (8) 前各号の事業に必要な施設の設置運営 (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 海外農業開発に関するプロジェクト創出のための技術調査 (2) 海外農業開発に関する情報の調査及び資料の収集 (3) コンサルタント企業及び団体等に対する指導及び助言 (4) 海外技術援助に関する講演会及びシンポジウムの開催 (5) 海外農業開発事業活動に対する支援 (6) その他本会の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数9名 理事長 豊原 秀和	役員数8名 会長 青山 威康 理事 西牧 隆壯 (元国際協力機構 農村開発部長)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (一社)海外農業開発協会 (業務委託)	国際協力機構 → (一社)海外農業開発コンサルタント協会 (業務委託)
資産	4,693,774 円	112,048,491 円
負債	11,201,776 円	3,718,213 円
正味財産期首残高	△ 1,930,250 円	102,982,872 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 40,642,000 円
・その他の収益	・その他の収益 124,706,411 円	・その他の収益 71,658,587 円
○費用	○費用 129,284,163 円	○費用 106,953,181 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	△ 6,508,002 円	108,330,278 円
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛 出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充て るため負担した会費、負 担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する 債権・債務の明細	未収入金 339,046円	未収入金 527,007円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等 に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・ 公募及び競争性のない随 意契約の金額・割合)	総事業収入 122,272,488 円 (うちJICA取引額 86,127,259 円 70.4 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (86,127,259 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	総事業収入 40,087,718 円 (うちJICA取引額 40,087,718 円 100.0 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (40,087,718 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)


注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注1) 上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

事項	法人種別・名称	
	(関連公益法人等) 一般社団法人協力隊を育てる会 法人番号1011005002153	(関連公益法人等) 一般社団法人海外林業コンサルタント協会 法人番号2010005000216
業務概要	(1) 協力隊等の活動に関する普及啓発と理解促進に関する事業 (2) 協力隊等への参加促進に関する事業 (3) 協力隊等の現地活動支援に関する事業 (4) 協力隊等の経験を社会に還元するための事業 (5) 市民ボランティア等と連携した社会貢献事業 (6) 職業紹介事業および労働者派遣事業 (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 海外森林・林業に関する調査 (2) 海外森林・林業に関する技術開発 (3) 海外における森林造成 (4) 海外森林・林業に関する指導及び助言 (5) 海外森林・林業に関する研修、シンポジウム等の開催 (6) 前各号に掲げる事業の実施に必要な資料の収集及び情報の提供 (7) その他本会の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数17名 会長 山本 保博 常任理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事)	役員数 11名 会長 小澤 普照
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (一社)協力隊を育てる会 (業務委託)	国際協力機構 → (一社)海外林業 コンサルタント協会 (業務委託)
資産	62,194,673 円	158,170,880 円
負債	11,151,178 円	102,183,155 円
正味財産期首残高	51,147,781 円	64,923,228 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 3,000,000 円	・受取補助金等 22,950,000 円
・その他の収益	・その他の収益 125,311,702 円	・その他の収益 280,146,846 円
○費用	○費用 128,415,988 円	○費用 312,032,349 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	51,043,495 円	55,987,725 円
当期収入合計額	-	303,096,846 円
当期支出合計額	-	307,352,732 円
当期収支差額	-	△ 4,255,886 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛 出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充て るため負担した会費、負 担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する 債権・債務の明細	未払金 25,044,164円	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等 に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・ 公募及び競争性のない随 意契約の金額・割合)	総事業収入 112,210,756 円 (うちJICA取引額 83,881,257 円 74.8 %) 競争契約 (83,881,257 円 100.0 %) 企画競争・公募 (0 円 0.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	総事業収入 278,897,332 円 (うちJICA取引額 245,587,557 円 88.1 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (245,587,557 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
事項	一般社団法人滝川国際交流協会 法人番号2430005007383		一般財団法人国際開発機構 法人番号7010405009018	
業務概要	(1) 国際交流に関する事業 (2) 国際協力に関する事業 (3) 国際理解に関する事業 (4) 多文化共生の推進に関する事業 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業		(1) 国際開発に関する人材育成事業 (2) 国際開発及び援助政策に関する調査研究 (3) 国際開発に関する高等教育への協力 (4) 海外における技術協力等に関する事業 (5) 国際開発に資する民間企業活動への協力 (6) 国際開発に関する情報の発信、啓発及び広報 (7) 前各号の事業からの知見を活用した国内事業 (8) その他本財団の目的を達成するために必要な事業	
役員氏名	役員数21名 会長 水口 典一		役員数8名 理事長 杉下 恒夫	
関連公益法人等とJICAの取引の関連図				
資産	45,047,958 円		805,702,482 円	
負債	599,923 円		90,804,349 円	
正味財産期首残高	38,545,897 円		717,887,499 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 5,450,000 円		・受取補助金等 1,000,000 円	
・その他の収益	・その他の収益 44,592,705 円		・その他の収益 263,834,882 円	
○費用	○費用 44,140,567 円		○費用 267,824,248 円	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 0 円		・その他の収益 0 円	
○費用	○費用 0 円		○費用 0 円	
正味財産期末残高	44,448,035 円		714,898,133 円	
当期収入合計額	50,042,705 円		-	
当期支出合計額	44,130,266 円		-	
当期収支差額	5,912,439 円		-	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛 出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充て るため負担した会費、負 担金等の明細	該当なし		該当なし	
関連公益法人に対する 債権・債務の明細	該当なし		未払金 27,497,880円	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入とJICAの発注等 に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・ 公募及び競争性のない随 意契約の金額・割合)	総事業収入 41,912,557 円		総事業収入 256,407,261 円	
	(うちJICA取引額 26,969,674 円 64.3 %)		(うちJICA取引額 152,213,916 円 59.4 %)	
	競争契約 (0 円 0.0 %)		競争契約 (7,778,938 円 5.1 %)	
	企画競争・公募 (21,349,878 円 79.2 %)		企画競争・公募 (143,529,000 円 94.3 %)	
	競争性のない随意契約 (5,619,796 円 20.8 %)		競争性のない随意契約 (905,978 円 0.6 %)	

注1) 上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。
注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

事項	（関連公益法人等）	
	一般財団法人比較法研究センター 法人番号2130005012595	一般財団法人日本航路標識協会 法人番号3010005018711
法人種別・名称		
業務概要	(1)法学と情報科学、自然科学を含む他の諸科学との学際的研究 (2)国内外の法律情報の収集、調査、研究及びそのシステム化とその成果の提供 (3)国内外の法文化、法政策の調査、研究及びその成果に基づく政策提言 (4)第1号から第3号の事業に係る学際的なネットワークの構築 (5)開発途上にある海外の国・地域に対する開発促進にかかる法律研修 (6)第1号から第5号の事業に関する出版、研究助成及び会議、研究会、セミナー等の開催 (7)その他第1号から第6号に準じこの法人の目的を達成するための事業	(1)航路標識用施設及び機器に関する調査、研究、開発及び維持管理 (2)航路標識用施設及び機器に関する啓蒙普及 (3)航路標識用機器の規格の制定、普及及び検査 (4)航路標識に関する国際協力 (5)その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数6名 理事長 磯村 保	役員数19名 代表理事 伊藤 良昌
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (一財)比較法研究センター (業務委託)	国際協力機構 → (一財)日本航路標識協会 (業務委託)
資産	12,048,528 円	449,812,136 円
負債	116,700 円	76,242,890 円
正味財産期首残高	34,932,042 円	391,772,028 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 32,067,945 円	・その他の収益 259,842,219 円
○費用	○費用 55,068,159 円	○費用 278,045,001 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	11,931,828 円	373,569,246 円
当期収入合計額	32,067,945 円	-
当期支出合計額	55,068,159 円	-
当期収支差額	△ 23,000,214 円	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛 出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充て るため負担した会費、負 担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する 債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等 に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・ 公募及び競争性のない随 意契約の金額・割合)	総事業収入 30,172,268 円 (うちJICA取引額 26,180,243 円 86.8 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (26,180,243 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	総事業収入 252,665,455 円 (うちJICA取引額 23,293,440 円 9.2 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (23,293,440 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注1) 上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。
注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般財団法人海外職業訓練協会 法人番号1040005016796	特定非営利活動法人アジア科学教育経済発展機構 法人番号9010005004920
業務概要	(1)海外職業訓練の企画推進のために必要な人材を育成すること (2)海外職業訓練の企画推進のため、訓練施設の設置・運営に関する指導、助言等必要な国際協力を行うこと (3)海外職業訓練の企画推進のために必要な訓練教材・訓練技法を開発し提供すること (4)海外職業訓練の企画推進のために必要な情報資料等を収集し、及び提供すること (5)外国人研修生の国内受け入れ研修に対する援助を行うこと (6)国内受け入れ研修を受講する外国人研修生と我が国地域社会や家庭との交流を図ること (7)その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行うこと	(1)日本とアジア各国間に存在する教育・科学技術・文化・経済・産業に係わる問題の調査・情報収集・分析とこれに基づく提言 (2)前(1)に係わる具体的なテーマによる協力プロジェクトの開発とコンサルティングの実施 (3)前(1)に関する研究会、研修会、セミナー・シンポジウムの開催並びに会報、研究雑誌その他の出版物の発行 (4)アジア各国の政府関係者、教育者、科学者、技術者、エコノミスト、文化人等と日本関係者との共同研究、交流 (5)アジア各国の日本への留学生・研修生の派遣に対する援助 (6)その他これに関連する事項
役員氏名	役員数8名 理事長 青木 功	役員数 14名 理事長 濱野 正啓
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (一財)海外職業訓練協会 (業務委託)	国際協力機構 → (特非)アジア科学教育経済発展機構 (業務委託)
資産	283,679,752 円	350,918,056 円
負債	45,964,781 円	182,645,170 円
正味財産期首残高	284,412,273 円	127,539,895 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 181,384,966 円	・その他の収益 -
○費用	○費用 228,082,268 円	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 -
○費用	○費用 0 円	○費用 -
正味財産期末残高	237,714,971 円	168,272,886 円
当期収入合計額	-	339,593,123 円
当期支出合計額	-	298,860,132 円
当期収支差額	-	40,732,991 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未払金 28,633,120円、未収入金 3,200円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 180,070,066 円 (うちJICA取引額 121,423,836 円 67.4 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (121,423,836 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	総事業収入 339,548,241 円 (うちJICA取引額 146,883,984 円 43.3 %) 競争契約 (79,110,960 円 53.9 %) 企画競争・公募 (67,773,024 円 46.1 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注1) 上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。
注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注1) 上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。
注2) 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)(以下、「特定非営利活動促進法」)により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

事項	法人種別・名称	
	(関連公益法人等) 特定非営利活動法人SEEDS Asia 法人番号2140005004550	(関連公益法人等) 特定非営利活動法人おきなわ環境クラブ 法人番号5360005000789
業務概要	(1) 専門家派遣事業 (2) 人材育成事業 (3) 専門家ネットワークの構築事業 (4) 調査・研究事業 (5) 環境管理と防災に関する情報や知識の普及事業 (6) その他前各号の事業に付随する事業	(1) 地域の自然と環境の保全に関する事業 (2) 環境教育に関する観察会及び研修会、セミナー、ワークショップ等の事業 (3) 自然と環境の題材を活かした地域振興に関する事業 (4) 必要な調査研究、情報収集及び提供 (5) 会報及び出版物の発行
役員氏名	役員数7名 理事長 ショウ ラジブ	役員数7名 会長 下地 邦輝
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	56,709,617 円	26,063,436 円
負債	49,660,371 円	9,048,940 円
正味財産期首残高	789,950 円	15,902,355 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益
○費用	○費用	○費用
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益
○費用	○費用	○費用
正味財産期末残高	7,049,246 円	17,014,496 円
当期収入合計額	120,040,006 円	41,361,493 円
当期支出合計額	113,780,710 円	40,249,352 円
当期収支差額	6,259,296 円	1,112,141 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛 出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充て るため負担した会費、負 担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する 債権・債務の明細	未払金 917,424円	未収入金 1,905,189円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等 に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・ 公募及び競争性のない随 意契約の金額・割合)	総事業収入 54,800,224 円 (うちJICA取引額 46,467,864 円 84.8%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (46,467,864 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)	総事業収入 41,259,832 円 (うちJICA取引額 40,342,790 円 97.8%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (40,342,790 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)

注1) 上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

事項	法人種別・名称	
	(関連公益法人等) 特定非営利活動法人ムラのミライ 法人番号9200005009702	(関連公益法人等) 特定非営利活動法人レキオウイングス 法人番号1360005004216
業務概要	(1) 地域開発及び地域自立支援に係る事業 (2) 人材育成及び研修生受入に係る事業 (3) 調査・研究等に係る事業 (4) 国際理解の推進と啓発に係る事業 (5) 地域活動支援に係る事業 (6) その他本法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 国際協力事業 (2) 国際交流事業 (3) 人材育成に関する事業 (4) 文化・スポーツ・教育・学術交流に関する事業 (5) 沖縄の地域おこしに関する事業 (6) 社会的弱者の擁護及び平和を推進する事業 (7) その他目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数10名 代表理事 中田 豊一	役員数6名 理事長 安和 朝忠
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	8,303,404 円	17,929,133 円
負債	6,734,471 円	0 円
正味財産期首残高	1,962,098 円	13,974,220 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益
○費用	○費用	○費用
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益
○費用	○費用	○費用
正味財産期末残高	1,568,933 円	17,929,133 円
当期収入合計額	60,437,254 円	45,479,670 円
当期支出合計額	60,830,419 円	41,524,758 円
当期収支差額	△ 393,165 円	3,954,912 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛 出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充て るため負担した会費、負 担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する 債権・債務の明細	未払金 2,438,640円	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等 に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・ 公募及び競争性のない随 意契約の金額・割合)	総事業収入 31,842,712 円 (うちJICA取引額 20,170,130 円 63.3 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (20,170,130 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	総事業収入 45,220,681 円 (うちJICA取引額 27,718,898 円 61.3 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (27,718,898 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注1) 上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。
注2) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	特定非営利活動法人国際農民参加型技術ネットワーク 法人番号2050005002019	特定非営利活動法人九州海外協力協会 法人番号3290005003867
業務概要	<p>(1)国際協力の活動に係わる事業</p> <p>①小規模農家への支援として、畑作、稲作、野菜栽培、農機具改良開発、灌漑などの適正技術の開発に関連する事業を行う</p> <p>②小規模農家に対する農業技術の情報収集と提供</p> <p>③地域農業事情の調査及び適正技術開発研究</p> <p>④地域住民の人材育成及び技術支援</p> <p>⑤日本及び現地における研修活動</p> <p>⑥人材派遣等への支援</p> <p>(2)経済活動の活性化を図る活動に係わる事業</p> <p>①適正な農業技術を通して参加型地域農村開発協力への協力</p> <p>②現地農業協同組合等に対して農民の参画事業に対する協力</p> <p>③農民への適正な農業技術の研修活動への協力</p> <p>(3)学術の振興を図る活動に係わる事業</p> <p>①地域小規模農家の適正技術の開発、調査、研究</p> <p>②日本の農民、学生及び国際協力に携わる専門家等との交流事業</p> <p>③大学、研究機関等に対する協力支援</p>	<p>(1)政府開発援助事業といった、海外ボランティア事業への助言、調査・研究及び評価などの支援、協力を行う事業</p> <p>(2)地方自治体及び各種団体等の行う国際交流、国際協力活動に対する計画立案、調査・研究及び評価などの支援、協力を行う事業</p> <p>(3)国際理解を通して青少年の自己啓発を図るための研修、講演会等の開催及び広報事業</p> <p>(4)開発途上国地域等との人材交流及び文化、技術支援を通じて国際協力を図る事業</p> <p>(5)青年海外協力隊帰国隊員の就職支援を行い、在外での国際協力の活動経験を社会に普及・啓発させる事業</p> <p>(6)活動及び事業を推進するため物品や出版物等の販売及び情報を発信する事業</p>
役員氏名	<p>役員数7名</p> <p>会長 伊藤 信孝 理事 永井 和夫 (元国際協力機構 筑波国際センター長)</p> <p>理事 狩野 良昭 (元国際協力機構 東京国際センター長)</p> <p>理事 西村 美彦 (元国際協力機構 筑波国際センター課長代理)</p>	<p>役員数17名</p> <p>会長 弓場 秋信 理事 花田 眞人 (元国際協力機構 二本松青年海外協力隊訓練所長)</p>
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	36,869,141 円	30,597,472 円
負債	17,265,600 円	7,355,742 円
正味財産期首残高	19,337,032 円	23,279,579 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益
○費用	○費用	○費用
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益
○費用	○費用	○費用
正味財産期末残高	19,603,541 円	23,241,730 円
当期収入合計額	104,758,676 円	41,182,680 円
当期支出合計額	104,492,167 円	41,220,529 円
当期収支差額	266,509 円	△ 37,849 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛 出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充て るため負担した会費、負 担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する 債権・債務の明細	未払金 9,643,320円、未収入金 162,627円	未払金 1,852,952円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等 に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・ 公募及び競争性のない随 意契約の金額・割合)	<p>総事業収入 104,653,133 円</p> <p>(うちJICA取引額 104,177,411 円 99.5%)</p> <p>競争契約 (0円 0.0%)</p> <p>企画競争・公募 (104,177,411 円 100.0%)</p> <p>競争性のない随意契約 (0円 0.0%)</p>	<p>総事業収入 39,297,449 円</p> <p>(うちJICA取引額 35,960,155 円 91.5%)</p> <p>競争契約 (25,947,053 円 72.2%)</p> <p>企画競争・公募 (10,013,101 円 27.8%)</p> <p>競争性のない随意契約 (0円 0.0%)</p>

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、決算書類からは必要事項の記入が困難なため未記入とした。

平成29事業年度

財務諸表

【有償資金協力勘定】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

※独立行政法人国際協力機構法第28条第1項に定める財務諸表は、財産目録、貸借対照表及び損益計算書ですが、同条第2項に基づき、附属明細書を、また独立行政法人会計基準第42に基づき、任意に作成するキャッシュ・フロー計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類及び行政サービス実施コスト計算書を含めて掲載しています。

財 産 目 録

(平成30年3月31日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

流動資産	12,171,738,604,055	
現金及び預金	255,638,891,695	普通預金・当座預金・定期預金 三菱東京UFJ銀行
有価証券	5,000,000,000	譲渡性預金 りそな銀行
貸付金	12,005,003,608,497	1,832 口
貸倒引当金	△ 171,804,355,614	
前渡金	22,629,176,659	
前払費用	46,547,324	
未収収益	29,980,781,004	
未収貸付金利息	29,393,779,986	当年度末における未収貸付金利息
未収コミットメントチャージ	585,108,240	当年度末における未収コミットメントチャージ
未収受取利息	1,892,778	当年度末における未収受取利息
未収入金	1,552,544,987	
仮払金	5,158,252	
立替金	251,251	
差入保証金	23,686,000,000	11 点
固定資産	107,203,627,544	
有形固定資産	8,903,547,330	
建物	1,547,230,642	6 棟 (延 9,555.90㎡)
構築物	15,087,688	18 点
機械装置	25,213,413	38 点
車両運搬具	189,371,803	346 点
工具器具備品	484,400,186	480 点
土地	6,612,073,027	5 箇所 (8,353.59㎡)
建設仮勘定	30,170,571	
無形固定資産	5,236,235,745	
商標権	376,543	3 口
ソフトウェア	4,360,497,062	24 口
ソフトウェア仮勘定	875,362,140	
投資その他の資産	93,063,844,469	
投資有価証券	4,701,414,283	7 口
関係会社株式	43,545,746,439	7 口
金銭の信託	32,551,007,158	1 口
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	13 口
貸倒引当金	△ 75,454,149,239	
長期前払費用	18,955,998	
差入保証金	637,985,591	263 点
合計	12,278,942,231,599	

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		255,638,891,695	
有価証券		5,000,000,000	
貸付金	12,005,003,608,497		
貸倒引当金	△ 171,804,355,614	11,833,199,252,883	
前渡金		22,629,176,659	
前払費用		46,547,324	
未収収益			
未収貸付金利息	29,393,779,986		
未収コミットメントチャージ	585,108,240		
未収受取利息	1,892,778	29,980,781,004	
未収入金		1,552,544,987	
仮払金		5,158,252	
立替金		251,251	
差入保証金		23,686,000,000	
流動資産合計			12,171,738,604,055

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	3,249,058,595		
減価償却累計額	△ 1,036,977,297		
減損損失累計額	△ 664,850,656	1,547,230,642	
構築物	50,286,752		
減価償却累計額	△ 23,528,596		
減損損失累計額	△ 11,670,468	15,087,688	
機械装置	196,235,042		
減価償却累計額	△ 68,733,949		
減損損失累計額	△ 102,287,680	25,213,413	
車両運搬具	399,196,099		
減価償却累計額	△ 209,824,296	189,371,803	
工具器具備品	713,654,212		
減価償却累計額	△ 229,254,026	484,400,186	
土地	12,703,270,000		
減損損失累計額	△ 6,091,196,973	6,612,073,027	
建設仮勘定		30,170,571	
有形固定資産合計			8,903,547,330

2 無形固定資産

商標権		376,543	
ソフトウェア		4,360,497,062	
ソフトウェア仮勘定		875,362,140	
無形固定資産合計			5,236,235,745

3 投資その他の資産

投資有価証券		4,701,414,283	
関係会社株式		43,545,746,439	
金銭の信託		32,551,007,158	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△ 75,454,149,239	11,608,735,000	
長期前払費用		18,955,998	
差入保証金		637,985,591	
投資その他の資産合計			93,063,844,469

固定資産合計 107,203,627,544

資産合計

12,278,942,231,599

負債の部

I 流動負債

1年以内償還予定債券		20,000,000,000	
1年以内償還予定財政融資資金借入金		150,179,140,000	
未払金		9,698,029,069	
未払費用		5,788,404,227	
金融派生商品		14,786,306,427	
リース債務		146,786,342	
預り金		1,475,413,014	
前受収益		29,500,912	
引当金			
賞与引当金	299,206,990		
偶発損失引当金	10,598,349,655	10,897,556,645	
仮受金		254,424,251	
流動負債合計			213,255,560,887

II 固定負債

債券		683,132,300,000	
債券発行差額	△	511,988,015	
財政融資資金借入金		1,761,333,996,000	
長期リース債務		264,098,611	
長期預り金		3,482,110,590	
退職給付引当金		4,203,029,335	
資産除去債務		70,374,150	
固定負債合計			2,451,973,920,671
負債合計			2,665,229,481,558

純資産の部

I 資本金

政府出資金		8,037,407,840,510	
資本金合計			8,037,407,840,510

II 利益剰余金

準備金		1,546,921,423,987	
当期末処分利益		79,188,199,636	
(うち当期総利益)		(79,188,199,636)	
利益剰余金合計			1,626,109,623,623

III 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		825,870,545	
繰延ヘッジ損益	△	50,630,584,637	
評価・換算差額等合計			△ 49,804,714,092

純資産合計 9,613,712,750,041

負債純資産合計 12,278,942,231,599

損 益 計 算 書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

経常費用

有償資金協力業務関係費

債券利息	7,326,628,700	
借入金利息	17,129,716,620	
金利スワップ支払利息	7,395,217,720	
その他支払利息	1,072,381	
業務委託費	32,483,902,798	
債券発行費	557,428,609	
人件費	3,895,897,131	
賞与引当金繰入	299,206,990	
退職給付費用	137,434,028	
物件費	14,211,824,486	
減価償却費	461,213,132	
税金	80,204,280	
投資有価証券評価等損	174,271,092	
関係会社株式評価等損	144,271,351	
金銭の信託運用損	1,496,956,731	
貸倒引当金繰入	8,243,754,317	
その他業務費用	10,253,259	
その他経常費用	165,253	94,049,418,878
経常費用合計		

94,049,418,878

経常収益

有償資金協力業務収入

貸付金利息	145,294,026,977	
国債等債券利息	35,195	
受取配当金	19,319,269,360	
貸付手数料	3,307,928,027	
外国為替差益	1,247,622,840	
偶発損失引当金戻入	2,531,838,198	171,700,720,597
財務収益		

財務収益

受取利息	265,642,131	265,642,131
------	-------------	-------------

雑益

1,341,852,540

償却債権取立益

19,878,116

経常収益合計

173,328,093,384

経常利益

79,278,674,506

臨時損失

固定資産除却損	19,918,110	
固定資産売却損	178,739	
厚生年金基金代行返上損	76,771,497	96,868,346

臨時利益

固定資産売却益	6,393,476	6,393,476
---------	-----------	-----------

当期純利益

79,188,199,636

当期総利益

79,188,199,636

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付による支出	△ 1,112,260,552,210
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 231,405,795,000
	利息の支払額	△ 28,807,382,166
	人件費支出	△ 4,484,778,574
	その他の業務支出	△ 77,893,057,638
	貸付金の回収による収入	774,112,730,179
	財政融資資金借入による収入	402,600,000,000
	債券の発行による収入	114,429,196,331
	貸付金利息収入	142,494,434,147
	貸付手数料収入	2,958,736,026
	その他の業務収入	29,035,273,786
	小計	10,778,804,881
	利息及び配当金の受取額	19,583,233,800
	業務活動によるキャッシュ・フロー	30,362,038,681
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 4,966,055,905
	固定資産の売却による収入	57,675,132
	投資有価証券の取得による支出	△ 2,316,175,719
	投資有価証券の売却及び回収による収入	373,465,981
	関係会社株式の取得による支出	△ 1,524,650,100
	関係会社株式の売却及び回収による収入	927,360,000
	金銭の信託の増加による支出	△ 17,448,681,227
	定期預金の預入による支出	△ 221,592,949,000
	定期預金の払戻による収入	215,201,041,000
	譲渡性預金の取得による支出	△ 30,100,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	27,100,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,288,969,838
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 75,853,680
	政府出資の受入による収入	45,180,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	45,104,146,320
IV	資金に係る換算差額	△ 1,215,617,532
V	資金増加額（又は△減少額）	39,961,597,631
VI	資金期首残高	208,992,616,064
VII	資金期末残高	248,954,213,695

利益の処分に関する書類
(平成30年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益		79,188,199,636
	当期総利益	79,188,199,636	
II	利益処分額		
	準備金	79,188,199,636	79,188,199,636

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	有償資金協力業務関係費	94,049,418,878	
	固定資産除却損	19,918,110	
	固定資産売却損	178,739	
	厚生年金基金代行返上損	<u>76,771,497</u>	94,146,287,224
	(2) (控除) 自己収入等		
	有償資金協力業務収入	△ 171,700,720,597	
	財務収益	△ 265,642,131	
	雑益	△ 1,341,852,540	
	償却債権取立益	△ 19,878,116	
	固定資産売却益	<u>△ 6,393,476</u>	<u>△ 173,334,486,860</u>
	業務費用合計		△ 79,188,199,636
II	引当外退職給付増加見積額		4,859,214
III	機会費用		
	政府出資の機会費用		<u>3,606,668,028</u>
IV	行政サービス実施コスト		<u><u>△ 75,576,672,394</u></u>

重要な会計方針

【有償資金協力勘定】

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～46年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

2. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はあり

ません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署（地域部等）が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

(4) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券

上記（3）と同じ方法によっております。

6. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

7. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

10. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっております。通貨スワップについては振当処理によっております。また、金利通貨スワップについては、金利変動部分は特例処理、為替変動部分は振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・貸付金及び外貨建債券
- ② ヘッジ手段・・・通貨スワップ
ヘッジ対象・・・外貨建債券
- ③ ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ
ヘッジ対象・・・外貨建債券

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引、通貨スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ、特例処理及び振当処理の要件を満たしている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

【有償資金協力勘定】

(貸借対照表関係)

1. 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債 100,000,000,000 円

2. 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金用途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は6,851,729,728,648 円であります。

(損益計算書関係)

1. 投資有価証券評価等益(損)及び関係会社株式評価等益(損)

投資有価証券評価等益(損)、関係会社株式評価等益(損)は、投資有価証券及び関係会社株式の評価、売却及び整理に関する損益を含んでおります。

2. 償却債権取立益

償却債権取立益は、平成20年10月1日に旧国際協力銀行から承継した海外経済協力業務に係る貸付金の帳簿価額を超えて回収した金額を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、普通預金及び当座預金であります。

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成30年3月31日現在)

現金及び預金	255,638,891,695 円
定期預金	△6,684,678,000 円
資金の期末残高	248,954,213,695 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 453,668,523 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち4,859,214 円は、出向職員(延べ32人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ALM）の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

外貨建債権債務については、上記に加えて為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署（地域部等）のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

② 市場リスクの管理

イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ) 為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクに晒されるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	12,005,003,608,497		
貸倒引当金	△171,804,355,614		
	11,833,199,252,883	12,326,420,704,963	493,221,452,080
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	1,579,104,002	1,579,104,002	0
(3) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△75,454,149,239		
	11,608,735,000	11,608,735,000	0
(4) 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)	(1,911,513,136,000)	(1,994,372,272,939)	(82,859,136,939)
(5) 債券 (1年以内償還予定を含む)	(703,132,300,000)	(756,198,868,887)	(53,066,568,887)
(6) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	30,561,550	30,561,550	0
ヘッジ会計が適用されているもの	(14,816,867,977)	(14,816,867,977)	0
	(14,786,306,427)	(14,786,306,427)	0

*負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

② 投資有価証券

その他有価証券については、取引所の価格をもって時価としております。

③ 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日

における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

④ 財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）

財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑤ 債券（1年以内償還予定を含む）

債券（1年以内償還予定を含む）のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされた債券については、当該金利スワップ又は通貨スワップの時価を反映してしております。

⑥ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）であり、割引現在価値を時価としております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債券と一体として処理されているため、その時価は、当該債券の時価に含めて記載してしております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：円）

	貸借対照表計上額
投資有価証券 * 1	3,122,310,281
関係会社株式 * 1	43,545,746,439
金銭の信託 * 2	32,551,007,158
融資契約承諾済融資未実行額 * 3	0

* 1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

* 2 金銭の信託については、信託財産が、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであります。

* 3 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である途上国における開発事業等の執行の態様が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	32,551,007,158	33,797,336,360	1,246,329,202	0	1,246,329,202

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」及び「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成30年2月16日に国に返還額(最低責任準備金)を納付しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	8,217,062,313
勤務費用	284,720,691
利息費用	37,232,077
数理計算上の差異の当期発生額	△110,754,100
退職給付の支払額	△270,772,015
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	16,344,459
厚生年金基金の代行返上に伴う減少額	△1,773,842,616
期末における退職給付債務	6,399,990,809

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における年金資産	3,924,343,287
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期発生額	86,086,950
事業主からの拠出額	108,862,364
退職給付の支払額	△88,061,473
制度加入者からの拠出額	16,344,459
厚生年金基金の代行返上に伴う減少額	△1,850,614,113
期末における年金資産	2,196,961,474

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

積立型制度の退職給付債務	2,748,391,249
年金資産	△2,196,961,474
積立型制度の未積立退職給付債務	551,429,775
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,651,599,560

小計	4,203,029,335
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,203,029,335
退職給付引当金	4,203,029,335
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,203,029,335

(4) 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	284,720,691
利息費用	37,232,077
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△196,841,050
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	125,111,718
厚生年金基金の代行部分返還に伴う損益(注)	76,771,497

(注) 臨時損失に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38%
株式	35%
生命保険会社一般勘定	19%
その他	8%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		0.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、12,322,310円であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	381,024円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	887,896円

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、70,374,150円であります。

(持分法損益等)

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	43,545,746,439円
持分法を適用した場合の投資の金額	55,269,119,662円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	16,309,398,168円

(重要な債務負担行為)

契約に基づき翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、22,598,304,400円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損 益 計 算 書

(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

経常費用		
有償資金協力業務関係費		
債券利息	3,745,833,383	
借入金利息	8,739,844,412	
金利スワップ支払利息	3,622,599,350	
その他支払利息	454,360	
業務委託費	19,315,686,746	
債券発行費	167,584,945	
人件費	1,783,614,442	
賞与引当金繰入	299,206,990	
退職給付費用	△ 31,001,250	
物件費	8,552,146,120	
減価償却費	355,504,593	
投資有価証券評価等損	86,419,940	
関係会社株式評価等損	179,747,027	
金銭の信託運用損	1,783,905,135	
貸倒引当金繰入	13,984,214,518	
その他業務費用	10,253,259	
経常費用合計	62,596,013,970	62,596,013,970
経常収益		
有償資金協力業務収入		
貸付金利息	71,089,784,991	
国債等債券利息	9,094	
受取配当金	9,924,189,160	
貸付手数料	1,778,152,577	
外国為替差益	1,513,298,642	
偶発損失引当金戻入	972,886,893	
財務収益	85,278,321,357	
受取利息	98,618,342	98,618,342
雑益	1,250,727,244	
償却債権取立益	10,020,749	
経常収益合計	86,637,687,692	
経常利益	24,041,673,722	
臨時損失		
固定資産除却損	9,354,506	
固定資産売却損	74,827	
厚生年金基金代行返上損	76,771,497	
	86,200,830	
臨時利益		
固定資産売却益	3,497,025	3,497,025
当期純利益		23,958,969,917
当期総利益		23,958,969,917

重要な会計方針

【有償資金協力勘定】

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～46年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

2. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

4. 引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署（地域部等）が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

(4) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券

上記（3）と同じ方法によっております。

6. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

7. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっております。通貨スワップについては振当処理によっております。また、金利通貨スワップについては、金利変動部分は特例処理、為替変動部分は振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・貸付金及び外貨建債券
- ② ヘッジ手段・・・通貨スワップ
ヘッジ対象・・・外貨建債券
- ③ ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ
ヘッジ対象・・・外貨建債券

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引、通貨スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ、特例処理及び振当処理の要件を満たしている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

【有償資金協力勘定】

(貸借対照表関係)

1. 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債 100,000,000,000 円

2. 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は6,851,729,728,648円であります。

(損益計算書関係)

1. 下半期損益計算書の作成方法

下半期損益計算書は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの年度損益計算書及び平成29年4月1日から平成29年9月30日までの上半期損益計算書に基づいて作成しております。すなわち、下半期損益計算書は、年度損益計算書から上半期損益計算書を控除した後、必要に応じて適切な組み替えを行い作成しております。

2. 投資有価証券評価等益(損)及び関係会社株式評価等益(損)

投資有価証券評価等益(損)、関係会社株式評価等益(損)は、投資有価証券及び関係会社株式の評価、売却及び整理に関する損益を含んでおります。

3. 償却債権取立益

償却債権取立益は、平成20年10月1日に旧国際協力銀行から承継した海外経済協力業務に係る貸付金の帳簿価額を超えて回収した金額を含んでおります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理(ALM)の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、政策推進目的等で保有

しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

外貨建債権債務については、上記に加えて為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署（地域部等）のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

② 市場リスクの管理

イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ) 為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクに晒されるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	12,005,003,608,497		
貸倒引当金	△171,804,355,614		
	11,833,199,252,883	12,326,420,704,963	493,221,452,080
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	1,579,104,002	1,579,104,002	0
(3) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△75,454,149,239		
	11,608,735,000	11,608,735,000	0
(4) 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)	(1,911,513,136,000)	(1,994,372,272,939)	(82,859,136,939)
(5) 債券 (1年以内償還予定を含む)	(703,132,300,000)	(756,198,868,887)	(53,066,568,887)
(6) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	30,561,550	30,561,550	0
ヘッジ会計が適用されているもの	(14,816,867,977)	(14,816,867,977)	0
	(14,786,306,427)	(14,786,306,427)	0

*負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

② 投資有価証券

その他有価証券については、取引所の価格をもって時価としております。

③ 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

④ 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む) の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑤ 債券 (1年以内償還予定を含む)

債券 (1年以内償還予定を含む) のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされた債券については、当該金利スワップ又は通貨スワップの時価を反映しております。

⑥ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）であり、割引現在価値を時価としております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債券と一体として処理されているため、その時価は、当該債券の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券 * 1	3,122,310,281
関係会社株式 * 1	43,545,746,439
金銭の信託 * 2	32,551,007,158
融資契約承諾済融資未実行額 * 3	0

* 1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

* 2 金銭の信託については、信託財産が、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであります。

* 3 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である途上国における開発事業等の執行の態様が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	32,551,007,158	33,797,336,360	1,246,329,202	0	1,246,329,202

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」及び「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成30年2月16日に国に返還額

(最低責任準備金) を納付しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の当半期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
当半期首における退職給付債務	8,278,335,681
勤務費用	141,318,947
利息費用	18,391,827
数理計算上の差異の当期発生額	△110,754,100
退職給付の支払額	△161,596,732
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	8,137,802
厚生年金基金の代行返上に伴う減少額	△1,773,842,616
期末における退職給付債務	6,399,990,809

(2) 年金資産の当半期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
当半期首における年金資産	3,942,141,457
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期発生額	86,086,950
事業主からの拠出額	54,018,875
退職給付の支払額	△42,809,497
制度加入者からの拠出額	8,137,802
厚生年金基金の代行返上に伴う減少額	△1,850,614,113
期末における年金資産	2,196,961,474

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：円)
積立型制度の退職給付債務	2,748,391,249
年金資産	△2,196,961,474
積立型制度の未積立退職給付債務	551,429,775
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,651,599,560
小計	4,203,029,335
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,203,029,335
退職給付引当金	4,203,029,335
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,203,029,335

(4) 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	141,318,947
利息費用	18,391,827
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△196,841,050

過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合 計	△37,130,276
厚生年金基金の代行部分返還に伴う損益(注)	76,771,497

(注) 臨時損失に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38%
株式	35%
生命保険会社一般勘定	19%
その他	8%
合 計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		0.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、6,129,026円であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	381,024円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	887,896円

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、70,374,150円であります。

(持分法損益等)

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	43,545,746,439円
持分法を適用した場合の投資の金額	55,269,119,662円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	6,402,763,939円

(重要な債務負担行為)

契約に基づき翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、22,598,304,400 円
であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書

【有償資金協力勘定】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	3,266,812,548	54,541,302	72,295,255	3,249,058,595	1,036,977,297	91,669,082	664,850,656	0	1,547,230,642	
	構築物	50,286,752	0	0	50,286,752	23,528,596	1,336,274	11,670,468	0	15,087,688	
	機械装置	194,594,251	1,640,791	0	196,235,042	68,733,949	3,512,762	102,287,680	0	25,213,413	
	車両運搬具	408,074,789	33,742,128	42,620,818	399,196,099	209,824,296	41,370,891	0	0	189,371,803	
	工具器具備品	370,686,607	459,778,102	116,810,497	713,654,212	229,254,026	100,143,926	0	0	484,400,186	
	計	4,290,454,947	549,702,323	231,726,570	4,608,430,700	1,568,318,164	238,032,935	778,808,804	0	2,261,303,732	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	12,703,270,000	0	0	12,703,270,000	0	0	6,091,196,973	0	6,612,073,027	
	建設仮勘定	22,521,084	32,747,829	25,098,342	30,170,571	0	0	0	0	30,170,571	
	計	12,725,791,084	32,747,829	25,098,342	12,733,440,571	0	0	6,091,196,973	0	6,642,243,598	
有形固定資産合計	建物	3,266,812,548	54,541,302	72,295,255	3,249,058,595	1,036,977,297	91,669,082	664,850,656	0	1,547,230,642	
	構築物	50,286,752	0	0	50,286,752	23,528,596	1,336,274	11,670,468	0	15,087,688	
	機械装置	194,594,251	1,640,791	0	196,235,042	68,733,949	3,512,762	102,287,680	0	25,213,413	
	車両運搬具	408,074,789	33,742,128	42,620,818	399,196,099	209,824,296	41,370,891	0	0	189,371,803	
	工具器具備品	370,686,607	459,778,102	116,810,497	713,654,212	229,254,026	100,143,926	0	0	484,400,186	
	土地	12,703,270,000	0	0	12,703,270,000	0	0	6,091,196,973	0	6,612,073,027	
	建設仮勘定	22,521,084	32,747,829	25,098,342	30,170,571	0	0	0	0	30,170,571	
	計	17,016,246,031	582,450,152	256,824,912	17,341,871,271	1,568,318,164	238,032,935	6,870,005,777	0	8,903,547,330	
無形固定資産 (償却費損益内)	商標権	731,316	0	0	731,316	354,773	76,363	0	0	376,543	
	ソフトウェア	133,947,287	4,468,081,841	0	4,602,029,128	241,532,066	223,103,834	0	0	4,360,497,062	
	計	134,678,603	4,468,081,841	0	4,602,760,444	241,886,839	223,180,197	0	0	4,360,873,605	
無形固定資産 (非償却資産)	ソフトウェア仮勘定	531,519,518	747,525,951	403,683,329	875,362,140	0	0	0	0	875,362,140	
	計	531,519,518	747,525,951	403,683,329	875,362,140	0	0	0	0	875,362,140	
無形固定資産合計	商標権	731,316	0	0	731,316	354,773	76,363	0	0	376,543	
	ソフトウェア	133,947,287	4,468,081,841	0	4,602,029,128	241,532,066	223,103,834	0	0	4,360,497,062	
	ソフトウェア仮勘定	531,519,518	747,525,951	403,683,329	875,362,140	0	0	0	0	875,362,140	
	計	666,198,121	5,215,607,792	403,683,329	5,478,122,584	241,886,839	223,180,197	0	0	5,236,235,745	
投資その他の資産	投資有価証券	2,645,877,928	2,837,572,842	782,036,487	4,701,414,283	0	0	0	0	4,701,414,283	
	関係会社株式	43,634,338,940	1,523,291,750	1,611,884,251	43,545,746,439	0	0	0	0	43,545,746,439	
	金銭の信託	15,511,130,579	17,467,083,094	427,206,515	32,551,007,158	0	0	0	0	32,551,007,158	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	0	87,062,884,239	0	0	0	0	87,062,884,239	
	貸倒引当金(固定)	△ 73,483,682,562	△ 1,970,466,677	0	△ 75,454,149,239	0	0	0	0	△ 75,454,149,239	
	長期前払費用	53,955,665	2,326,123	37,325,790	18,955,998	0	0	0	0	18,955,998	
	差入保証金	700,941,263	11,100,447	74,056,119	637,985,591	0	0	0	0	637,985,591	
	計	76,125,446,052	19,870,907,579	2,932,509,162	93,063,844,469	0	0	0	0	93,063,844,469	

(2) 有価証券の明細

1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
	譲渡性預金	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	

2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を 乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要	
	スマートバルブ株式会社	2,758,289,455	1	1	0		
日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	5,499,480,261	5,499,480,261	△ 7,012,897			
サウディ石油化学株式会社	7,269,880,619	18,052,897,847	7,269,880,619	0			
カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,515,425,750	2,436,204,983	0			
日本アマゾンアルミニウム株式会社	25,066,535,300	25,859,928,594	25,066,535,300	0			
WASSHA株式会社	300,000,000	42,937,275	42,937,275	△ 31,948,117			
JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund	3,230,708,000	3,184,914,499	3,230,708,000	△ 96,575,658			
計	48,210,915,461	55,155,584,227	43,545,746,439	△ 135,536,672			
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
	世銀炭素基金	1	-	1	0	0	
	Sihanoukville Autonomous Port	1,641,062,071	1,579,104,002	1,579,104,002	0	△ 61,958,069	
	The First MicroFinanceBank Ltd.	218,880,000	-	220,924,800	0	2,044,800	
	Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.	321,372,900	-	286,486,200	0	△ 34,886,700	
	MGM Sustainable Energy Fund L.P.	989,911,382	-	944,139,252	2,490,148	△ 50,615,533	
	Asia Climate Partners L.P.	1,471,576,969	-	1,285,446,496	△ 118,468,037	△ 111,243,861	
	IFC Middle East and North Africa Fund, LP	407,312,438	-	385,313,532	△ 58,293,203	△ 5,622,175	
	計	5,050,115,761	1,579,104,002	4,701,414,283	△ 174,271,092	△ 262,281,538	
貸借対照表 計上額合計				48,247,160,722		△ 262,281,538	

※その他有価証券の投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期までの組合等の損益の持分相当額を含んでおります。

(3) 貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額等	償却額		
貸付金	11,661,979,711,338	1,117,983,659,385	774,959,762,226	0	12,005,003,608,497	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	0	0	87,062,884,239	
計	11,749,042,595,577	1,117,983,659,385	774,959,762,226	0	12,092,066,492,736	

(4) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金借入金	1,740,318,931,000	402,600,000,000	231,405,795,000	1,911,513,136,000 (150,179,140,000)	0.838	2018年6月 ～2042年11月	

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

(5) 債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財投機関債							
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 ()	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 ()	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	2.134	2029年12月	
第4回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	2.079	2030年6月	
第5回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	1.918	2030年9月	
第6回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	2.098	2030年12月	
第7回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	1.991	2031年6月	
第8回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000 ()	1.554	2026年9月	
第9回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000 ()	2.129	2041年9月	
第11回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.140	2021年12月	
第12回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.901	2022年6月	
第13回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.752	2032年6月	
第14回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.825	2022年9月	
第15回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.724	2032年9月	
第16回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0.300	2018年12月	
第17回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.720	2022年12月	
第18回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.868	2023年6月	
第19回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.725	2033年6月	
第20回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.787	2023年9月	
第21回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.734	2033年9月	
第22回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0.260	2018年12月	
第23回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.684	2024年2月	
第24回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.655	2024年6月	
第25回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.520	2034年6月	
第26回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.588	2024年9月	
第27回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.451	2034年9月	
第28回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.150	2019年12月	
第29回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.583	2025年6月	
第30回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.299	2035年6月	
第31回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.530	2025年9月	
第32回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.212	2035年9月	
第33回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.130	2035年12月	
第34回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.245	2026年2月	
第35回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.080	2026年6月	
第36回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.313	2036年6月	
第37回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	0.100	2026年9月	
第38回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000 ()	0.590	2046年9月	
第39回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000 ()	0.744	2037年2月	
第40回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 ()	0.220	2027年6月	
第41回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 ()	0.602	2037年6月	
第42回国際協力機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000 ()	0.597	2037年9月	
第43回国際協力機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000 ()	0.625	2037年12月	
小計	480,000,000,000	60,000,000,000	0	540,000,000,000 (20,000,000,000)			
政府保証債							
第1次国際協力機構政府保証外債	57,305,000,000 [500,000,000ドル]	0	0	57,305,000,000 [500,000,000ドル] ()	1.875	2019年11月	
第2次国際協力機構政府保証外債	53,290,600,000 [500,000,000ドル]	1,559,400,000 [0ドル]	2,554,800,000 [0ドル]	52,295,200,000 [500,000,000ドル] ()	2.125	2026年10月	
第3次国際協力機構政府保証外債	0	58,003,000,000 [500,000,000ドル]	4,470,900,000 [0ドル]	53,532,100,000 [500,000,000ドル] ()	2.750	2027年4月	
小計	110,595,600,000 [1,000,000,000ドル]	59,562,400,000 [500,000,000ドル]	7,025,700,000 [0ドル]	163,132,300,000 [1,500,000,000ドル] ()			
計	590,595,600,000	119,562,400,000	7,025,700,000	703,132,300,000 (20,000,000,000)			

※ () 内は1年以内償還予定のもの。
[] 内は外貨建てによる金額。

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	284,404,876	299,206,990	284,404,876	0	299,206,990	
偶発損失引当金	13,148,734,498	10,543,916,447	18,546,645	13,075,754,645	10,598,349,655	
計	13,433,139,374	10,843,123,437	302,951,521	13,075,754,645	10,897,556,645	

※偶発損失引当金の当期減少額（その他）欄に記載の金額は、洗替による取崩額等であります。

(7) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	11,661,979,711,338	343,023,897,159	12,005,003,608,497	165,531,067,974	6,273,287,640	171,804,355,614	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに 準ずる債権	87,062,884,239	0	87,062,884,239	73,483,682,562	1,970,466,677	75,454,149,239	
計	11,749,042,595,577	343,023,897,159	12,092,066,492,736	239,014,750,536	8,243,754,317	247,258,504,853	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針4に記載しております。

(8) 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	8,217,062,313	227,543,127	2,044,614,631	6,399,990,809	
退職一時金に係る債務	3,682,599,530	151,710,572	182,710,542	3,651,599,560	
確定給付企業年金に係る債務	4,534,462,783	75,832,555	1,861,904,089	2,748,391,249	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	3,924,343,287	211,293,773	1,938,675,586	2,196,961,474	
退職給付引当金	4,292,719,026	16,249,354	105,939,045	4,203,029,335	

(9) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建物賃借契約等に基づく原状回復義務	70,374,150	0	0	70,374,150	第91特定なし

(10) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債〈公募〉	7	200,000,000,000	0	0	2	100,000,000,000	5	100,000,000,000	

※当機構は株式会社国際協力銀行が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

(1 1) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	7,992,227,840,510	45,180,000,000	0	8,037,407,840,510	出資金受入による増加

(12) 積立金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
個別法第31条第4項準備金	1,472,558,065,095	74,363,358,892	0	1,546,921,423,987	平成28年度利益処分による増加

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	50,118	13	2,768	4
職員	4,239,073	1,950	192,238	96
計	4,289,191	1,963	195,006	100

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

外数として記載すべき非常勤の役職員はおりません。

(14) 上記以外の主な資産、負債及び費用の明細

物件費 (単位：円)

区 分	金 額
業務諸費	7,344,598,522
情報システム関係費	1,821,230,556
不動産賃借料	808,433,582
旅費交通費	1,331,807,098
その他経費	2,905,754,728
計	14,211,824,486

(15) 関連会社の明細

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	カフコジャパン投資株式会社 法人番号8010001014164	Karnaphuli Fertilizer Company Limited 法人番号 -
業務概要	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名	役員数9名 代表取締役社長 川合 友実 代表取締役副社長 臼居 一英 (元旧国際協力銀行 国際審査部次長) 監査役 野村 徹 (元旧国際協力銀行 環境審査室長)	-
関連会社とJICAの取引の関連図		
資産	6,046,808,639円	-
負債	55,090,058円	-
資本金	5,023,900,000円	-
利益剰余金	967,818,581円	-
営業収入	787,559,723円	-
経常損益	664,173,457円	-
当期損益	584,207,485円	-
当期末処分利益(当期末処理損失)	626,193,381円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：46,606株 ・取得価額：2,436,204,983円 ・貸借対照表計上額：2,436,204,983円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金 ・当初出資年月日：1990年7月27日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	-

注) 上記金額は平成28年9月1日～平成29年8月31日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		日本アマゾンアルミニウム株式会社 法人番号5010001061754	サウディ石油化学株式会社 法人番号2010001017924
業務概要		アマゾン地域におけるアルミ生産及びアルミ製錬	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名		役員数14名 代表取締役社長 中富 道隆 監査役 大金 正知 (国際協力機構 ベトナム国派遣専門家)	役員数17名 代表取締役社長 中山 真一 常務取締役 内田 勤 (国際協力機構 資金・管理部長)
関連会社とJICAの取引の関連図		国際協力機構 → 日本アマゾンアルミニウム (株) (出資)	国際協力機構 → サウディ石油化学 (株) (出資)
資産		58,324,058,941円	85,328,316,399円
負債		751,585,925円	27,585,293,967円
資本金		55,285,400,000円	14,200,000,000円
利益剰余金		2,287,073,016円	43,543,022,432円
営業収入		4,725,927,265円	106,612,980,239円
経常損益		3,947,033,486円	21,159,766,768円
当期損益		3,944,072,586円	19,208,446,647円
当期末処分利益 (当期末処理損失)		496,606,016円	21,493,022,432円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：496,652,800株 ・取得価額：25,066,535,300円 ・貸借対照表計上額：25,066,535,300円（前年度末からの減少額936,094,679円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金 ・当初出資年月日：1978年8月29日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：2,107,500株 ・取得価額：7,269,880,619円 ・貸借対照表計上額：7,269,880,619円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金 ・当初出資年月日：1981年6月17日
債権・債務の明細		該当なし	該当なし
債務保証の明細		該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）		該当なし	該当なし

注) 上記金額は平成29年1月1日～平成29年12月31日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称 (関連会社) Eastern Petrochemical Company 法人番号 -	(関連会社) スマトラパルプ株式会社 法人番号5010001020529
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	南スマトラ州ムアラエニム県におけるアカシアマンギウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプの生産・販売
役員氏名	-	役員数7名 代表取締役社長 日高 和郎 代表取締役副社長 佐々木 篤 (国際協力機構 インドネシア事務所長) 監査役 玉石 鍊太郎 (元旧国際協力銀行 開発第1部参事役)
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph TD ICA[国際協力機構] -- (出資) --> Saudi[Saudi Petrochemicals (株)] Saudi -- (出資) --> EPC[Eastern Petrochemical Company] </pre>	<pre> graph TD ICA[国際協力機構] -- (出資) --> SP[スマトラパルプ (株)] </pre>
資産	-	28,983,505円
負債	-	707,440,920円
資本金	-	100,000,000円
利益剰余金	-	△778,457,415円
営業収入	-	68,307,690円
経常損益	-	△37,393,581円
当期損益	-	△317,238,005円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	-	△778,457,415円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数: - ・取得価額: - ・貸借対照表計上額: - ・根拠法: - ・法令の規定: - ・出資目的: - ・当初出資年月日: - 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数: 114,032株 ・取得価額: 2,758,289,455円 ・貸借対照表計上額: 1円 (前年度末からの増減なし) ・根拠法: 独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定: 我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的: パルプ生産事業資金 ・当初出資年月日: 1995年4月21日
債権・債務の明細	-	該当なし
債務保証の明細	-	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	-	該当なし

注) 上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称 (関連会社) 日本・サウジアラビアメタノール株式会社 法人番号6010401022677	(関連会社) JSMC PANAMA S. A. 法人番号 -
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員氏名	役員数12名 代表取締役会長 石和田 彰 常務取締役総務部長 岩元 進 (国際協力機構 情報システム室長) 監査役 大橋 裕 (元旧国際協力銀行 開発第4部長)	-
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph LR JICA[国際協力機構] -- (出資) --> JSMC[日本・サウジアラビアメタノール(株)] </pre>	<pre> graph TD JICA[国際協力機構] -- (出資) --> JSMC_J[日本・サウジアラビアメタノール(株)] JSMC_J -- (出資) --> JSMC_P[JSMC PANAMA S. A.] </pre>
資産	39,649,607,929円	-
負債	6,453,157,056円	-
資本金	2,310,000,000円	-
利益剰余金	31,168,039,873円	-
営業収入	64,686,089,359円	-
経常損益	25,442,015,105円	-
当期損益	23,989,073,677円	-
当期末処分利益（当期末処理損失）	15,017,439,873円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：1,386,000株 ・取得価額：7,149,297,104円 ・貸借対照表計上額：5,499,480,261円（前年度末からの減少額7,012,897円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：メタノール製造事業資金 ・当初出資年月日：1979年12月17日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	-

注) 上記金額は平成29年1月1日～平成29年12月31日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称 (関連会社) WASSHA株式会社 法人番号4010001157297	(関連会社) JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund 法人番号 -
業務概要	サブサハラ・アフリカの未電化地域におけるLEDランタンの充電・レンタル事業	ASEAN諸国等アジア地域における女性のエンパワーメントを支援するマイクロファイナンス機関向け投融資
役員氏名	役員数6名 代表取締役CEO 秋田 智司 取締役 小西 伸幸 (国際協力機構 民間連携事業部次長)	役員数4名 Director Christophe Grünig Director Hoa Le Director Peter Fanconi Director Ted Uemae
関連会社とJICAの取引の関連図		
資産	274,094,060円	13,153,803,118円
負債	10,745,438円	361,063,211円
資本金	223,500,000円	12,785,773,000円
利益剰余金	△582,651,378円	6,966,907円
営業収入	111,361,854円	549,131,809円
経常損益	△166,824,360円	330,027,680円
当期損益	△195,948,452円	330,027,680円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	△582,651,378円	6,966,907円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：300株 ・取得価額：300,000,000円 ・貸借対照表計上額：42,937,275円（前年度末からの減少額31,948,117円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：LEDランタン充電・レンタル事業資金 ・当初出資年月日：2016年10月28日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：3,000株 ・取得価額：3,230,708,000円 ・貸借対照表計上額：3,230,708,000円（前年度末からの増加額1,426,716,092円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：ファンド投資資金 ・当初出資年月日：2016年10月21日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	該当なし

注) 上記金額は平成29年1月1日～平成29年12月31日までの期間の金額である。なお、同社は平成30年1月1日に「株式会社Digital Grid」から「WASSHA株式会社」に社名変更を行った。

注) 上記金額は平成29年1月1日～平成29年12月29日までの期間の金額である。

事業報告書

独立行政法人国際協力機構 平成29事業年度業務報告書

1. 国民の皆様へ

機構は、独立行政法人国際協力機構法に基づき、開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的として開発協力事業を行っています。

平成29年度は開発協力大綱の実現に向けて機構が策定した第4期中期目標期間（平成29-33年度）の初年度となりました。国際社会では、国際社会共通の開発課題に対する持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて各国の取組が進み、国内においても、日本政府のSDGs実施指針に基づき、SDGsと連動したSociety5.0や地方創生への取組を通じて官民間の多様な連携が進展しました。このような国内外の変化のなか、機構は国家安全保障戦略、インフラシステム輸出戦略及び未来投資戦略等の政府の重要政策、並びにG7伊勢志摩サミットや第6回アフリカ開発会議（TICADVI）、世界人道サミット等で表明された国際社会に対する政府公約の達成への貢献に向けて、国内外の多様なパートナーとの連携や事業戦略の強化等を通じ、取組を着実に実施しました。主な業務の実績は以下のとおりです。

○ 持続可能な開発目標（SDGs）/2030アジェンダ推進への貢献

中長期的な観点からSDGsに貢献していくことを念頭に、SDGsに係る機構の具体的な取組方針を定めたSDGsポジションペーパーを策定するとともに、地域別・課題別の事業戦略や国別分析ペーパーとSDGsへの貢献との関連性を強化しました。国際社会に対しては、国連ハイレベル政治フォーラムやユニバーサル・ヘルスカバレッジ（UHC）フォーラム等の国際会議での機構の取組方針の説明と共に、UHCや「食と栄養のアフリカ・イニシアチブ（IFNA）」、「アフリカのきれいな街プラットフォーム」等、機構の戦略的なプログラムによるSDGs達成への貢献を広く発信しました。日本国内では、多様なパートナーとの連携を通じ地域社会でのSDGsの浸透及び途上国の課題解決に向けた取組を推進しました。また、若年層にSDGsの重要性を浸透させるため、コロンビア大学のジェフリー・サックス教授を招聘し、「SDGs白熱教室」と題する公開議論を大学と共催しました。さらに、日経社会イノベーションフォーラム「SDGsから考える持続可能な社会」を通じ企業等へSDGsゴール17のパートナーシップの重要性を発信し、開発協力に参画する企業等の拡大に努め、日本国内におけるSDGsの浸透に貢献しました。

○ 「質の高い成長」とそれを通じた貧困削減

開発協力大綱の重点課題として掲げる包摂性・強靱性・持続可能性を兼ね備えた「質の高い成長」の実現に向け、日本政府の国際展開戦略の実施に向けた経済協力の戦略的活用積極的に貢献しました。特に、「質の高いインフラパートナーシップ」、「質の高いインフラ輸出拡大イニシアチブ」等の政府政策に基づき、高度道路交通システムや道路アセットマネジメント等、日本の高い技術によるインフラ整備をアジア・アフリカ地域を中心に展開したほか、公共交通指向型の都市開発や、地熱を含む再生可能エネルギー等の気候変動に配慮したエネルギー開発等を積極的に推進しました。

また、バングラデシュ及びエチオピア等での投資環境整備と経済特区開発を含む産業振興政策の一体的支援や、ベトナムやラオスでの日本式経営の普及、アジア・アフリカ地域での高度人材の育成促進、小農による市場志向型農業（SHEP）アプローチ及びフードバリューチェーン強化による農林水産業振興の支援等を広く展開しました。さらに、ミャンマー等では中央銀行を核とする金融セクターで資金協力と人材育成を有機的に組み合わせて支援する等、各国で開発課題の解決に貢献する事業を実施しました。

さらに、包摂性に配慮しつつ「平和と健康のための基本方針」、「平和と成長のための学びの戦略」等の政府政策に基づき、人々の基礎的生活を支える人間中心の開発に貢献しました。特に、UHC達成に向けて、G7伊勢志摩ビジョン、TICADナイロビ宣言等を踏まえ、関係者との連携の強化と国際会議での主導的発信に積極的に取り組みました。また、メキシコでの患者の体への負担が少ない先進医療技術の制度化やミャンマー、エルサルバドル全国での教科書一斉配布、インドネシアの社会保険労務士制度の導入及び「栄養改善事業推進プラットフォーム」と連携したIFNA重点国での事業化の推進等、日本の優れた技術・制度・サービスを活用して開発途上地域の課題解決に資する協力を展開しました。

○ 普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現

民事法、経済法を中心とした法制度の整備及び確立、立法府、司法府、中央・地方の行政の機能強化等に取り組み、公正で包括的な社会の実現に貢献しました。特に、ネパールでは、平成21年より起草を支援してきた南アジア初の統一的民法典が議会審議及び大統領署名を経て成立しました。

また、社会・人的資本の復旧・復興、基礎的社会サービスの改善、地方行政機関を中心とする政府機関の能力強化に向けた協力を通じて、平和で安全な社会の実現に貢献しました。特に、世界的に大きな課題となっている難民への対応として、機構のウガンダでの難民受入コミュニティ及び難民に対する支援は人道と開発の連携事例として国際機関等から高い評価を得ました。また、ミャンマー国ラカイン州からの避難民への対応ではバングラデシュでの保健・給水・インフラ等の分野にてホストコミュニティへの支援を迅速かつ包括的に展開し、さらにシリア難民への対応では「シリア平和の架け橋・人材育成プログラム」にて留学制度を活用した研修員の受け入れにより、難民への教育機会を提供しました。

○ 地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靱な国際社会の構築

「防災グローバルプラットフォーム」、「アジア地域防災機関会合」、「世界防災フォーラム」等で機構の取組を発信し防災の主流化を促進しました。また、ブラジルでの機構の災害分野での功績が認められ国連笹川防災賞を受賞しました。また、機構が日本の機関として初めて緑の気候基金の認証機関に認定されたことに加え、中央アフリカ森林イニシアティブ（CAFI）基金より事業の受託が決定される等、外部資金を活用し事業をスケールアップしていく取組を進めました。さらに、アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）の成果として、CARD対象各国で策定された国家稲作振興戦略が稲作開発の指針として活用されるとともに、同戦略がCARD対象国以外にも応用されるといった波及効果が発現しました。

○ 地域の重点取組

各国・地域の情勢や特性に応じて協力量針の重点化を図るとともに、各地域での日本政府の政策、国際公約、国別開発協力量針等に沿った事業を展開し、開発途上地域の開発を効果的かつ戦略的に支援しました。東南アジア地域では、日・ASEAN首脳会議での各公約を早期に達成するとともに目標額を上回る成果をあげました。また、地域のハード・ソフト双方の連結性を強化するため、東西経済回廊及び南部経済回廊等の整備やミャンマーにおける日本の電子通関システムの導入等、ASEAN域内での貿易の円滑化・活性化に貢献しました。そのほか、これまでの機構の貢献に対し、パラオ国議会からの感謝状やニカラグア大統領勲章の受章等、各地域で相手国政府から高い評価を獲得しました。

○ 民間企業等との連携を通じた開発課題の解決への貢献

民間企業等の優れた技術や知見の活用を通じた開発途上地域の課題解決に向けて、円借款及び海外投融资等の迅速化等、民間企業等のニーズに対応した制度整備及びその周知に積極的に取り組みました。また、民間企業等の海外展開支援をより一層強化し、フィリピンの家電リサイクル事業や電気三輪自動車事業、スリランカ廃棄物コンポスト化事業、バングラデシュのICT人材育成事業等、開発途上地域での多くの提案型事業の適用や面的拡大につながりました。

また、参画する企業の裾野拡大に向けたセミナーや広報等にも積極的に取り組み、全国各地で開催した中小企業向けセミナーでは約6,000社、1万人以上の参加を得ました。特に、中小企業海外展開支援事業においては、地域金融機関との連携強化や事業の対象範囲を中堅企業にまで拡大したほか、「途上国イノベーション枠」の運用を開始し、国内外で研究・実証段階の革新的な製品・技術での事業提案を促しました。

○ 多様な担い手と途上国の結びつきの強化と裾野の拡大

ボランティア、地方自治体、NGO・市民社会（CSO）、大学・研究機関等の開発協力への多様な担い手の参画の促進、連携の強化を通じて、開発途上地域の多様なニーズに対するこれらの担い手の知見・技術を活用した協力に取り組みました。特に、関西地域では、民間企業、NGO・NPO、大学・研究機関、自治体・政府機関の参画により日本初の地域プラットフォームとなる「関西SDGsプラットフォーム」を設置し、SDGs推進に向けた産学官民連携の基盤を構築しました。

また、開発協力の担い手の裾野拡大のために、NGO-JICA共同行動計画案の策定、草の根技術協力事業の新規団体参加促進を目的としたNGO向けの事業マネジメント研修の新設等を行いました。特に、フィジーでは漏水・盗水等の無収水率の低減、東・東南アジアで初となる子どもの保護に関する法律の制定等の成果が発現しました。

加えて、大学との連携を強化し、「ABEイニシアティブ」、「Innovative Asia」、「資源の絆」、「シリア平和への架け橋・人材育成プログラム」、人材育成奨学計画（JDS）等にて日本の修士・博士課程に就学する研修員を受け入れ、開発途上地域の将来の発展を担う中核人材の育成に貢献しました。

○ 事業の戦略性の強化と体制整備

開発効果の向上のため、各スキームを有機的に組み合わせた事業を推進しました。特に、国際社会の情勢を踏まえて戦略的な事業の実施及び予見性を高めるべく、International Advisory Board(IAB)及び経営諮問会議を新たに設立し、国内外の有識者の知見及び助言を得る体制を構築しました。また、中期的な事業展開の方向性と具体的なアクションを明記する形で、中期計画上の4つの課題領域における課題戦略及び6つの地域における地域戦略等を新たに策定しました。

加えて、国内外のニーズに応じて新たな取組や制度改善を進め、特に留学制度を活用した技術支援による親日派・知日派人材層の育成を積極的に推進し、それに向けた機構内の体制整備を進めました。また、有償資金協力におけるドル建て及び現地通貨建て借款制度の導入や、質の高いインフラ投資の国際スタンダード化やグローバル展開の推進に向けたアジア開発銀行（ADB）や米州開発銀行（IDB）との協調融資額の拡大等に取り組み、開発途上地域と本邦関係者の双方のニーズに応えた、より効果的かつ効率的な事業の実施に必要な基盤整備を進めました。

○ 運営費交付金事業予算の執行管理面での課題

平成29年度に運営費交付金事業予算の高い執行見込みが確認されたことを受け、技術協力プロジェクトや各種調査事業を中心に事業・支出計画の見直しを行いました。この過程で契約相手先等関係者等との間で一部混乱を招きました。これは、過年度に開始された技術協力プロジェクト等の後年度負担によるものであり、複数年度にわたる事業の後年度の年度毎の支出額について、十分正確な予測ができていなかったことが背景にあることから、予算統制部門の強化や予算管理におけるフロー及びシステムの改善・強化、予算リテラシーの向上等、予算執行管理の強化に着手しました。

○ 安全対策に関する強化策の定着

「国際協力事業安全対策会議最終報告」に示された安全対策強化策について全て着手し、おおむね完了しました。具体的には、脅威情報の収集・分析・発信態勢の強化、行動規範の徹底、海外拠点等での防護措置の強化、研修・訓練機会の整備と拡大、危機発生時の対応能力の強化等に取り組みました。加えて、施設建設を伴う全技術協力事業のモニタリングの実施・安全対策の指導、有償資金協力事業、無償資金協力事業を対象とした実施状況調査、安全管理セミナーの実施等を通じて、施工現場の安全対策を強化しました。

以上のように、平成29年度は、第4期中期目標期間の初年度として成果を上げました。これからも開発協力大綱等の日本政府の政策への貢献やSDGs等の国際公約の達成への実現に向けて一層の貢献が求められる中、機構は、我が国の開発協力に関する政策の実施を担う機関として、開発協力の効果を高めて内外の期待に応えてまいります。

国民の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

①目的

独立行政法人国際協力機構は、開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」という。）に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務を行い、中南米地域等への移住者の定着に必要な業務を行い、並びに開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としております。

②業務内容

当法人は、独立行政法人国際協力機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ア) 技術協力
 - ・研修員受入
 - ・専門家派遣
 - ・機材供与
 - ・技術協力センター設置・運営
 - ・開発計画に関する基礎的調査
- イ) 有償資金協力
 - ・円借款
 - ・海外投融資
- ウ) 無償資金協力
- エ) 国民等の協力活動の促進
- オ) 移住者に対する援助及び指導等
- カ) 大規模な災害に対する緊急援助
- キ) 人員の養成及び確保
- ク) 調査・研究
- ケ) 附帯業務
- コ) 受託業務

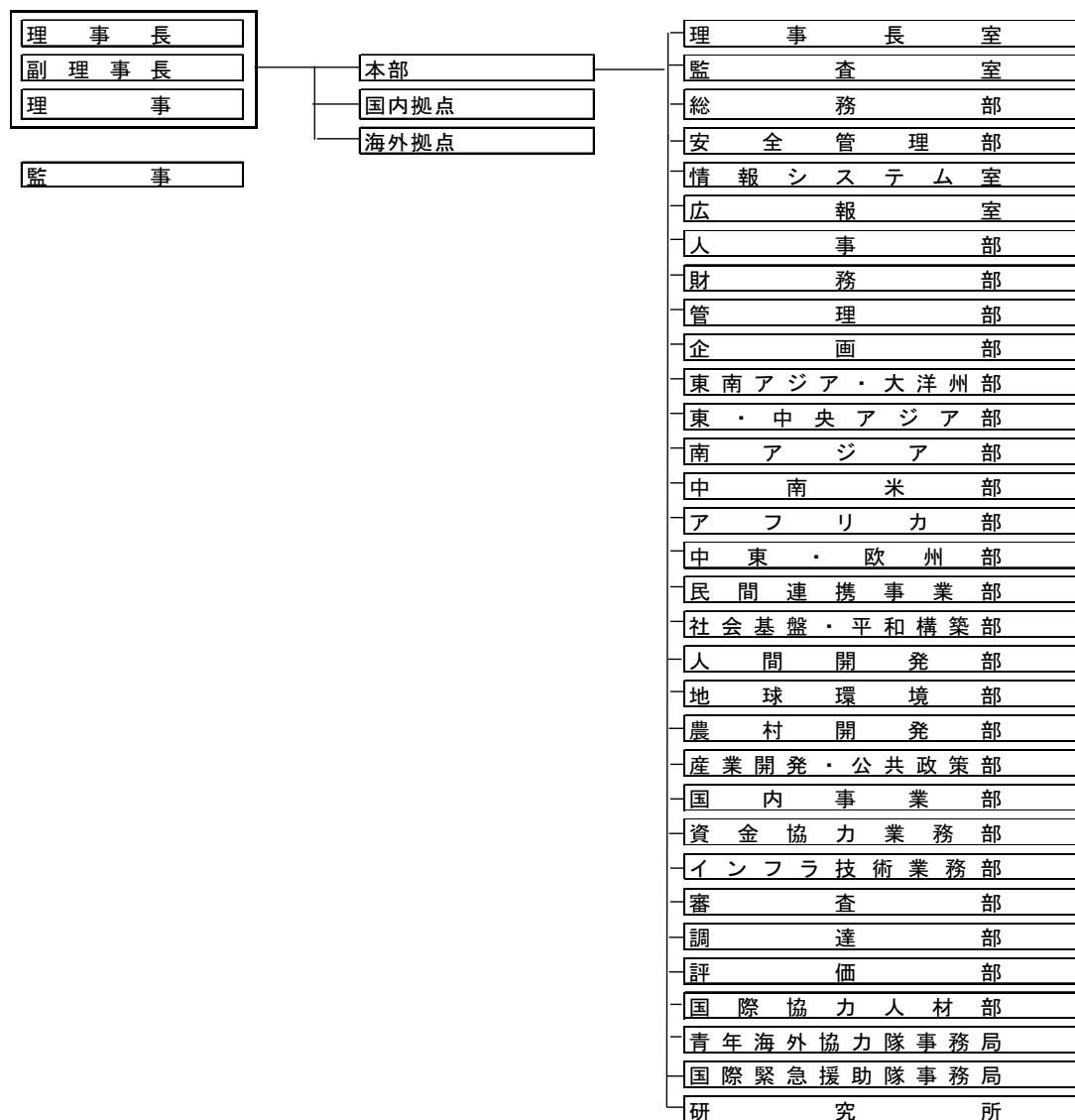
③沿革

- 昭和49年8月 国際協力事業団として設立
- 平成15年10月 独立行政法人国際協力機構として設立
- 平成20年10月 旧国際協力銀行（JBIC）の海外経済協力業務及び外務省の無償資金協力業務（外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き直接実施するものを除く。）を承継

④設立根拠法
独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）

⑤主務大臣
外務大臣
財務大臣

⑥組織図



(2) 事務所所在地

本部（麹町）：東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
市ヶ谷ビル：東京都新宿区市谷本村町10-5
北海道国際センター（札幌）：北海道札幌市白石区本通16南4-25
北海道国際センター（帯広）：北海道帯広市西20条南6-1-2
筑波国際センター：茨城県つくば市高野台3-6
東京国際センター：東京都渋谷区西原2-49-5
横浜国際センター：神奈川県横浜市中区新港2-3-1
中部国際センター：愛知県名古屋市中村区平池町4-60-7
関西国際センター：兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
中国国際センター：広島県東広島市鏡山3-3-1
九州国際センター：福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1
沖縄国際センター：沖縄県浦添市字前田1143-1
東北支部：宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービル20階
北陸支部：石川県金沢市本町1-5-2 リファール(オフィス棟)4階
四国支部：香川県高松市鍛冶屋町3番地 香川三友ビル1階
二本松青年海外協力隊訓練所：福島県二本松市永田字長坂4-2
駒ヶ根青年海外協力隊訓練所：長野県駒ヶ根市赤穂15
インドネシア事務所：インドネシア ジャカルタ
マレーシア事務所：マレーシア クアラルンプール
フィリピン事務所：フィリピン マニラ
タイ事務所：タイ バンコク
カンボジア事務所：カンボジア プノンペン
ラオス事務所：ラオス ビエンチャン
東ティモール事務所：東ティモール ディリ
ベトナム事務所：ベトナム ハノイ
ミャンマー事務所：ミャンマー ヤンゴン
中華人民共和国事務所：中華人民共和国 北京
モンゴル事務所：モンゴル ウランバートル
ブータン事務所：ブータン ティンブー
バングラデシュ事務所：バングラデシュ ダッカ
インド事務所：インド ニューデリー
ネパール事務所：ネパール カトマンズ
パキスタン事務所：パキスタン イスラマバード
スリランカ事務所：スリランカ コロンボ
アフガニスタン事務所：アフガニスタン カブール
キルギス事務所：キルギス ビシュケク
タジキスタン事務所：タジキスタン ドゥシャンベ
ウズベキスタン事務所：ウズベキスタン タシケント
フィジー事務所：フィジー スバ
パプアニューギニア事務所：パプアニューギニア ポートモレスビー
キューバ事務所：キューバ ハバナ
ドミニカ共和国事務所：ドミニカ共和国 サントドミンゴ

エルサルバドル事務所：エルサルバドル サンサルバドル
グアテマラ事務所：グアテマラ グアテマラ・シティ
ホンジュラス事務所：ホンジュラス テグシガルパ
メキシコ事務所：メキシコ メキシコ
ニカラグア事務所：ニカラグア マナグア
パナマ事務所：パナマ パナマ
セントルシア事務所：セントルシア グロス・イスレット
アルゼンチン事務所：アルゼンチン ブエノスアイレス
ボリビア事務所：ボリビア ラパス
ブラジル事務所：ブラジル ブラジリア
エクアドル事務所：エクアドル キト
パラグアイ事務所：パラグアイ アスンシオン
ペルー事務所：ペルー リマ
アメリカ合衆国事務所：アメリカ合衆国 ワシントン
イラン事務所：イラン テヘラン
イラク事務所：イラク バグダッド
パレスチナ事務所：パレスチナ ラマツラ
ヨルダン事務所：ヨルダン アンマン
シリア事務所：シリア ダマスカス
エジプト事務所：エジプト カイロ
モロッコ事務所：モロッコ ラバト
チュニジア事務所：チュニジア チュニス
スーダン事務所：スーダン ハルツーム
エチオピア事務所：エチオピア アディスアベバ
ガーナ事務所：ガーナ アクラ
ケニア事務所：ケニア ナイロビ
マラウイ事務所：マラウイ リロングウェ
ナイジェリア事務所：ナイジェリア アブジャ
南アフリカ共和国事務所：南アフリカ共和国 プレトリア
ウガンダ事務所：ウガンダ カンパラ
タンザニア事務所：タンザニア ダルエスサラーム
ザンビア事務所：ザンビア ルサカ
アンゴラ事務所：アンゴラ ルアンダ
ブルキナファソ事務所：ブルキナファソ ワガドゥガー
カメルーン事務所：カメルーン ヤウンデ
コートジボワール事務所：コートジボワール アビジャン
マダガスカル事務所：マダガスカル アンタナナリボ
モザンビーク事務所：モザンビーク マプト
ルワンダ事務所：ルワンダ キガリ
セネガル事務所：セネガル ダカール
コンゴ民主共和国事務所：コンゴ民主共和国 キンシャサ
南スーダン事務所：南スーダン ジュバ
トルコ事務所：トルコ アンカラ
バルカン事務所：セルビア ベオグラード
フランス事務所：フランス パリ

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金（一般勘定）	62,452	-	-	62,452
政府出資金（有償勘定）	7,992,228	45,180	-	8,037,408
資本金合計	8,054,680	45,180	-	8,099,860

(4) 役員の状況

(平成30年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	北岡伸一	自 平成27年10月1日 至 平成34年3月31日 (再任)		昭和60年 立教大学法学部教授 平成9年 東京大学法学部教授 平成16年 特命全権大使（日本政府国 連代表部次席代表） 平成24年 政策研究大学院大学教授 平成24年 国際大学学長
副理事長	越川和彦	自 平成28年5月23日 至 平成32年5月22日		昭和55年4月 外務省入省 平成23年9月 国際協力局長 平成26年9月 特命全権大使（スペイン国 駐箚）
理事 (常勤)	加藤宏	自 平成25年10月1日 至 平成31年9月30日 (再任)	アフリカ部 社会基盤・平和構築部 農村開発部 国内事業部（中小企業 等海外展開支援に係る 事務を除く。） 企画部のうちJICA開発 大学院連携準備室が所 掌する事務	昭和53年4月 国際協力事業団採用 平成24年7月 独立行政法人国際協力機構 上級審議役
理事 (常勤)	江島真也	自 平成28年10月1日 至 平成30年9月30日	東南アジア・大洋州部 インフラ技術業務部	昭和58年4月 海外経済協力基金採用 平成27年10月 独立行政法人国際協力機構 企画部長
理事 (常勤)	鈴木規子	自 平成28年10月1日 至 平成30年9月30日	東・中央アジア部 人間開発部 資金協力業務部 青年海外協力隊事務局 国際緊急援助隊事務局	昭和56年4月 国際協力事業団採用 平成26年4月 独立行政法人国際協力機構 国際緊急援助隊事務局 長
理事 (常勤)	加藤正明	自 平成28年12月1日 至 平成30年11月30日	安全管理部 人事部のうち労務及び 福利厚生 国際協力人材部 調達部 評価部	昭和58年4月 国際協力事業団採用 平成28年9月 独立行政法人国際協力機構 安全対策統括役

理事 (常勤)	前田徹	自 平成29年1月18日 至 平成31年9月30日 (再任)	総務部 (金融リスク管理担当特命審議役が掌理する事務を除く。) 情報システム室 広報室 人事部 (労務及び福利厚生を除く。) 管理部のうち管理課、資産管理課が所掌する業務 企画部 (JICA開発大学院連携準備室が所掌する事務を除く。)	昭和60年4月 外務省入省 平成27年10月 独立行政法人国際協力機構 総務部長
理事 (常勤)	長谷川浩一	自 平成29年10月1日 至 平成31年9月30日	総務部のうち金融リスク管理担当特命審議役が掌理する事務 財務部 審査部 管理部 (管理課、資産管理課が所掌する事務を除く。)	昭和59年4月 大蔵省入省 平成27年7月 アジア開発銀行理事
理事 (常勤)	前田秀	自 平成29年10月1日 至 平成31年9月30日	中南米部 産業開発・公共政策部 地球環境部	昭和62年4月 通商産業省入省 平成28年6月 産業技術総合研究所企画本部 審議役
理事 (常勤)	山田順一	自 平成29年10月1日 至 平成31年9月30日	南アジア部 中東・欧州部 民間連携事業部 国内事業部のうち中小企業等海外展開支援に係る事務	昭和57年4月 海外経済協力基金採用 平成25年10月 独立行政法人国際協力機構 上級審議役
監事 (常勤)	町井弘実	自 平成26年1月1日 至 ※参照 (再任)		昭和50年4月 株式会社日本長期信用銀行 入行 平成25年7月 SGアセットマックス株式会社 コンプライアンス・オフィサー
監事 (常勤)	乾英二	自 平成27年10月1日 至 ※参照 (再任)		平成2年7月 国際協力事業団採用 平成24年4月 独立行政法人国際協力機構 アフリカ部長
監事 (常勤)	早道信宏	自 平成29年7月1日 至 ※参照		昭和54年4月 日本専売公社入社 平成29年4月 パナソニックヘルスケア ホールディングス株式会社 内部監査室主幹

なお、独立行政法人国際協力機構法第7条に基づく役員の数並びに同法第9条及び独立行政法人通則法第21条に基づく役員の任期は次のとおりです。

役職	定数	任期
理事長	1人	任命の日から当該任命の日を含む中期目標の期間の末日まで
副理事長	1人以内	4年
理事	8人以内	2年
監事	3人	※任命の日から対応する中期目標の期間の最後の事業年度についての財務諸表承認日まで

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成29年度末において1,909人（前期末比27人増加）であり、平均年齢は42.69歳（前期末42.45歳）となっています。このうち、国等からの出向者は39人、平成30年3月31日退職者は61人です。

3. 財務諸表の要約

【法人単位】

(1) 要約した財務諸表

①貸借対照表 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h29/ku57pq00002ai6ba-att/corp_01.pdf

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	453,849	運営費交付金債務	20,101
有価証券	5,000	無償資金協力事業資金	164,071
貸付金	12,005,004	1年以内償還予定財政融資資金借入金	150,179
貸倒引当金(△)	△ 171,804	その他	78,474
その他	107,173	固定負債	
固定資産		資産見返負債	5,208
有形固定資産	49,245	債券	683,132
無形固定資産	6,972	財政融資資金借入金	1,761,334
投資その他の資産	94,836	その他	7,990
破産債権、再生債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	87,063	負債合計	2,870,489
貸倒引当金(△)	△ 75,454	純資産の部	
その他	83,227	資本金	
		一般勘定政府出資金	62,452
		有償勘定政府出資金	8,037,408
		資本剰余金	△ 20,193
		利益剰余金	1,649,923
		評価・換算差額等	△ 49,805
		純資産合計	9,679,785
資産合計	12,550,274	負債純資産合計	12,550,274

②損益計算書 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h29/ku57pq00002ai6ba-att/corp_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	332,233
業務費	323,298
重点課題・地域事業関係費	72,754
国内連携事業関係費	18,666
事業支援関係費	38,070
有償資金協力業務関係費	94,049
無償資金協力事業費	90,152
その他	9,607
一般管理費	8,586
財務費用	348
その他	3
経常収益 (B)	401,044
運営費交付金収益	132,494
有償資金協力業務収入	171,701
無償資金協力事業資金収入	90,152
その他	6,698
臨時損失 (C)	787
臨時利益 (D)	97
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	15,372
当期総利益 (B-A-C+D+E)	83,492

③キャッシュ・フロー計算書 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h29/ku57pq00002ai6ba-att/corp_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	46,589
事業支出	△ 134,815
無償資金協力事業費支出	△ 89,465
貸付による支出	△ 1,112,261
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 231,406
運営費交付金収入	154,316
無償資金協力事業資金収入	108,614
貸付金利息収入	142,497
貸付金の回収による収入	774,113
財政融資資金借入による収入	402,600
債券の発行による収入	114,429
その他収入・支出	△ 82,032
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	61,984
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	44,352
IV 資金に係る換算差額 (D)	△ 1,391
V 資金増加額 (又は△減少額) (E=A+B+C+D)	151,534
VI 資金期首残高 (F)	289,330
VII 資金期末残高 (G=F+E)	440,864

④行政サービス実施コスト計算書 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h29/ku57pq00002ai6ba-att/corp_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	155,170
損益計算書上の費用	333,021
(控除) 自己収入等	△ 177,851
II 損益外減価償却相当額	1,250
III 損益外除売却差額相当額	30
IV 引当外賞与見積額	52
V 引当外退職給付増加見積額	△ 314
VI 機会費用	3,625
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 611
VIII 行政サービス実施コスト	159,202

【一般勘定】

①貸借対照表 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h29/ku57pq00002ai6ba-att/gen_01.pdf
(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	198,210	運営費交付金債務	20,101
その他	29,272	無償資金協力事業資金	164,071
		その他	15,398
固定資産		固定負債	
有形固定資産	40,342	資産見返負債	5,208
無形固定資産	1,736	その他	482
投資その他の資産	1,772	負債合計	205,260
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	62,452
		資本剰余金	△ 20,193
		利益剰余金	23,813
		純資産合計	66,072
資産合計	271,332	負債純資産合計	271,332

②損益計算書 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h29/ku57pq00002ai6ba-att/gen_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	238,184
業務費	229,248
重点課題・地域事業関係費	72,754
国内連携事業関係費	18,666
事業支援関係費	38,070
無償資金協力事業費	90,152
その他	9,607
一般管理費	8,586
財務費用	348
その他	3
経常収益 (B)	227,716
運営費交付金収益	132,494
無償資金協力事業資金収入	90,152
その他	5,071
臨時損失 (C)	690
臨時利益 (D)	90
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	15,372
当期総利益 (B-A-C+D+E)	4,304

③キャッシュ・フロー計算書 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h29/ku57pq00002ai6ba-att/gen_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	16,227
事業支出	△ 134,815
無償資金協力事業費支出	△ 89,465
人件費支出	△ 16,867
運営費交付金収入	154,316
無償資金協力事業資金収入	108,614
その他収入・支出	△ 5,555
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	96,273
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 752
IV 資金に係る換算差額 (D)	△ 175
V 資金増加額 (又は△減少額) (E=A+B+C+D)	111,573
VI 資金期首残高 (F)	80,337
VII 資金期末残高 (G=F+E)	191,910

④行政サービス実施コスト計算書 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h29/ku57pq00002ai6ba-att/gen_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	234,358
損益計算書上の費用	238,874
(控除) 自己収入等	△ 4,516
II 損益外減価償却相当額	1,250
III 損益外除売却差額相当額	30
IV 引当外賞与見積額	52
V 引当外退職給付増加見積額	△ 319
VI 機会費用	18
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 611
VIII 行政サービス実施コスト	234,778

【有償資金協力勘定】

①貸借対照表 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h29/ku57pq00002ai6ba-att/fin_01.pdf
(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
貸付金	12,005,004	1年以内償還予定財政融資資金借入金	150,179
貸倒引当金(△)	△ 171,804	その他	63,076
その他	338,539	固定負債	
固定資産		債券	683,132
有形固定資産	8,904	財政融資資金借入金	1,761,334
無形固定資産	5,236	その他	7,508
投資その他の資産		負債合計	2,665,229
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,063	純資産の部	
貸倒引当金(△)	△ 75,454	資本金	
その他	81,455	政府出資金	8,037,408
		利益剰余金	
		準備金	1,546,921
		その他	79,188
		評価・換算差額等	△ 49,805
		純資産合計	9,613,713
資産合計	12,278,942	負債純資産合計	12,278,942

②損益計算書 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h29/ku57pq00002ai6ba-att/fin_01.pdf
(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	94,049
有償資金協力業務関係費	94,049
債券利息	7,327
借入金利息	17,130
金利スワップ支払利息	7,395
業務委託費	32,484
物件費	14,212
貸倒引当金繰入	8,244
その他	7,258
経常収益 (B)	173,328
有償資金協力業務収入	171,701
貸付金利息	145,294
受取配当金	19,319
その他	7,087
その他	1,627
臨時損失 (C)	97
臨時利益 (D)	6
当期総利益 (B-A-C+D)	79,188

③キャッシュ・フロー計算書 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h29/ku57pq00002ai6ba-att/fin_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	30,362
貸付による支出	△ 1,112,261
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 231,406
貸付金の回収による収入	774,113
財政融資資金借入による収入	402,600
債券の発行による収入	114,429
貸付金利息収入	142,494
その他収入・支出	△ 59,608
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 34,289
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	45,104
IV 資金に係る換算差額 (D)	△ 1,216
V 資金増加額 (又は△減少額) (E=A+B+C+D)	39,962
VI 資金期首残高 (F)	208,993
VII 資金期末残高 (G=F+E)	248,954

④行政サービス実施コスト計算書 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h29/ku57pq00002ai6ba-att/fin_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 79,188
損益計算書上の費用	94,146
(控除) 自己収入等	△ 173,334
II 引当外退職給付増加見積額	5
III 機会費用	3,607
IV 行政サービス実施コスト	△ 75,577

注：独立行政法人国際協力機構法第28条第1項に定める財務諸表は、財産目録、貸借対照表及び損益計算書ですが、独立行政法人会計基準第42に基づき、貸借対照表及び損益計算書、並びに任意に作成するキャッシュ・フロー計算書及び行政サービス実施コスト計算書を掲載しております。

(2) 財務諸表の科目

①貸借対照表

現金及び預金	：現金、預金
有価証券	：1年以内に満期の到来する譲渡性預金
貸付金	：有償資金協力業務の貸付金
貸倒引当金	：貸付金等に係る引当金
有形固定資産	：土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
無形固定資産	：有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、商標権、ソフトウェア等具体的な形態を持たない無形固定資産
投資その他の資産	：投資有価証券、関係会社株式、金銭の信託、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権、差入保証金等
運営費交付金債務	：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高
無償資金協力 事業資金	：機構法第35条により交付を受けた資金
資産見返負債	：取得した固定資産または、たな卸資産（資本剰余金で整理したものを除く。）を整理するもの
債	券：事業資金調達のため発行する債券
財政融資資金 借入金	：財政融資資金からの借入金
政府出資金	：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
資本剰余金	：資本金及び利益剰余金以外の純資産
利益剰余金	：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額
前中期目標期間 繰越積立金	：主務大臣の承認を受け前中期目標期間から繰り越された積立金
準備金	：有償資金協力勘定の利益にかかる積立金
評価・換算差額等	：ヘッジ会計、投資有価証券の評価等により発生する評価差額金

②損益計算書

業務費	：独立行政法人の業務に要した費用
一般管理費	：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費及び組織運営に必要な経費
財務費用	：外貨建て取引の際に生じた損等
運営費交付金収益	：運営費交付金債務を収益化した額
無償資金協力 事業資金収入	：機構法第35条資金を収益化した額
有償資金協力 業務収入	：有償資金協力業務の貸付金の利息の受入等

臨時損失：固定資産の除却損等

臨時利益：運営費交付金精算収益化額、固定資産の売却益等

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間繰越積立金を財源とした費用が発生した場合にその見合額を整理するもの

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、サービスの購入等による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：政府出資の受入による収入、国庫納付金の支出等が該当

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

損益外減価償却相当額：減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額及び資産除去債務に対応する除去費用の今期配分額（損益計算書には計上していませんが、累計額は貸借対照表に記載しております。）

損益外除売却差額相当額：減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却相当額（損益計算書には計上していませんが、累計額は貸借対照表に記載しております。）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記しております。）

引当外退職給付増加見積額（一般勘定）：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記しております。）

引当外退職給付増加見積額（有償勘定）：公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を行政サービス実施コスト計算書に注記しております。）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等が該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

①経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フロー等の主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

【法人単位】

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常費用	326,615	348,007	337,021	346,050	332,233
経常収益	450,259	463,484	438,382	432,401	401,044
当期総利益（又は△当期総損失）	127,512	115,874	104,659	110,982	83,492
資産	11,376,773	11,575,219	11,830,318	12,119,103	12,550,274
負債	2,324,943	2,387,442	2,511,085	2,550,452	2,870,489
利益剰余金（又は△繰越欠損金）	1,259,543	1,374,947	1,479,350	1,589,830	1,649,923
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,409	6,416	△ 77,772	17,306	46,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,684	41,193	12,522	△ 37,472	61,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,003	47,912	48,016	129,376	44,352
資金期末残高	101,071	196,604	179,146	289,330	440,864

【一般勘定】

(経常費用)

平成29年度の経常費用は238,184百万円と、前年度比8,762百万円減（3.5%減）となっております。これは、運営費交付金を財源とする業務費用が前年度比19,119百万円減（13.8%減）となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成29年度の経常収益は227,716百万円と、前年度比31,202百万円減（12.1%減）となっております。これは、運営費交付金収入が前年度比43,340百万円減（24.6%減）となったことが主な要因です。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に加えて臨時損益として国庫納付金等690百万円、固定資産除却損等に係る資産見返負債戻入59百万円、固定資産売却益31百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額として15,372百万円をそれぞれ計上した結果、平成29年度の当期総利益が4,304百万円と、前年度比32,315百万円減（88.2%減）となっております。

(資産)

平成29年度末現在の資産合計は271,332百万円と、前年度末比16,376百万円増（6.4%増）となっております。これは、現金及び預金の111,663百万円増（129.0%増）が主な要因です。なお、現金及び預金の残高198,210百万円には、無償資金協力案件における贈与に充てるための資金が165,456百万円含まれております。

(負債)

平成29年度末現在の負債合計は205,260百万円と、前年度末比36,608百万円増（21.7%増）となっております。これは、運営費交付金債務の20,101百万円増（皆増）が主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは16,227百万円と、前年度比10,838百万円増(201.1%増)となっております。これは、無償資金協力事業資金収入の10,472百万円増(10.7%増)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは96,273百万円と、前年度比112,168百万円増(705.7%増)となっております。これは、譲渡性預金の取得による支出が前年度比327,000百万円減(43.5%減)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△752百万円と、前年度比90百万円減(13.6%減)となっております。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出が前年度比90百万円増(17.4%増)となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常費用	234,337	253,319	246,619	246,946	238,184
経常収益	232,411	254,339	248,252	258,918	227,716
当期総利益(又は△当期総損失)	1,943	1,436	1,896	36,619	4,304
資産	222,925	238,498	252,012	254,956	271,332
負債	168,547	186,872	199,871	168,652	205,260
利益剰余金(又は△繰越欠損金)	4,185	5,151	6,792	42,909	23,813
業務活動によるキャッシュ・フロー	26,690	18,131	9,149	5,389	16,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,818	17,210	13,285	△ 15,895	96,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 517	△ 494	△ 149	△ 662	△ 752
資金期末残高	34,695	69,554	91,615	80,337	191,910

【有償資金協力勘定】

(経常費用)

平成29年度の経常費用は94,049百万円と、前年度比5,055百万円減(5.1%減)となっております。これは、貸倒引当金繰入が前年度比13,717百万円減(62.5%減)となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成29年度の経常収益は173,328百万円と、前年度比155百万円減(0.1%減)となっております。これは、貸付金利息が前年度比7,467百万円減(4.9%減)となったことが主な要因です。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に加えて臨時損益として、厚生年金基金代行返上損等97百万円と固定資産売却益6百万円を計上した結果、平成29年度の当期総利益は79,188百万円と、前年度比4,825百万円増(6.5%増)となっております。

(資産)

平成29年度末現在の資産合計は12,278,942百万円と、前年度末比414,795百万円増(3.5%増)となっております。これは貸付金の増加343,024百万円(2.9%増)が主な要因です。

(負債)

平成29年度末現在の負債合計は2,665,229百万円と、前年度末比283,429百万円増(11.9%増)となっております。これは財政融資資金借入金の増加171,194百万円(9.8%増)が主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは30,362百万円と、前年度比18,446百万円増(154.8%増)となっております。これは、財政融資資金借入による収入が前年度比199,600百万円増(98.3%増)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△34,289百万円と、前年度比12,712百万円減(58.9%減)となっております。これは、定期預金の預入による支出が前年度比206,822百万円増(1,400.2%増)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは45,104百万円と、前年度比84,934百万円減(65.3%減)となっております。これは、政府出資の受入による収入が前年度比84,890百万円減(65.3%減)となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常費用	92,278	94,688	90,402	99,105	94,049
経常収益	217,847	209,144	190,130	173,483	173,328
当期総利益(又は△当期総損失)	125,569	114,438	102,762	74,363	79,188
資産	11,153,848	11,336,721	11,578,306	11,864,147	12,278,942
負債	2,156,396	2,200,570	2,311,215	2,381,801	2,665,229
利益剰余金(又は△繰越欠損金)	1,255,358	1,369,796	1,472,558	1,546,921	1,626,110
業務活動によるキャッシュ・フロー	△48,098	△11,714	△86,921	11,916	30,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,134	23,982	△763	△21,577	△34,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,520	48,406	48,165	130,038	45,104
資金期末残高	66,376	127,050	87,531	208,993	248,954

②セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

【一般勘定】

(業務区分によるセグメント情報)

事業損益は△10,468百万円と、前年度比22,440百万円減(187.4%減)となっております。これは、法人共通を除く事業損益が減となったことが主な要因です。

表 事業損益（業務区分によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
開発協力の重点課題	—	—	—	—	△ 11,222
民間企業等との連携	—	—	—	—	△ 1,116
多様な担い手との連携	—	—	—	—	△ 1,849
事業実施基盤の強化	—	—	—	—	△ 272
技術協力	△ 3,683	△ 458	△ 246	3,283	—
無償資金協力	—	—	—	14	—
国民等の協力活動	△ 13	—	—	1,730	—
海外移住	—	—	—	22	—
災害援助等協力	—	—	—	—	—
人材養成確保	2	△ 2	△ 10	△ 68	—
調査及び研究	△ 75	—	—	4,252	—
受託業務	7	3	—	1	△ 1
その他業務	386	△ 74	29	15	—
法人共通	1,451	1,551	1,860	2,724	3,992
合計	△ 1,926	1,020	1,634	11,972	△ 10,468

【有償資金協力勘定】 該当なし

③セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

【一般勘定】

（業務区分によるセグメント情報）

無償資金協力の総資産は165,456百万円と、前年度比18,862百万円の増（12.9%増）となっております。これは現金及び預金が前年度比116,862百万円増（29.4%増）となったことが主な要因です。

表 総資産（業務区分によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
開発協力の重点課題	—	—	—	—	22,249
民間企業等との連携	—	—	—	—	949
多様な担い手との連携	—	—	—	—	2,185
事業実施基盤の強化	—	—	—	—	134
技術協力	11,290	12,837	18,715	19,218	—
無償資金協力	115,317	118,925	131,873	146,594	165,456
国民等の協力活動	313	330	274	309	—
海外移住	1	1	—	0	—
災害援助等協力	377	359	411	492	—
人材養成確保	—	—	—	0	—
調査及び研究	2,228	3,240	4,186	3,093	—
受託業務	1,036	886	22	328	21
その他業務	3,615	3,672	3,693	3,168	—
法人共通	88,748	98,248	92,839	81,754	80,337
合計	222,925	238,498	252,012	254,956	271,332

【有償資金協力勘定】 該当なし

④目的積立金の申請、取崩内容等

【一般勘定】

前中期目標期間繰越積立金取崩額15,372百万円は、事業継続計画にかかる経費等の支出及び止むを得ない事由により前中期目標期間中に完了しなかった業務等に充てるため、平成29年6月30日付にて主務大臣から承認を受けた34,881百万円のうち15,372百万円について取り崩したものです。

【有償資金協力勘定】 該当なし

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

【一般勘定】

平成29年度の行政サービス実施コストは234,778百万円と、前年度比11,056百万円減（4.5%減）となっております。これは業務費が前年度比8,153百万円減（3.4%減）となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
業務費用	231,498	250,240	242,789	243,608	234,358
うち損益計算書上の費用	234,369	253,407	246,657	246,991	238,874
うち自己収入	△ 2,871	△ 3,168	△ 3,868	△ 3,383	△ 4,516
損益外減価償却相当額	1,401	1,404	1,316	1,288	1,250
損益外減損損失相当額	188	9	-	-	-
損益外利息費用相当額	1	0	-	-	-
損益外除売却差額相当額	95	△ 4	76	346	30
引当外賞与見積額	81	142	90	53	52
引当外退職給付増加見積額	△ 691	△ 3,415	△ 12,605	513	△ 319
機会費用	308	183	-	27	18
(控除)法人税等及び国庫納付額	-	△ 12	-	-	△ 611
行政サービス実施コスト	232,881	248,547	231,668	245,834	234,778

【有償資金協力勘定】

平成29年度の行政サービス実施コストは△75,577百万円と、前年度比6,370百万円減（9.2%減）となっております。これは、業務費用が前年度比4,825百万円減（6.5%減）となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
業務費用	△125,569	△114,438	△102,762	△74,363	△79,188
うち損益計算書上の費用	92,279	94,707	90,408	99,126	94,146
うち自己収入等	△217,848	△209,145	△193,171	△173,489	△173,334
引当外退職給付増加見積額	5	5	4	4	5
機会費用	49,537	31,159	-	5,153	3,607
行政サービス実施コスト	△76,027	△83,275	△102,758	△69,206	△75,577

(2) 重要な施設等の整備等の状況

①当年度中に完成した主要施設等
なし

②当年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
なし

③当年度中に処分した主要施設等
一棟所有職員住宅解体（取得価額38百万円、減価償却累計額23百万円、減損損失累計額15百万円）

(3) 予算及び決算の概要

【一般勘定】

(単位：百万円)

区分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	155,386	242,947	160,961	271,181	155,482	248,083	157,161	238,713	160,810	252,654	
運営費交付金収入	152,973	152,973	159,293	159,293	154,036	154,036	155,450	155,450	154,316	154,316	
無償資金協力事業資金収入	-	85,423	-	106,528	-	91,152	-	79,246	-	90,152	注1
施設整備費補助金等収入	188	206	328	2,075	613	250	1,035	139	470	159	注2
事業収入	-	-	-	-	-	-	-	-	250	3,260	注3
受託収入	1,472	1,403	990	944	485	577	340	332	285	288	注4、注5
寄附金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	15	36	注6
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	284	111	-	6	-	3	-	501	5,474	4,444	注7
開発投融資貸付金利息収入	35	35	25	25	14	18	4	3	-	-	注8
入植地割賦利息収入	2	12	2	7	1	0	0	0	-	-	注8
移住投融資貸付金利息収入	25	58	20	18	16	4	7	1	-	-	注8
その他収入	405	2,724	303	2,286	317	2,043	326	3,041	-	-	
支出	155,386	237,764	160,961	256,312	155,482	253,246	157,161	249,026	160,810	240,795	
業務経費	143,567	140,217	149,064	138,963	143,893	150,939	144,408	157,700	150,764	141,059	
無償資金協力事業費	-	85,423	-	106,528	-	91,152	-	79,246	-	90,152	注1
施設整備費	188	2,028	328	254	613	742	1,035	916	470	159	注2
受託経費	1,472	1,152	990	1,088	485	371	340	257	285	197	注4、注5、注7
寄附金事業費	120	118	9	11	14	12	14	17	15	36	注6
一般管理費	10,038	8,826	10,570	9,469	10,477	10,032	11,364	10,891	9,277	9,192	

注1：当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。

注2：当初の施設整備計画に変更が生じたため。

注3：消費税還付金の増加等によるもの。

注4：受託事業の縮小等に伴う精算減によるもの。

注5：科学研究費に係る案件、金額等が当該年度の交付決定により決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。

注6：当初計画を上回る寄附を受入れたため。

注7：相手国の事情等により計画に変更が生じたため。

注8：平成29年度より、第4期中期計画の予算区分に応じ、事業収入の内数として表示しています。

【有償資金協力勘定】

(単位：百万円)

区分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	180,067	202,375	170,357	204,951	165,873	185,720	162,724	167,499	156,008	166,166	
事業益金	175,382	198,669	167,477	201,002	163,003	181,795	159,505	163,289	152,577	161,814	
事業益金	175,382	198,669	167,477	201,002	163,003	181,795	159,505	163,289	152,577	161,814	
貸付金利息	173,255	174,240	163,342	164,815	157,622	157,425	155,436	149,643	147,666	142,494	注1
配当金収入	2,127	24,430	4,136	36,187	5,381	24,369	4,069	13,645	4,911	19,319	注2
雑収入	4,685	3,706	2,880	3,949	2,869	3,925	3,219	4,211	3,432	4,352	
運用収入	12	34	12	39	10	45	9	18	1	264	注3
雑収入	4,674	3,671	2,868	3,910	2,860	3,881	3,210	4,193	3,431	4,088	
<small>労働保険料 被保険者負担金</small>	17	12	18	14	19	14	23	12	13	9	注4
雑収入	4,657	3,659	2,849	3,896	2,840	3,867	3,187	4,181	3,419	4,079	注5
支出	100,800	84,915	111,901	89,148	124,098	90,637	128,424	100,934	125,383	83,167	
事業損金	100,659	84,915	111,760	89,148	123,957	90,637	128,284	100,934	125,242	83,167	注6
役員給	33	28	38	38	41	39	42	41	46	46	
職員基本給	1,562	1,552	1,741	1,735	1,789	1,777	1,841	1,836	1,881	1,871	
職員諸手当	1,205	1,204	1,401	1,371	1,496	1,451	1,585	1,534	1,580	1,572	
超過勤務手当	126	124	138	137	144	136	148	146	150	136	
休職者給与	55	55	61	59	70	66	79	67	80	75	
退職手当	286	188	249	140	252	218	214	171	222	195	
諸支出金	501	481	567	532	617	551	684	571	690	597	
旅費	1,130	1,127	1,187	1,185	1,315	1,308	1,355	1,355	1,368	1,332	
業務諸費	13,209	11,749	13,597	11,819	16,988	11,545	15,253	11,674	15,551	12,638	
交際費	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	
税金	112	84	107	83	105	81	104	81	102	80	
業務委託費	23,812	21,463	24,744	21,224	34,727	25,418	45,538	34,266	46,377	35,259	
支払利息	58,023	46,551	67,223	50,380	65,649	47,718	60,721	48,601	56,353	28,807	
債券発行諸費	605	307	707	445	763	329	719	591	842	557	
予備費	141	-	141	-	141	-	141	-	141	-	

注1： 貸付金が予定より少なかったこと等のため。

注2： 出資先からの配当が予定より多かったため。

注3： 余裕金の運用による預け金利息の収入が予定より多かったこと等のため。

注4： 1人当たり保険料が予定より少なかったこと等のため。

注5： 消費税の還付があったこと等のため。

注6： 不用額を生じたのは、金利の低下に伴い支払雑利息及び債券利息が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

①経費削減及び効率化

当機構においては、当中期目標期間中、運営費交付金を充当して行う業務については、業務の質の確保に留意しつつ、一般管理費及び業務経費（特別業務費及び人件費を除く）の合計について、毎年度1.4%以上の効率化を達成する計画としています。この目標を達成するため、在外事務所契約等の見直し、固定的経費等の経費削減等の効率化に向けた措置を講じました。

②効率化対象となる支出額の経年比較

(単位：百万円)

区分	前中期目標 期間終了年度	当中期目標期間									
	予算額	29年度		30年度		31年度		32年度		33年度	
		決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率
一般管理費 及び 業務経費	131,303	128,323	97.7%	-	-	-	-	-	-	-	-

5. 事業の説明

【一般勘定】

(1) 財源の内訳

①内訳（運営費交付金収益、無償資金協力事業資金収入、その他受託収入等）

当機構の経常収益は227,716百万円で、その内訳は、運営費交付金収益132,494百万円（収益の58.2%）、無償資金協力事業資金収入90,152百万円（39.6%）、その他受託収入等5,071百万円（2.2%）となっております。

②自己収入の明細

当機構の開発投融资等債権の管理及び回収に係る業務では、貸付金利息として3百万円の自己収入を得ています。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 開発協力の重点課題

質の高い成長とそれを通じた貧困撲滅、普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現、地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靱な国際社会の構築に取り組む事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成29年度88,676百万円）、自己収入（平成29年度236百万円）です。

事業に要する費用は、重点課題・地域事業関係費等100,229百万円です。

イ 民間企業等との連携

民間企業等との連携を通じた開発課題の解決に取り組む事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成29年度5,565百万円）です。

事業に要する費用は、民間企業等連携事業関係費等6,687百万円です。

ウ 多様な担い手との連携

多様な担い手と開発途上地域の結びつきの強化と裾野の拡大に取り組む事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成29年度24,308百万円）、自己収入（平成29年度14百万円）です。

事業に要する費用は、国内連携事業関係費等26,197百万円です。

エ 事業実施基盤の強化

広報、事業評価、開発協力人材の育成・確保、災害援助協力等を行う事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成29年度4,877百万円）です。

事業に要する費用は、実施基盤強化関係費等5,154百万円です。

オ 無償資金供与

本事業は、開発途上地域の政府等に対して無償の資金供与による協力（無償資金協力）を行う事業となります。

事業の財源は、機構法第35条資金（平成29年度90,152百万円）です。

事業に要する費用は、無償資金協力事業費90,152百万円です。

カ 受託業務

本事業は、外務省が適当と認める場合、本邦又は外国において、政府等若しくは国際機関又は法人その他の団体の委託を受けて、開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与する業務を行う事業となります。

事業の財源は、国等からの受託収入（平成29年度196百万円）です。

事業に要する費用は、受託経費197百万円です。

キ 事務費

上記ア～カの事業に要する事務費の財源については、運営費交付金（平成29年度9,068百万円）、自己収入（平成29年度3,941百万円）です。

その費用は、一般管理費等8,586百万円です。

【有償資金協力勘定】

(1) 財源の内訳

有償資金協力業務の財源構造は以下のとおりとなっております。

借入先及び借入額の状況

(単位:百万円)

借入先及び借入額の状況	26年度		27年度		28年度		29年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
財政融資資金借入金	422,000	197,500	376,600	297,300	393,000	203,000	482,700	402,600
債券発行	140,000	107,069	120,000	60,000	135,000	110,980	146,000	114,987
回収金等によるその他自己資金	378,000	474,822	443,640	565,945	480,130	460,581	598,120	575,758
政府一般会計からの出資金	48,500	48,500	48,260	48,260	44,370	130,070	45,180	45,180
合計	988,500	827,891	988,500	971,505	1,052,500	904,631	1,272,000	1,138,525

事業計画及び実績推移

(単位:百万円)

事業計画及び実績推移	26年度		27年度		28年度		29年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
円借款	964,600	827,295	960,500	970,023	1,024,500	878,953	1,229,900	1,109,876
海外投融资	23,900	596	28,000	1,482	28,000	25,679	42,100	28,649
合計	988,500	827,891	988,500	971,505	1,052,500	904,631	1,272,000	1,138,525

(2) 業務の業況

平成29年度の有償資金協力業務の実績は、円借款の融資に係る承諾件数が53件、承諾額が18,454億円、海外投融資の出融資に係る承諾件数は6件、承諾額は430億円となりました。また、出融資に係る実行額は円借款が11,099億円、海外投融資が286億円、円借款と海外投融資を合わせた残高は123,921億円となりました。

円借款、海外投融資を合わせた平成29年度の承諾状況を地域別にみると、アジア地域への承諾額は11,633億円で、地域別シェアは61.6%を占め最も多く（平成28年度11,355億円、76.4%）、次いで国際機関向けが5,004億円（平成28年度なし）、中東地域が1,503億円（平成28年度1,259億円）、アフリカ地域が418億円（平成28年度1,216億円）、中南米地域が326億円（平成28年度961億円）でした。大洋州地域、欧州地域、対象国が複数にまたぐ案件（表2では「その他」）の承諾はありませんでした（平成28年度大洋州なし、欧州なし、その他68億円）。

国別承諾額の上位5ヶ国は、インド3,984億円（平成28年度3,088億円）、国際開発協会2,924億円（平成28年度なし）、バングラデシュ1,819億円（平成28年度1,769億円）、フィリピン1,461億円（平成28年度214億円）、インドネシア1,352億円（平成28年度740億円）となりました。

部門別承諾比率をみると、運輸（40.2%）、商品借款等（29.8%）、社会的サービス（12.2%）、電力・ガス（7.9%）、灌漑・治水・干拓（3.9%）の順で承諾額が多くなっています。

また、円借款では初のドル建て借款として、ジャマイカの「エネルギー管理及び効率化事業」を承諾し、海外投融資では初の現地通貨建て案件として、フィリピンの「マニラ首都圏西地区上水道無収水対策事業」（フィリピンペソ）及びインドネシアの「再生可能エネルギー・インフラ促進ファシリティ」（インドネシアルピア）を承諾しました。

表1 平成29年度 業務実績 (単位：百万円)

承諾	1,888,398
実行	1,138,525
回収	775,320
残高	12,392,133

注：残高については債権管理上の実績であり、財務諸表上の金額とは計上方法が異なります。

表2 平成29年度 地域別・金融目的別承諾額 (単位：百万円)

地域別	金融目的	円借款		海外投融資		合計	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数
アジア		1,126,313	35	37,032	5	1,163,345	40
	東アジア	32,000	1	-	0	32,000	1
	東南アジア	470,223	14	33,376	4	503,599	18
	南アジア	624,090	20	3,656	1	627,746	21
	中央アジア・コーカサス	-	0	-	0	-	0
大洋州		-	0	-	0	-	0
中南米		32,636	3	-	0	32,636	3
	中米・カリブ	32,636	3	-	0	32,636	3
	南米	-	0	-	0	-	0
中東		144,270	6	5,982	1	150,252	7
アフリカ		41,766	5	-	0	41,766	5
欧州		-	0	-	0	-	0
国際機関等		500,399	4	-	0	500,399	4
その他		-	0	-	0	-	0
	合計	1,845,384	53	43,013	6	1,888,398	59

6. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

(単位：円)

区分	①開発協力の重点課題			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	103,265,859,000	103,665,852,000	399,993,000	
無償資金協力事業資金収入	0	90,151,518,954	90,151,518,954	注1
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
事業収入	229,762,000	235,983,934	6,221,934	
受託収入	280,000,000	282,984,850	2,984,850	
寄附金収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	3,837,083,000	3,334,162,711	△502,920,289	注2
計	107,612,704,000	197,670,502,449	90,057,798,449	
支出				
業務経費	107,332,704,000	103,133,025,557	4,199,678,443	
無償資金協力事業費	0	90,151,518,954	△90,151,518,954	注1
施設整備費	0	0	0	
受託経費	280,000,000	191,766,056	88,233,944	注2
寄附金事業費	0	0	0	
一般管理費	0	0	0	
計	107,612,704,000	193,476,310,567	△85,863,606,567	

区分	②民間企業等との連携			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	9,945,669,000	9,339,892,000	△605,777,000	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
事業収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
寄附金収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	763,990,000	539,779,610	△224,210,390	注2
計	10,709,659,000	9,879,671,610	△829,987,390	
支出				
業務経費	10,709,659,000	6,475,272,775	4,234,386,225	注2、注3
無償資金協力事業費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
一般管理費	0	0	0	
計	10,709,659,000	6,475,272,775	4,234,386,225	

(単位：円)

区分	③多様な担い手との連携			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	26,360,523,000	26,462,645,000	102,122,000	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
事業収入	20,514,000	14,292,066	△6,221,934	注4
受託収入	4,814,000	4,153,601	△660,399	注5
寄附金収入	15,391,000	35,981,241	20,590,241	注6
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	845,508,000	555,688,712	△289,819,288	注2
計	27,246,750,000	27,072,760,620	△173,989,380	
支出				
業務経費	27,226,545,000	26,443,307,323	783,237,677	
無償資金協力事業費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	4,814,000	4,153,601	660,399	注5
寄附金事業費	15,391,000	35,981,241	△20,590,241	注6
一般管理費	0	0	0	
計	27,246,750,000	26,483,442,165	763,307,835	

区分	④事業実施基盤の強化			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	5,467,032,000	5,252,941,000	△214,091,000	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
事業収入	0	0	0	
受託収入	0	724,921	724,921	注7
寄附金収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	27,643,000	13,885,725	△13,757,275	注2
計	5,494,675,000	5,267,551,646	△227,123,354	
支出				
業務経費	5,494,675,000	5,007,724,986	486,950,014	
無償資金協力事業費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	0	724,921	△724,921	注7
寄附金事業費	0	0	0	
一般管理費	0	0	0	
計	5,494,675,000	5,008,449,907	486,225,093	

(単位：円)

区分	⑤法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	9,276,677,000	9,594,430,000	317,753,000	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	469,578,000	158,891,747	△310,686,253	注8
事業収入	0	3,009,847,068	3,009,847,068	注9
受託収入	0	0	0	
寄附金収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	9,746,255,000	12,763,168,815	3,016,913,815	
支出				
業務経費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
施設整備費	469,578,000	158,891,747	310,686,253	注8
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
一般管理費	9,276,677,000	9,192,464,550	84,212,450	
計	9,746,255,000	9,351,356,297	394,898,703	

区分	合計			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	154,315,760,000	154,315,760,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	90,151,518,954	90,151,518,954	注1
施設整備費補助金等収入	469,578,000	158,891,747	△310,686,253	注8
事業収入	250,276,000	3,260,123,068	3,009,847,068	注9
受託収入	284,814,000	287,863,372	3,049,372	注5, 注7
寄附金収入	15,391,000	35,981,241	20,590,241	注6
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	5,474,224,000	4,443,516,758	△1,030,707,242	注2
計	160,810,043,000	252,653,655,140	91,843,612,140	
支出				
業務経費	150,763,583,000	141,059,330,641	9,704,252,359	
無償資金協力事業費	0	90,151,518,954	△90,151,518,954	注1
施設整備費	469,578,000	158,891,747	310,686,253	注8
受託経費	284,814,000	196,644,578	88,169,422	注2, 注5, 注7
寄附金事業費	15,391,000	35,981,241	△20,590,241	注6
一般管理費	9,276,677,000	9,192,464,550	84,212,450	
計	160,810,043,000	240,794,831,711	△79,984,788,711	

予算額と決算額の差異説明

注1 当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。

注2 相手国の事情等により計画に変更が生じたため。

注3 補正事業等について、予算執行を翌年度への繰越としたため。

注4 収入を充てる事業が当初計画より減ったため。

注5 受託事業の縮小等に伴う精算減によるもの。

注6 当初計画を上回る寄附を受入れたため。

注7 科学研究費に係る案件、金額等が当該年度の交付決定により決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。

注8 当初の施設整備計画に変更が生じたため。

注9 消費税還付金の増加等によるもの。

事業報告書

独立行政法人国際協力機構 平成29事業年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

機構は、独立行政法人国際協力機構法に基づき、開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的として開発協力事業を行っています。

平成29年度は開発協力大綱の実現に向けて機構が策定した第4期中期目標期間（平成29-33年度）の初年度となりました。国際社会では、国際社会共通の開発課題に対する持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて各国の取組が進み、国内においても、日本政府のSDGs実施指針に基づき、SDGsと連動したSociety5.0や地方創生への取組を通じて官民間の多様な連携が進展しました。このような国内外の変化のなか、機構は国家安全保障戦略、インフラシステム輸出戦略及び未来投資戦略等の政府の重要政策、並びにG7伊勢志摩サミットや第6回アフリカ開発会議（TICADVI）、世界人道サミット等で表明された国際社会に対する政府公約の達成への貢献に向けて、国内外の多様なパートナーとの連携や事業戦略の強化等を通じ、取組を着実に実施しました。主な業務の実績は以下のとおりです。

○ 持続可能な開発目標（SDGs）/2030アジェンダ推進への貢献

中長期的な観点からSDGsに貢献していくことを念頭に、SDGsに係る機構の具体的な取組方針を定めたSDGsポジションペーパーを策定するとともに、地域別・課題別の事業戦略や国別分析ペーパーとSDGsへの貢献との関連性を強化しました。国際社会に対しては、国連ハイレベル政治フォーラムやユニバーサル・ヘルスカバレッジ（UHC）フォーラム等の国際会議での機構の取組方針の説明と共に、UHCや「食と栄養のアフリカ・イニシアチブ（IFNA）」、「アフリカのきれいな街プラットフォーム」等、機構の戦略的なプログラムによるSDGs達成への貢献を広く発信しました。日本国内では、多様なパートナーとの連携を通じ地域社会でのSDGsの浸透及び途上国の課題解決に向けた取組を推進しました。また、若年層にSDGsの重要性を浸透させるため、コロンビア大学のジェフリー・サックス教授を招聘し、「SDGs白熱教室」と題する公開議論を大学と共催しました。さらに、日経社会イノベーションフォーラム「SDGsから考える持続可能な社会」を通じ企業等へSDGsゴール17のパートナーシップの重要性を発信し、開発協力を参画する企業等の拡大に努め、日本国内におけるSDGsの浸透に貢献しました。

○ 「質の高い成長」とそれを通じた貧困削減

開発協力大綱の重点課題として掲げる包摂性・強靱性・持続可能性を兼ね備えた「質の高い成長」の実現に向け、日本政府の国際展開戦略の実施に向けた経済協力の戦略的活用積極的に貢献しました。特に、「質の高いインフラパートナーシップ」、「質の高いインフラ輸出拡大イニシアチブ」等の政府政策に基づき、高度道路交通システムや道路アセットマネジメント等、日本の高い技術によるインフラ整備をアジア・アフリカ地域を中心に展開したほか、公共交通指向型の都市開発や、地熱を含む再生可能エネルギー等の気候変動に配慮したエネルギー開発等を積極的に推進しました。

また、バングラデシュ及びエチオピア等での投資環境整備と経済特区開発を含む産業振興政策の一体的支援や、ベトナムやラオスでの日本式経営の普及、アジア・アフリカ地域での高度人材の育成促進、小農による市場志向型農業（SHEP）アプローチ及びフードバリューチェーン強化による農林水産業振興の支援等を広く展開しました。さらに、ミャンマー等では中央銀行を核とする金融セクターで資金協力と人材育成を有機的に組み合わせて支援する等、各国で開発課題の解決に貢献する事業を実施しました。

さらに、包摂性に配慮しつつ「平和と健康のための基本方針」、「平和と成長のための学びの戦略」等の政府政策に基づき、人々の基礎的生活を支える人間中心の開発に貢献しました。特に、UHC達成に向けて、G7伊勢志摩ビジョン、TICADナイロビ宣言等を踏まえ、関係者との連携の強化と国際会議での主導的発信に積極的に取り組みました。また、メキシコでの患者の体への負担が少ない先進医療技術の制度化やミャンマー、エルサルバドル全国での教科書一斉配布、インドネシアの社会保険労務士制度の導入及び「栄養改善事業推進プラットフォーム」と連携したIFNA重点国での事業化の推進等、日本の優れた技術・制度・サービスを活用して開発途上地域の課題解決に資する協力を展開しました。

○ 普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現

民事法、経済法を中心とした法制度の整備及び確立、立法府、司法府、中央・地方の行政の機能強化等に取り組み、公正で包括的な社会の実現に貢献しました。特に、ネパールでは、平成21年より起草を支援してきた南アジア初の統一的民法典が議会審議及び大統領署名を経て成立しました。

また、社会・人的資本の復旧・復興、基礎的社会サービスの改善、地方行政機関を中心とする政府機関の能力強化に向けた協力を通じて、平和で安全な社会の実現に貢献しました。特に、世界的に大きな課題となっている難民への対応として、機構のウガンダでの難民受入コミュニティ及び難民に対する支援は人道と開発の連携事例として国際機関等から高い評価を得ました。また、ミャンマー国ラカイン州からの避難民への対応ではバングラデシュでの保健・給水・インフラ等の分野にてホストコミュニティへの支援を迅速かつ包括的に展開し、さらにシリア難民への対応では「シリア平和の架け橋・人材育成プログラム」にて留学制度を活用した研修員の受け入れにより、難民への教育機会を提供しました。

○ 地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靱な国際社会の構築

「防災グローバルプラットフォーム」、「アジア地域防災機関会合」、「世界防災フォーラム」等で機構の取組を発信し防災の主流化を促進しました。また、ブラジルでの機構の災害分野での功績が認められ国連笹川防災賞を受賞しました。また、機構が日本の機関として初めて緑の気候基金の認証機関に認定されたことに加え、中央アフリカ森林イニシアティブ（CAFI）基金より事業の受託が決定される等、外部資金を活用し事業をスケールアップしていく取組を進めました。さらに、アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）の成果として、CARD対象各国で策定された国家稲作振興戦略が稲作開発の指針として活用されるとともに、同戦略がCARD対象国以外にも応用されるといった波及効果が発現しました。

○ 地域の重点取組

各国・地域の情勢や特性に応じて協力量針の重点化を図るとともに、各地域での日本政府の政策、国際公約、国別開発協力量針等に沿った事業を展開し、開発途上地域の開発を効果的かつ戦略的に支援しました。東南アジア地域では、日・ASEAN首脳会議での各公約を早期に達成するとともに目標額を上回る成果をあげました。また、地域のハード・ソフト双方の連結性を強化するため、東西経済回廊及び南部経済回廊等の整備やミャンマーにおける日本の電子通関システムの導入等、ASEAN域内での貿易の円滑化・活性化に貢献しました。そのほか、これまでの機構の貢献に対し、パラオ国議会からの感謝状やニカラグア大統領勲章の受章等、各地域で相手国政府から高い評価を獲得しました。

○ 民間企業等との連携を通じた開発課題の解決への貢献

民間企業等の優れた技術や知見の活用を通じた開発途上地域の課題解決に向けて、円借款及び海外投融资等の迅速化等、民間企業等のニーズに対応した制度整備及びその周知に積極的に取り組みました。また、民間企業等の海外展開支援をより一層強化し、フィリピンの家電リサイクル事業や電気三輪自動車事業、スリランカ廃棄物コンポスト化事業、バングラデシュのICT人材育成事業等、開発途上地域での多くの提案型事業の適用や面的拡大につながりました。

また、参画する企業の裾野拡大に向けたセミナーや広報等にも積極的に取り組み、全国各地で開催した中小企業向けセミナーでは約6,000社、1万人以上の参加を得ました。特に、中小企業海外展開支援事業においては、地域金融機関との連携強化や事業の対象範囲を中堅企業にまで拡大したほか、「途上国イノベーション枠」の運用を開始し、国内外で研究・実証段階の革新的な製品・技術での事業提案を促しました。

○ 多様な担い手と途上国の結びつきの強化と裾野の拡大

ボランティア、地方自治体、NGO・市民社会（CSO）、大学・研究機関等の開発協力への多様な担い手の参画の促進、連携の強化を通じて、開発途上地域の多様なニーズに対するこれらの担い手の知見・技術を活用した協力に取り組みました。特に、関西地域では、民間企業、NGO・NPO、大学・研究機関、自治体・政府機関の参画により日本初の地域プラットフォームとなる「関西SDGsプラットフォーム」を設置し、SDGs推進に向けた産学官民連携の基盤を構築しました。

また、開発協力の担い手の裾野拡大のために、NGO-JICA共同行動計画案の策定、草の根技術協力事業の新規団体参加促進を目的としたNGO向けの事業マネジメント研修の新設等を行いました。特に、フィジーでは漏水・盗水等の無収水率の低減、東・東南アジアで初となる子どもの保護に関する法律の制定等の成果が発現しました。

加えて、大学との連携を強化し、「ABEイニシアティブ」、「Innovative Asia」、「資源の絆」、「シリア平和への架け橋・人材育成プログラム」、人材育成奨学計画（JDS）等にて日本の修士・博士課程に就学する研修員を受け入れ、開発途上地域の将来の発展を担う中核人材の育成に貢献しました。

○ 事業の戦略性の強化と体制整備

開発効果の向上のため、各スキームを有機的に組み合わせた事業を推進しました。特に、国際社会の情勢を踏まえて戦略的な事業の実施及び予見性を高めるべく、International Advisory Board(IAB)及び経営諮問会議を新たに設立し、国内外の有識者の知見及び助言を得る体制を構築しました。また、中期的な事業展開の方向性と具体的なアクションを明記する形で、中期計画上の4つの課題領域における課題戦略及び6つの地域における地域戦略等を新たに策定しました。

加えて、国内外のニーズに応じて新たな取組や制度改善を進め、特に留学制度を活用した技術支援による親日派・知日派人材層の育成を積極的に推進し、それに向けた機構内の体制整備を進めました。また、有償資金協力におけるドル建て及び現地通貨建て借款制度の導入や、質の高いインフラ投資の国際スタンダード化やグローバル展開の推進に向けたアジア開発銀行（ADB）や米州開発銀行（IDB）との協調融資額の拡大等に取り組み、開発途上地域と本邦関係者の双方のニーズに応えた、より効果的かつ効率的な事業の実施に必要な基盤整備を進めました。

○ 運営費交付金事業予算の執行管理面での課題

平成29年度に運営費交付金事業予算の高い執行見込みが確認されたことを受け、技術協力プロジェクトや各種調査事業を中心に事業・支出計画の見直しを行いました。この過程で契約相手先等関係者等との間で一部混乱を招きました。これは、過年度に開始された技術協力プロジェクト等の後年度負担によるものであり、複数年度にわたる事業の後年度の年度毎の支出額について、十分正確な予測ができていなかったことが背景にあることから、予算統制部門の強化や予算管理におけるフロー及びシステムの改善・強化、予算リテラシーの向上等、予算執行管理の強化に着手しました。

○ 安全対策に関する強化策の定着

「国際協力事業安全対策会議最終報告」に示された安全対策強化策について全て着手し、おおむね完了しました。具体的には、脅威情報の収集・分析・発信態勢の強化、行動規範の徹底、海外拠点等での防護措置の強化、研修・訓練機会の整備と拡大、危機発生時の対応能力の強化等に取り組みました。加えて、施設建設を伴う全技術協力事業のモニタリングの実施・安全対策の指導、有償資金協力事業、無償資金協力事業を対象とした実施状況調査、安全管理セミナーの実施等を通じて、施工現場の安全対策を強化しました。

以上のように、平成29年度は、第4期中期目標期間の初年度として成果を上げました。これからも開発協力大綱等の日本政府の政策への貢献やSDGs等の国際公約の達成への実現に向けて一層の貢献が求められる中、機構は、我が国の開発協力に関する政策の実施を担う機関として、開発協力の効果を高めて内外の期待に応えてまいります。

国民の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

①目的

独立行政法人国際協力機構は、開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」という。）に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務を行い、中南米地域等への移住者の定着に必要な業務を行い、並びに開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としております。

②業務内容

当法人は、独立行政法人国際協力機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

ア) 技術協力

- ・研修員受入
- ・専門家派遣
- ・機材供与
- ・技術協力センター設置・運営
- ・開発計画に関する基礎的調査

イ) 有償資金協力

- ・円借款
- ・海外投融資

ウ) 無償資金協力

- エ) 国民等の協力活動の促進
- オ) 移住者に対する援助及び指導等
- カ) 大規模な災害に対する緊急援助
- キ) 人員の養成及び確保
- ク) 調査・研究
- ケ) 附帯業務
- コ) 受託業務

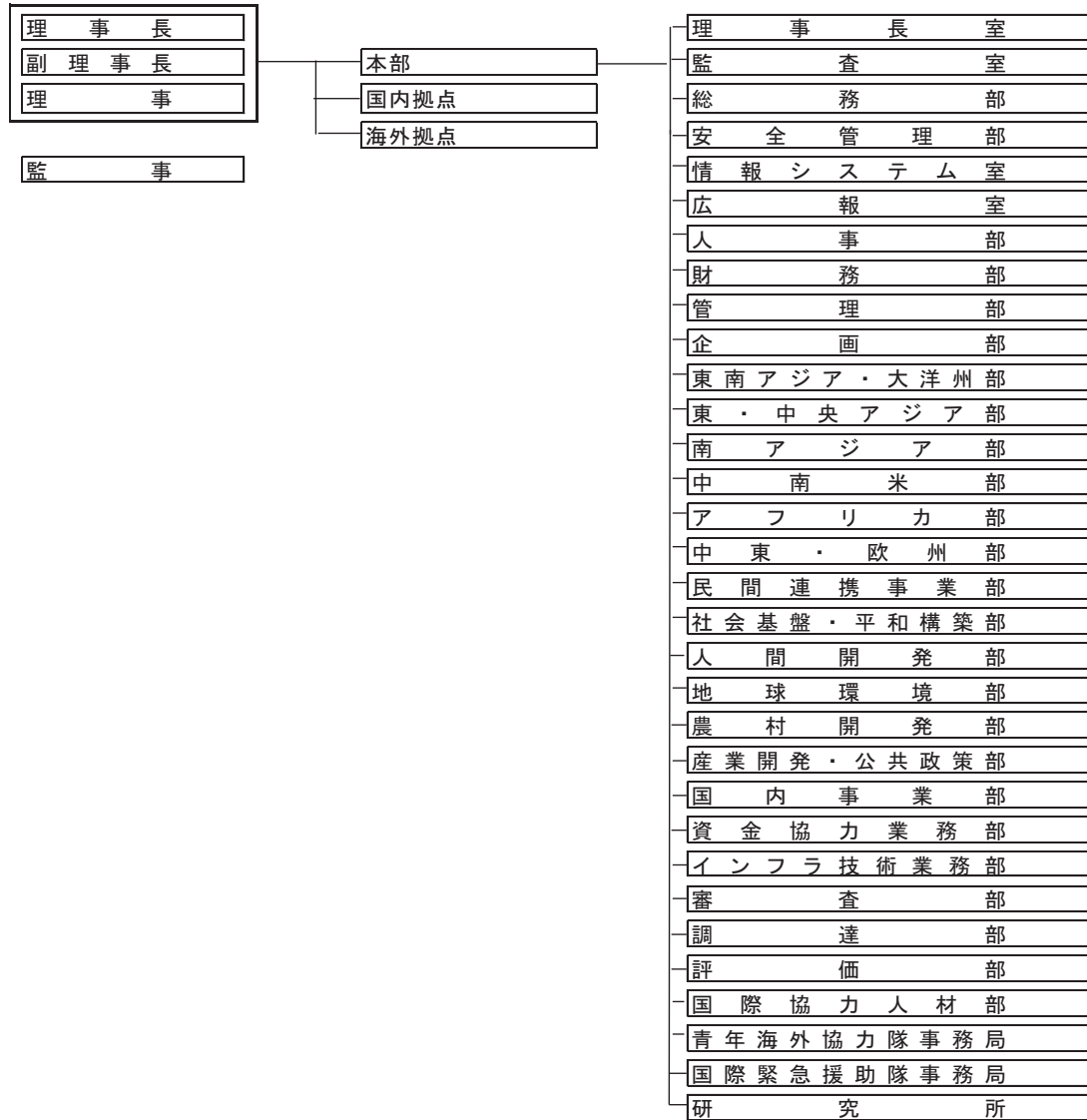
③沿革

- 昭和49年8月 国際協力事業団として設立
- 平成15年10月 独立行政法人国際協力機構として設立
- 平成20年10月 旧国際協力銀行（JBIC）の海外経済協力業務及び外務省の無償資金協力業務（外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き直接実施するものを除く。）を承継

④設立根拠法
独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）

⑤主務大臣
外務大臣
財務大臣

⑥組織図



(2) 事務所所在地

本部（麹町）：東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
市ヶ谷ビル：東京都新宿区市谷本村町10-5
北海道国際センター（札幌）：北海道札幌市白石区本通16南4-25
北海道国際センター（帯広）：北海道帯広市西20条南6-1-2
筑波国際センター：茨城県つくば市高野台3-6
東京国際センター：東京都渋谷区西原2-49-5
横浜国際センター：神奈川県横浜市中区新港2-3-1
中部国際センター：愛知県名古屋市中村区平池町4-60-7
関西国際センター：兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
中国国際センター：広島県東広島市鏡山3-3-1
九州国際センター：福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1
沖縄国際センター：沖縄県浦添市字前田1143-1
東北支部：宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービル20階
北陸支部：石川県金沢市本町1-5-2 リファール(オフィス棟)4階
四国支部：香川県高松市鍛冶屋町3番地 香川三友ビル1階
二本松青年海外協力隊訓練所：福島県二本松市永田字長坂4-2
駒ヶ根青年海外協力隊訓練所：長野県駒ヶ根市赤穂15
インドネシア事務所：インドネシア ジャカルタ
マレーシア事務所：マレーシア クアラルンプール
フィリピン事務所：フィリピン マニラ
タイ事務所：タイ バンコク
カンボジア事務所：カンボジア プノンペン
ラオス事務所：ラオス ビエンチャン
東ティモール事務所：東ティモール デイリ
ベトナム事務所：ベトナム ハノイ
ミャンマー事務所：ミャンマー ヤンゴン
中華人民共和国事務所：中華人民共和国 北京
モンゴル事務所：モンゴル ウランバートル
ブータン事務所：ブータン ティンプー
バングラデシュ事務所：バングラデシュ ダッカ
インド事務所：インド ニューデリー
ネパール事務所：ネパール カトマンズ
パキスタン事務所：パキスタン イスラマバード
スリランカ事務所：スリランカ コロンボ
アフガニスタン事務所：アフガニスタン カブール
キルギス事務所：キルギス ビシュケク
タジキスタン事務所：タジキスタン ドゥシャンベ
ウズベキスタン事務所：ウズベキスタン タシケント
フィジー事務所：フィジー スバ
パプアニューギニア事務所：パプアニューギニア ポートモレスビー
キューバ事務所：キューバ ハバナ
ドミニカ共和国事務所：ドミニカ共和国 サントドミンゴ

エルサルバドル事務所：エルサルバドル サンサルバドル
グアテマラ事務所：グアテマラ グアテマラ・シティ
ホンジュラス事務所：ホンジュラス テグシガルパ
メキシコ事務所：メキシコ メキシコ
ニカラグア事務所：ニカラグア マナグア
パナマ事務所：パナマ パナマ
セントルシア事務所：セントルシア グロス・イスレット
アルゼンチン事務所：アルゼンチン ブエノスアイレス
ボリビア事務所：ボリビア ラパス
ブラジル事務所：ブラジル ブラジリア
エクアドル事務所：エクアドル キト
パラグアイ事務所：パラグアイ アスンシオン
ペルー事務所：ペルー リマ
アメリカ合衆国事務所：アメリカ合衆国 ワシントン
イラン事務所：イラン テヘラン
イラク事務所：イラク バグダッド
パレスチナ事務所：パレスチナ ラマツラ
ヨルダン事務所：ヨルダン アンマン
シリア事務所：シリア ダマスカス
エジプト事務所：エジプト カイロ
モロッコ事務所：モロッコ ラバト
チュニジア事務所：チュニジア チュニス
スーダン事務所：スーダン ハルツーム
エチオピア事務所：エチオピア アディスアベバ
ガーナ事務所：ガーナ アクラ
ケニア事務所：ケニア ナイロビ
マラウイ事務所：マラウイ リロングウェ
ナイジェリア事務所：ナイジェリア アブジャ
南アフリカ共和国事務所：南アフリカ共和国 プレトリア
ウガンダ事務所：ウガンダ カンバラ
タンザニア事務所：タンザニア ダルエスサラーム
ザンビア事務所：ザンビア ルサカ
アンゴラ事務所：アンゴラ ルアンダ
ブルキナファソ事務所：ブルキナファソ ワガドゥグー
カメルーン事務所：カメルーン ヤウンデ
コートジボワール事務所：コートジボワール アビジャン
マダガスカル事務所：マダガスカル アンタナナリボ
モザンビーク事務所：モザンビーク マプト
ルワンダ事務所：ルワンダ キガリ
セネガル事務所：セネガル ダカール
コンゴ民主共和国事務所：コンゴ民主共和国 キンシャサ
南スーダン事務所：南スーダン ジュバ
トルコ事務所：トルコ アンカラ
バルカン事務所：セルビア ベオグラード
フランス事務所：フランス パリ

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金（一般勘定）	62,452	-	-	62,452
政府出資金（有償勘定）	7,992,228	45,180	-	8,037,408
資本金合計	8,054,680	45,180	-	8,099,860

(4) 役員の状況

(平成30年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	北岡伸一	自 平成27年10月1日 至 平成34年3月31日 (再任)		昭和60年 立教大学法学部教授 平成9年 東京大学法学部教授 平成16年 特命全権大使（日本政府国 連代表部次席代表） 平成24年 政策研究大学院大学教授 平成24年 国際大学学長
副理事長	越川和彦	自 平成28年5月23日 至 平成32年5月22日		昭和55年4月 外務省入省 平成23年9月 国際協力局長 平成26年9月 特命全権大使（スペイン国 駐劄）
理事 (常勤)	加藤宏	自 平成25年10月1日 至 平成31年9月30日 (再任)	アフリカ部 社会基盤・平和構築部 農村開発部 国内事業部（中小企業 等海外展開支援に係る 事務を除く。） 企画部のうちJICA開発 大学院連携準備室が所 掌する事務	昭和53年4月 国際協力事業団採用 平成24年7月 独立行政法人国際協力機構 上級審議役
理事 (常勤)	江島真也	自 平成28年10月1日 至 平成30年9月30日	東南アジア・大洋州部 インフラ技術業務部	昭和58年4月 海外経済協力基金採用 平成27年10月 独立行政法人国際協力機構 企画部長
理事 (常勤)	鈴木規子	自 平成28年10月1日 至 平成30年9月30日	東・中央アジア部 人間開発部 資金協力業務部 青年海外協力隊事務局 国際緊急援助隊事務局	昭和56年4月 国際協力事業団採用 平成26年4月 独立行政法人国際協力機構 国際緊急援助隊事務局 国際緊急援助隊事務局長
理事 (常勤)	加藤正明	自 平成28年12月1日 至 平成30年11月30日	安全管理部 人事部のうち労務及び 福利厚生 国際協力人材部 調達部 評価部	昭和58年4月 国際協力事業団採用 平成28年9月 独立行政法人国際協力機構 安全対策統括役

理事 (常勤)	前田徹	自 平成29年1月18日 至 平成31年9月30日 (再任)	総務部 (金融リスク管理担当特命審議役が掌理する事務を除く。) 情報システム室 広報室 人事部 (労務及び福利厚生を除く。) 管理部のうち管理課、資産管理課が所掌する業務 企画部 (JICA開発大学院連携準備室が所掌する事務を除く。)	昭和60年4月 外務省入省 平成27年10月 独立行政法人国際協力機構 総務部長
理事 (常勤)	長谷川浩一	自 平成29年10月1日 至 平成31年9月30日	総務部のうち金融リスク管理担当特命審議役が掌理する事務 財務部 審査部 管理部 (管理課、資産管理課が所掌する事務を除く。)	昭和59年4月 大蔵省入省 平成27年7月 アジア開発銀行理事
理事 (常勤)	前田秀	自 平成29年10月1日 至 平成31年9月30日	中南米部 産業開発・公共政策部 地球環境部	昭和62年4月 通商産業省入省 平成28年6月 産業技術総合研究所企画本部審議役
理事 (常勤)	山田順一	自 平成29年10月1日 至 平成31年9月30日	南アジア部 中東・欧州部 民間連携事業部 国内事業部のうち中小企業等海外展開支援に係る事務	昭和57年4月 海外経済協力基金採用 平成25年10月 独立行政法人国際協力機構 上級審議役
監事 (常勤)	町井弘実	自 平成26年1月1日 至 ※参照 (再任)		昭和50年4月 株式会社日本長期信用銀行 入行 平成25年7月 SGアセットマックス株式会社 コンプライアンス・オフィサー
監事 (常勤)	乾英二	自 平成27年10月1日 至 ※参照 (再任)		平成2年7月 国際協力事業団採用 平成24年4月 独立行政法人国際協力機構 アフリカ部長
監事 (常勤)	早道信宏	自 平成29年7月1日 至 ※参照		昭和54年4月 日本専売公社入社 平成29年4月 パナソニックヘルスケア ホールディングス株式会社 内部監査室主幹

なお、独立行政法人国際協力機構法第7条に基づく役員の定数並びに同法第9条及び独立行政法人通則法第21条に基づく役員の任期は次のとおりです。

役職	定数	任期
理事長	1人	任命の日から当該任命の日を含む中期目標の期間の末日まで
副理事長	1人以内	4年
理事	8人以内	2年
監事	3人	※任命の日から対応する中期目標の期間の最後の事業年度についての財務諸表承認日まで

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成29年度末において1,909人（前期末比27人増加）であり、平均年齢は42.69歳（前期末42.45歳）となっています。このうち、国等からの出向者は39人、平成30年3月31日退職者は61人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

①貸借対照表 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h29/ku57pq00002ai6ba-att/gen_01.pdf

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	198,210	運営費交付金債務	20,101
その他	29,272	無償資金協力事業資金	164,071
固定資産		その他	15,398
有形固定資産	40,342	固定負債	
無形固定資産	1,736	資産見返負債	5,208
投資その他の資産	1,772	その他	482
		負債合計	205,260
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	62,452
		資本剰余金	△ 20,193
		利益剰余金	23,813
		純資産合計	66,072
資産合計	271,332	負債純資産合計	271,332

②損益計算書 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h29/ku57pq00002ai6ba-att/gen_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	238,184
業務費	229,248
重点課題・地域事業関係費	72,754
国内連携事業関係費	18,666
事業支援関係費	38,070
無償資金協力事業費	90,152
その他	9,607
一般管理費	8,586
財務費用	348
その他	3
経常収益 (B)	227,716
運営費交付金収益	132,494
無償資金協力事業資金収入	90,152
その他	5,071
臨時損失 (C)	690
臨時利益 (D)	90
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	15,372
当期総利益 (B-A-C+D+E)	4,304

③キャッシュ・フロー計算書 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h29/ku57pq00002ai6ba-att/gen_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	16,227
事業支出	△ 134,815
無償資金協力事業費支出	△ 89,465
人件費支出	△ 16,867
運営費交付金収入	154,316
無償資金協力事業資金収入	108,614
その他収入・支出	△ 5,555
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	96,273
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 752
IV 資金に係る換算差額 (D)	△ 175
V 資金増加額 (又は△減少額) (E=A+B+C+D)	111,573
VI 資金期首残高 (F)	80,337
VII 資金期末残高 (G=F+E)	191,910

④行政サービス実施コスト計算書 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h29/ku57pq00002ai6ba-att/gen_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	234,358
損益計算書上の費用	238,874
(控除) 自己収入等	△ 4,516
II 損益外減価償却相当額	1,250
III 損益外除売却差額相当額	30
IV 引当外賞与見積額	52
V 引当外退職給付増加見積額	△ 319
VI 機会費用	18
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 611
VIII 行政サービス実施コスト	234,778

(2) 財務諸表の科目

①貸借対照表

現金及び預金：現金、預金

有価証券：1年以内に満期の到来する譲渡性預金

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、商標権、ソフトウェア等具体的な形態を持たない無形固定資産

投資その他の資産：長期貸付金、差入保証金等

運営費交付金債務：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

無償資金協力
事業資金：機構法第35条により交付を受けた資金

資産見返負債：取得した固定資産または、たな卸資産（資本剰余金で整理したものを除く。）を整理するもの

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

資本剰余金：資本金及び利益剰余金以外の純資産

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

前中期目標期間
繰越積立金：主務大臣の承認を受け前中期目標期間から繰り越された積立金

②損益計算書

業務費：独立行政法人の業務に要した費用

一般管理費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費及び組織運営に必要な経費

財務費用：外貨建て取引の際に生じた損等

運営費交付金収益：運営費交付金債務を収益化した額

無償資金協力事業
資金収入：機構法第35条資金を収益化した額

臨時損失：固定資産の除却損等

臨時利益：運営費交付金精算収益化額、固定資産の売却益等

前中期目標期間
繰越積立金取崩額：前中期目標期間繰越積立金を財源とした費用が発生した場合にその見合額を整理するもの

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、サービスの購入等による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：リース債務の返済による支出、国庫納付金の支出等が該当

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

損益外減価償却相当額：減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額及び資産除去債務に対応する除去費用の今期配分額（損益計算書には計上していませんが、累計額は貸借対照表に記載しております。）

損益外除売却差額相当額：減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却相当額（損益計算書には計上していませんが、累計額は貸借対照表に記載しております。）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記しております。）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記しております。）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等が該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

①経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成29年度の経常費用は238,184百万円と、前年度比8,762百万円減（3.5%減）となっております。これは、運営費交付金を財源とする業務費用が前年度比19,119百万円減（13.8%減）となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成29年度の経常収益は227,716百万円と、前年度比31,202百万円減（12.1%減）となっております。これは、運営費交付金収入が前年度比43,340百万円減（24.6%減）となったことが主な要因です。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に加えて臨時損益として国庫納付金等690百万円、固定資産除却損等に係る資産見返負債戻入59百万円、固定資産売却益31百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額として15,372百万円をそれぞれ計上した結果、平成29年度の当期総利益は4,304百万円と、前年度比32,315百万円減（88.2%減）となっております。

(資産)

平成29年度末現在の資産合計は271,332百万円と、前年度末比16,376百万円増（6.4%増）となっております。これは、現金及び預金の111,663百万円増（129.0%増）が主な要因です。なお、現金及び預金の残高198,210百万円には、無償資金協力案件における贈与に充てるための資金が165,456百万円含まれております。

(負債)

平成29年度末現在の負債合計は205,260百万円と、前年度末比36,608百万円増（21.7%増）となっております。これは、運営費交付金債務の20,101百万円増（皆増）が主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは16,227百万円と、前年度比10,838百万円増（201.1%増）となっております。これは、無償資金協力事業資金収入の10,472百万円増（10.7%増）となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは96,273百万円と、前年度比112,168百万円増（705.7%増）となっております。これは、譲渡性預金の取得による支出が前年度比327,000百万円減（43.5%減）となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△752百万円と、前年度比90百万円減（13.6%減）となっております。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出が前年度比90百万円増（17.4%増）となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常費用	234,337	253,319	246,619	246,946	238,184
経常収益	232,411	254,339	248,252	258,918	227,716
当期総利益（又は△当期総損失）	1,943	1,436	1,896	36,619	4,304
資産	222,925	238,498	252,012	254,956	271,332
負債	168,547	186,872	199,871	168,652	205,260
利益剰余金（又は△繰越欠損金）	4,185	5,151	6,792	42,909	23,813
業務活動によるキャッシュ・フロー	26,690	18,131	9,149	5,389	16,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,818	17,210	13,285	△ 15,895	96,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 517	△ 494	△ 149	△ 662	△ 752
資金期末残高	34,695	69,554	91,615	80,337	191,910

②セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（業務区分によるセグメント情報）

事業損益は△10,468百万円と、前年度比22,440百万円減（187.4%減）となっております。これは、法人共通を除く事業損益が減となったことが主な要因です。

表 事業損益（業務区分によるセグメント情報）

(単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
開発協力の重点課題	—	—	—	—	△ 11,222
民間企業等との連携	—	—	—	—	△ 1,116
多様な担い手との連携	—	—	—	—	△ 1,849
事業実施基盤の強化	—	—	—	—	△ 272
技術協力	△ 3,683	△ 458	△ 246	3,283	—
無償資金協力	—	—	—	14	—
国民等の協力活動	△ 13	—	—	1,730	—
海外移住	—	—	—	22	—
災害援助等協力	—	—	—	—	—
人材養成確保	2	△ 2	△ 10	△ 68	—
調査及び研究	△ 75	—	—	4,252	—
受託業務	7	3	—	1	△ 1
その他業務	386	△ 74	29	15	—
法人共通	1,451	1,551	1,860	2,724	3,992
合計	△ 1,926	1,020	1,634	11,972	△ 10,468

③セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（業務区分によるセグメント情報）

無償資金協力の総資産は165,456百万円と、前年度比18,862百万円の増（12.9%増）となっております。これは現金及び預金が前年度比116,862百万円増（29.4%増）となったことが主な要因です。

表 総資産（業務区分によるセグメント情報）（単位：百万円）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
開発協力の重点課題	—	—	—	—	22,261
民間企業等との連携	—	—	—	—	934
多様な担い手との連携	—	—	—	—	2,188
事業実施基盤の強化	—	—	—	—	135
技術協力	11,290	12,837	18,715	19,218	—
無償資金協力	115,317	118,925	131,873	146,594	165,456
国民等の協力活動	313	330	274	309	—
海外移住	1	1	—	0	—
災害援助等協力	377	359	411	492	—
人材養成確保	—	—	—	0	—
調査及び研究	2,228	3,240	4,186	3,093	—
受託業務	1,036	886	22	328	21
その他業務	3,615	3,672	3,693	3,168	—
法人共通	88,748	98,248	92,839	81,754	80,337
合計	222,925	238,498	252,012	254,956	271,332

④目的積立金の申請、取崩内容等

前中期目標期間繰越積立金取崩額15,372百万円は、事業継続計画にかかる経費等の支出及び止むを得ない事由により前中期目標期間中に完了しなかった業務等に充てるため、平成29年6月30日付にて主務大臣から承認を受けた34,881百万円のうち15,372百万円について取り崩したものです。

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成29年度の行政サービス実施コストは234,778百万円と、前年度比11,056百万円減（4.5%減）となっております。これは業務費が前年度比8,153百万円減（3.4%減）となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
業務費用	231,498	250,240	242,789	243,608	234,358
うち損益計算書上の費用	234,369	253,407	246,657	246,991	238,874
うち自己収入	△ 2,871	△ 3,168	△ 3,868	△ 3,383	△ 4,516
損益外減価償却相当額	1,401	1,404	1,316	1,288	1,250
損益外減損損失相当額	188	9	-	-	-
損益外利息費用相当額	1	0	-	-	-
損益外除売却差額相当額	95	△ 4	76	346	30
引当外賞与見積額	81	142	90	53	52
引当外退職給付増加見積額	△ 691	△ 3,415	△ 12,605	513	△ 319
機会費用	308	183	-	27	18
(控除)法人税等及び国庫納付額	-	△ 12	-	-	△ 611
行政サービス実施コスト	232,881	248,547	231,668	245,834	234,778

(2) 重要な施設等の整備等の状況

①当年度中に完成した主要施設等
なし②当年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
なし③当年度中に処分した主要施設等
なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	155,386	242,947	160,961	271,181	155,482	248,083	157,161	238,713	160,810	252,654	
運営費交付金収入	152,973	152,973	159,293	159,293	154,036	154,036	155,450	155,450	154,316	154,316	
無償資金協力事業資金収入	-	85,423	-	106,528	-	91,152	-	79,246	-	90,152	注1
施設整備費補助金等収入	188	206	328	2,075	613	250	1,035	139	470	159	注2
事業収入	-	-	-	-	-	-	-	-	250	3,260	注3
受託収入	1,472	1,403	990	944	485	577	340	332	285	288	注4、注5
寄附金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	15	36	注6
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	284	111	-	6	-	3	-	501	5,474	4,444	注7
開発投融資貸付金利息収入	35	35	25	25	14	18	4	3	-	-	注8
入植地割賦利息収入	2	12	2	7	1	0	0	0	-	-	注8
移住投融資貸付金利息収入	25	58	20	18	16	4	7	1	-	-	注8
その他収入	405	2,724	303	2,286	317	2,043	326	3,041	-	-	
支出	155,386	237,764	160,961	256,312	155,482	253,246	157,161	249,026	160,810	240,795	
業務経費	143,567	140,217	149,064	138,963	143,893	150,939	144,408	157,700	150,764	141,059	
無償資金協力事業費	-	85,423	-	106,528	-	91,152	-	79,246	-	90,152	注1
施設整備費	188	2,028	328	254	613	742	1,035	916	470	159	注2
受託経費	1,472	1,152	990	1,088	485	371	340	257	285	197	注4、注5、注7
寄附金事業費	120	118	9	11	14	12	14	17	15	36	注6
一般管理費	10,038	8,826	10,570	9,469	10,477	10,032	11,364	10,891	9,277	9,192	

注1：当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。

注2：当初の施設整備計画に変更が生じたため。

注3：消費税還付金の増加等によるもの。

注4：受託事業の縮小等に伴う精算減によるもの。

注5：科学研究費に係る案件、金額等が当該年度の交付決定により決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。

注6：当初計画を上回る寄附を受入れたため。

注7：相手国の事情等により計画に変更が生じたため。

注8：平成29年度より、第4期中期計画の予算区分に応じ、事業収入の内数として表示しています。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

①経費削減及び効率化

当機構においては、当中期目標期間中、運営費交付金を充当して行う業務については、業務の質の確保に留意しつつ、一般管理費及び業務経費（特別業務費及び人件費を除く）の合計について、毎年度1.4%以上の効率化を達成する計画としています。この目標を達成するため、在外事務所契約等の見直し、固定的経費等の経費削減等の効率化に向けた措置を講じました。

②効率化対象となる支出額の経年比較

(単位：百万円)

区分	前中期目標期間終了年度 予算額	当中期目標期間									
		29年度		30年度		31年度		32年度		33年度	
		決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率
一般管理費及び業務経費	131,303	128,323	97.7%	-	-	-	-	-	-	-	-

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

①内訳（運営費交付金収益、無償資金協力事業資金収入、その他受託収入等）

当機構の経常収益は227,716百万円で、その内訳は、運営費交付金収益132,494百万円（収益の58.2%）、無償資金協力事業資金収入90,152百万円（39.6%）、その他受託収入等5,071百万円（2.2%）となっております。

②自己収入の明細

当機構の開発投融资等債権の管理及び回収に係る業務では、貸付金利息として3百万円の自己収入を得ています。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 開発協力の重点課題

質の高い成長とそれを通じた貧困撲滅、普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現、地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靱な国際社会の構築に取り組む事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成29年度88,676百万円）、自己収入（平成29年度236百万円）です。

事業に要する費用は、重点課題・地域事業関係費等100,229百万円です。

イ 民間企業等との連携

民間企業等との連携を通じた開発課題の解決に取り組む事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成29年度5,565百万円）です。

事業に要する費用は、民間企業等連携事業関係費等6,687百万円です。

ウ 多様な担い手との連携

多様な担い手と開発途上地域の結びつきの強化と裾野の拡大に取り組む事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成29年度24,308百万円）、自己収入（平成29年度14百万円）です。

事業に要する費用は、国内連携事業関係費等26,197百万円です。

エ 事業実施基盤の強化

広報、事業評価、開発協力人材の育成・確保、災害援助協力等を行う事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成29年度4,877百万円）です。

事業に要する費用は、実施基盤強化関係費等5,154百万円です。

オ 無償資金供与

本事業は、開発途上地域の政府等に対して無償の資金供与による協力（無償資金協力）を行う事業となります。

事業の財源は、機構法第35条資金（平成29年度90,152百万円）です。

事業に要する費用は、無償資金協力事業費90,152百万円です。

カ 受託業務

本事業は、外務省が適当と認める場合、本邦又は外国において、政府等若しくは国際機関又は法人その他の団体の委託を受けて、開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与する業務を行う事業となります。

事業の財源は、国等からの受託収入（平成29年度196百万円）です。

事業に要する費用は、受託経費197百万円です。

キ 事務費

上記ア～カの事業に要する事務費の財源については、運営費交付金（平成29年度9,068百万円）、自己収入（平成29年度3,941百万円）です。

その費用は、一般管理費等8,586百万円です。

6. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

(単位：円)

区分	①開発協力の重点課題			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	103,265,859,000	103,665,852,000	399,993,000	
無償資金協力事業資金収入	0	90,151,518,954	90,151,518,954	注1
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
事業収入	229,762,000	235,983,934	6,221,934	
受託収入	280,000,000	282,984,850	2,984,850	
寄附金収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	3,837,083,000	3,334,162,711	△502,920,289	注2
計	107,612,704,000	197,670,502,449	90,057,798,449	
支出				
業務経費	107,332,704,000	103,133,025,557	4,199,678,443	
無償資金協力事業費	0	90,151,518,954	△90,151,518,954	注1
施設整備費	0	0	0	
受託経費	280,000,000	191,766,056	88,233,944	注2
寄附金事業費	0	0	0	
一般管理費	0	0	0	
計	107,612,704,000	193,476,310,567	△85,863,606,567	

区分	②民間企業等との連携			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	9,945,669,000	9,339,892,000	△605,777,000	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
事業収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
寄附金収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	763,990,000	539,779,610	△224,210,390	注2
計	10,709,659,000	9,879,671,610	△829,987,390	
支出				
業務経費	10,709,659,000	6,475,272,775	4,234,386,225	注2, 注3
無償資金協力事業費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
一般管理費	0	0	0	
計	10,709,659,000	6,475,272,775	4,234,386,225	

(単位：円)

区分	③多様な担い手との連携			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	26,360,523,000	26,462,645,000	102,122,000	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
事業収入	20,514,000	14,292,066	△6,221,934	注4
受託収入	4,814,000	4,153,601	△660,399	注5
寄附金収入	15,391,000	35,981,241	20,590,241	注6
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	845,508,000	555,688,712	△289,819,288	注2
計	27,246,750,000	27,072,760,620	△173,989,380	
支出				
業務経費	27,226,545,000	26,443,307,323	783,237,677	
無償資金協力事業費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	4,814,000	4,153,601	660,399	注5
寄附金事業費	15,391,000	35,981,241	△20,590,241	注6
一般管理費	0	0	0	
計	27,246,750,000	26,483,442,165	763,307,835	

区分	④事業実施基盤の強化			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	5,467,032,000	5,252,941,000	△214,091,000	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
事業収入	0	0	0	
受託収入	0	724,921	724,921	注7
寄附金収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	27,643,000	13,885,725	△13,757,275	注2
計	5,494,675,000	5,267,551,646	△227,123,354	
支出				
業務経費	5,494,675,000	5,007,724,986	486,950,014	
無償資金協力事業費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	0	724,921	△724,921	注7
寄附金事業費	0	0	0	
一般管理費	0	0	0	
計	5,494,675,000	5,008,449,907	486,225,093	

(単位：円)

区分	⑤法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	9,276,677,000	9,594,430,000	317,753,000	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	469,578,000	158,891,747	△310,686,253	注8
事業収入	0	3,009,847,068	3,009,847,068	注9
受託収入	0	0	0	
寄附金収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	9,746,255,000	12,763,168,815	3,016,913,815	
支出				
業務経費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
施設整備費	469,578,000	158,891,747	310,686,253	注8
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
一般管理費	9,276,677,000	9,192,464,550	84,212,450	
計	9,746,255,000	9,351,356,297	394,898,703	

区分	合計			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	154,315,760,000	154,315,760,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	90,151,518,954	90,151,518,954	注1
施設整備費補助金等収入	469,578,000	158,891,747	△310,686,253	注8
事業収入	250,276,000	3,260,123,068	3,009,847,068	注9
受託収入	284,814,000	287,863,372	3,049,372	注5, 注7
寄附金収入	15,391,000	35,981,241	20,590,241	注6
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	5,474,224,000	4,443,516,758	△1,030,707,242	注2
計	160,810,043,000	252,653,655,140	91,843,612,140	
支出				
業務経費	150,763,583,000	141,059,330,641	9,704,252,359	
無償資金協力事業費	0	90,151,518,954	△90,151,518,954	注1
施設整備費	469,578,000	158,891,747	310,686,253	注8
受託経費	284,814,000	196,644,578	88,169,422	注2, 注5, 注7
寄附金事業費	15,391,000	35,981,241	△20,590,241	注6
一般管理費	9,276,677,000	9,192,464,550	84,212,450	
計	160,810,043,000	240,794,831,711	△79,984,788,711	

予算額と決算額の差異説明

- 注1 当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
- 注2 相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
- 注3 補正事業等について、予算執行を翌年度への繰越としたため。
- 注4 収入を充てる事業が当初計画より減ったため。
- 注5 受託事業の縮小等に伴う精算減によるもの。
- 注6 当初計画を上回る寄附を受入れたため。
- 注7 科学研究費に係る案件、金額等が当該年度の交付決定により決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
- 注8 当初の施設整備計画に変更が生じたため。
- 注9 消費税還付金の増加等によるもの。

平成29事業年度

独立行政法人国際協力機構 有償資金協力勘定

業 務 報 告 書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

独立行政法人国際協力機構

法人番号9010005014408

目 次

1. 国民の皆様へ	1
2. 法人の基本情報	4
(1) 法人の概要	4
(2) 事務所所在地	6
(3) 資本金の状況	8
(4) 役員 の 状況	8
(5) 常勤職員 の 状況	10
3. 財務諸表の要約	11
4. 財務情報	14
5. 事業の説明	17

独立行政法人国際協力機構 平成29事業年度業務報告書

1. 国民の皆様へ

機構は、独立行政法人国際協力機構法に基づき、開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的として開発協力事業を行っています。

平成29年度は開発協力大綱の実現に向けて機構が策定した第4期中期目標期間（平成29-33年度）の初年度となりました。国際社会では、国際社会共通の開発課題に対する持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて各国の取組が進み、国内においても、日本政府のSDGs実施指針に基づき、SDGsと連動したSociety5.0や地方創生への取組を通じて官民間の多様な連携が進展しました。このような国内外の変化のなか、機構は国家安全保障戦略、インフラシステム輸出戦略及び未来投資戦略等の政府の重要政策、並びにG7伊勢志摩サミットや第6回アフリカ開発会議（TICADVI）、世界人道サミット等で表明された国際社会に対する政府公約の達成への貢献に向けて、国内外の多様なパートナーとの連携や事業戦略の強化等を通じ、取組を着実に実施しました。主な業務の実績は以下のとおりです。

○ 持続可能な開発目標（SDGs）/2030アジェンダ推進への貢献

中長期的な観点からSDGsに貢献していくことを念頭に、SDGsに係る機構の具体的な取組方針を定めたSDGsポジションペーパーを策定するとともに、地域別・課題別の事業戦略や国別分析ペーパーとSDGsへの貢献との関連性を強化しました。国際社会に対しては、国連ハイレベル政治フォーラムやユニバーサル・ヘルスカバレッジ（UHC）フォーラム等の国際会議での機構の取組方針の説明と共に、UHCや「食と栄養のアフリカ・イニシアチブ（IFNA）」、「アフリカのきれいな街プラットフォーム」等、機構の戦略的なプログラムによるSDGs達成への貢献を広く発信しました。日本国内では、多様なパートナーとの連携を通じ地域社会でのSDGsの浸透及び途上国の課題解決に向けた取組を推進しました。また、若年層にSDGsの重要性を浸透させるため、コロンビア大学のジェフリー・サックス教授を招聘し、「SDGs白熱教室」と題する公開議論を大学と共催しました。さらに、日経社会イノベーションフォーラム「SDGsから考える持続可能な社会」を通じ企業等へSDGsゴール17のパートナーシップの重要性を発信し、開発協力に参画する企業等の拡大に努め、日本国内におけるSDGsの浸透に貢献しました。

○ 「質の高い成長」とそれを通じた貧困削減

開発協力大綱の重点課題として掲げる包摂性・強靱性・持続可能性を兼ね備えた「質の高い成長」の実現に向け、日本政府の国際展開戦略の実施に向けた経済協力の戦略的活用積極的に貢献しました。特に、「質の高いインフラパートナーシップ」、「質の高いインフラ輸出拡大イニシアチブ」等の政府政策に基づき、高度道路交通システムや道路アセットマネジメント等、日本の高い技術によるインフラ整備をアジア・アフリカ地域を中心に展開したほか、公共交通指向型の都市開発や、地熱を含む再生可能エネルギー等の気候変動に配慮したエネルギー開発等を積極的に推進しました。

また、バングラデシュ及びエチオピア等での投資環境整備と経済特区開発を含む産業振興政策の一体的支援や、ベトナムやラオスでの日本式経営の普及、アジア・アフリカ地域での高度人材の育成促進、小農による市場志向型農業（SHEP）アプローチ及びフードバリューチェーン強化による農林水産業振興の支援等を広く展開しました。さらに、ミャンマー等では中央銀行を核とする金融セクターで資金協力と人材育成を有機的に組み合わせて支援する等、各国で開発課題の解決に貢献する事業を実施しました。

さらに、包摂性に配慮しつつ「平和と健康のための基本方針」、「平和と成長のための学びの戦略」等の政府政策に基づき、人々の基礎的生活を支える人間中心の開発に貢献しました。特に、UHC達成に向けて、G7伊勢志摩ビジョン、TICADナイロビ宣言等を踏まえ、関係者との連携の強化と国際会議での主導的発信に積極的に取り組みました。また、メキシコでの患者の体への負担が少ない先進医療技術の制度化やミャンマー、エルサルバドル全国での教科書一斉配布、インドネシアの社会保険労務士制度の導入及び「栄養改善事業推進プラットフォーム」と連携したIFNA重点国での事業化の推進等、日本の優れた技術・制度・サービスを活用して開発途上地域の課題解決に資する協力を展開しました。

○ 普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現

民事法、経済法を中心とした法制度の整備及び確立、立法府、司法府、中央・地方の行政の機能強化等に取り組み、公正で包括的な社会の実現に貢献しました。特に、ネパールでは、平成21年より起草を支援してきた南アジア初の統一的民法典が議会審議及び大統領署名を経て成立しました。

また、社会・人的資本の復旧・復興、基礎的社会サービスの改善、地方行政機関を中心とする政府機関の能力強化に向けた協力を通じて、平和で安全な社会の実現に貢献しました。特に、世界的に大きな課題となっている難民への対応として、機構のウガンダでの難民受入コミュニティ及び難民に対する支援は人道と開発の連携事例として国際機関等から高い評価を得ました。また、ミャンマー国ラカイン州からの避難民への対応ではバングラデシュでの保健・給水・インフラ等の分野にてホストコミュニティへの支援を迅速かつ包括的に展開し、さらにシリア難民への対応では「シリア平和の架け橋・人材育成プログラム」にて留学制度を活用した研修員の受け入れにより、難民への教育機会を提供しました。

○ 地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靱な国際社会の構築

「防災グローバルプラットフォーム」、「アジア地域防災機関会合」、「世界防災フォーラム」等で機構の取組を発信し防災の主流化を促進しました。また、ブラジルでの機構の災害分野での功績が認められ国連笹川防災賞を受賞しました。また、機構が日本の機関として初めて緑の気候基金の認証機関に認定されたことに加え、中央アフリカ森林イニシアティブ（CAFI）基金より事業の受託が決定される等、外部資金を活用し事業をスケールアップしていく取組を進めました。さらに、アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）の成果として、CARD対象各国で策定された国家稲作振興戦略が稲作開発の指針として活用されるとともに、同戦略がCARD対象国以外にも応用されるといった波及効果が発現しました。

○ 地域の重点取組

各国・地域の情勢や特性に応じて協力量針の重点化を図るとともに、各地域での日本政府の政策、国際公約、国別開発協力量針等に沿った事業を展開し、開発途上地域の開発を効果的かつ戦略的に支援しました。東南アジア地域では、日・ASEAN首脳会議での各公約を早期に達成するとともに目標額を上回る成果をあげました。また、地域のハード・ソフト双方の連結性を強化するため、東西経済回廊及び南部経済回廊等の整備やミャンマーにおける日本の電子通関システムの導入等、ASEAN域内での貿易の円滑化・活性化に貢献しました。そのほか、これまでの機構の貢献に対し、パラオ国議会からの感謝状やニカラグア大統領勲章の受章等、各地域で相手国政府から高い評価を獲得しました。

○ 民間企業等との連携を通じた開発課題の解決への貢献

民間企業等の優れた技術や知見の活用を通じた開発途上地域の課題解決に向けて、円借款及び海外投融资等の迅速化等、民間企業等のニーズに対応した制度整備及びその周知に積極的に取り組みました。また、民間企業等の海外展開支援をより一層強化し、フィリピンの家電リサイクル事業や電気三輪自動車事業、スリランカ廃棄物コンポスト化事業、バングラデシュのICT人材育成事業等、開発途上地域での多くの提案型事業の適用や面的拡大につながりました。

また、参画する企業の裾野拡大に向けたセミナーや広報等にも積極的に取り組み、全国各地で開催した中小企業向けセミナーでは約6,000社、1万人以上の参加を得ました。特に、中小企業海外展開支援事業においては、地域金融機関との連携強化や事業の対象範囲を中堅企業にまで拡大したほか、「途上国イノベーション枠」の運用を開始し、国内外で研究・実証段階の革新的な製品・技術での事業提案を促しました。

○ 多様な担い手と途上国の結びつきの強化と裾野の拡大

ボランティア、地方自治体、NGO・市民社会（CSO）、大学・研究機関等の開発協力への多様な担い手の参画の促進、連携の強化を通じて、開発途上地域の多様なニーズに対するこれらの担い手の知見・技術を活用した協力に取り組みました。特に、関西地域では、民間企業、NGO・NPO、大学・研究機関、自治体・政府機関の参画により日本初の地域プラットフォームとなる「関西SDGsプラットフォーム」を設置し、SDGs推進に向けた産学官民連携の基盤を構築しました。

また、開発協力の担い手の裾野拡大のために、NGO-JICA共同行動計画案の策定、草の根技術協力事業の新規団体参加促進を目的としたNGO向けの事業マネジメント研修の新設等を行いました。特に、フィジーでは漏水・盗水等の無収水率の低減、東・東南アジアで初となる子どもの保護に関する法律の制定等の成果が発現しました。

加えて、大学との連携を強化し、「ABEイニシアティブ」、「Innovative Asia」、「資源の絆」、「シリア平和への架け橋・人材育成プログラム」、人材育成奨学計画（JDS）等にて日本の修士・博士課程に就学する研修員を受け入れ、開発途上地域の将来の発展を担う中核人材の育成に貢献しました。

○ 事業の戦略性の強化と体制整備

開発効果の向上のため、各スキームを有機的に組み合わせた事業を推進しました。特に、国際社会の情勢を踏まえて戦略的な事業の実施及び予見性を高めるべく、International Advisory Board(IAB)及び経営諮問会議を新たに設立し、国内外の有識者の知見及び助言を得る体制を構築しました。また、中期的な事業展開の方向性と具体的なアクションを明記する形で、中期計画上の4つの課題領域における課題戦略及び6つの地域における地域戦略等を新たに策定しました。

加えて、国内外のニーズに応じて新たな取組や制度改善を進め、特に留学制度を活用した技術支援による親日派・知日派人材層の育成を積極的に推進し、それに向けた機構内の体制整備を進めました。また、有償資金協力におけるドル建て及び現地通貨建て借款制度の導入や、質の高いインフラ投資の国際スタンダード化やグローバル展開の推進に向けたアジア開発銀行（ADB）や米州開発銀行（IDB）との協調融資額の拡大等に取り組み、開発途上地域と本邦関係者の双方のニーズに応えた、より効果的かつ効率的な事業の実施に必要な基盤整備を進めました。

○ 運営費交付金事業予算の執行管理面での課題

平成29年度に運営費交付金事業予算の高い執行見込みが確認されたことを受け、技術協力プロジェクトや各種調査事業を中心に事業・支出計画の見直しを行いました。この過程で契約相手先等関係者等との間で一部混乱を招きました。これは、過年度に開始された技術協力プロジェクト等の後年度負担によるものであり、複数年度にわたる事業の後年度の年度毎の支出額について、十分正確な予測ができていなかったことが背景にあることから、予算統制部門の強化や予算管理におけるフロー及びシステムの改善・強化、予算リテラシーの向上等、予算執行管理の強化に着手しました。

○ 安全対策に関する強化策の定着

「国際協力事業安全対策会議最終報告」に示された安全対策強化策について全て着手し、おおむね完了しました。具体的には、脅威情報の収集・分析・発信態勢の強化、行動規範の徹底、海外拠点等での防護措置の強化、研修・訓練機会の整備と拡大、危機発生時の対応能力の強化等に取り組みました。加えて、施設建設を伴う全技術協力事業のモニタリングの実施・安全対策の指導、有償資金協力事業、無償資金協力事業を対象とした実施状況調査、安全管理セミナーの実施等を通じて、施工現場の安全対策を強化しました。

以上のように、平成29年度は、第4期中期目標期間の初年度として成果を上げました。これからも開発協力大綱等の日本政府の政策への貢献やSDGs等の国際公約の達成への実現に向けて一層の貢献が求められる中、機構は、我が国の開発協力に関する政策の実施を担う機関として、開発協力の効果を高めて内外の期待に応えてまいります。

国民の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

①目的

独立行政法人国際協力機構は、開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」という。）に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務を行い、中南米地域等への移住者の定着に必要な業務を行い、並びに開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としております。

②業務内容

当法人は、独立行政法人国際協力機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

ア) 技術協力

- ・研修員受入
- ・専門家派遣
- ・機材供与
- ・技術協力センター設置・運営
- ・開発計画に関する基礎的調査

イ) 有償資金協力

- ・円借款
- ・海外投融資

ウ) 無償資金協力

エ) 国民等の協力活動の促進

オ) 移住者に対する援助及び指導等

カ) 大規模な災害に対する緊急援助

キ) 人員の養成及び確保

ク) 調査・研究

ケ) 附帯業務

コ) 受託業務

③沿革

昭和49年8月 国際協力事業団として設立

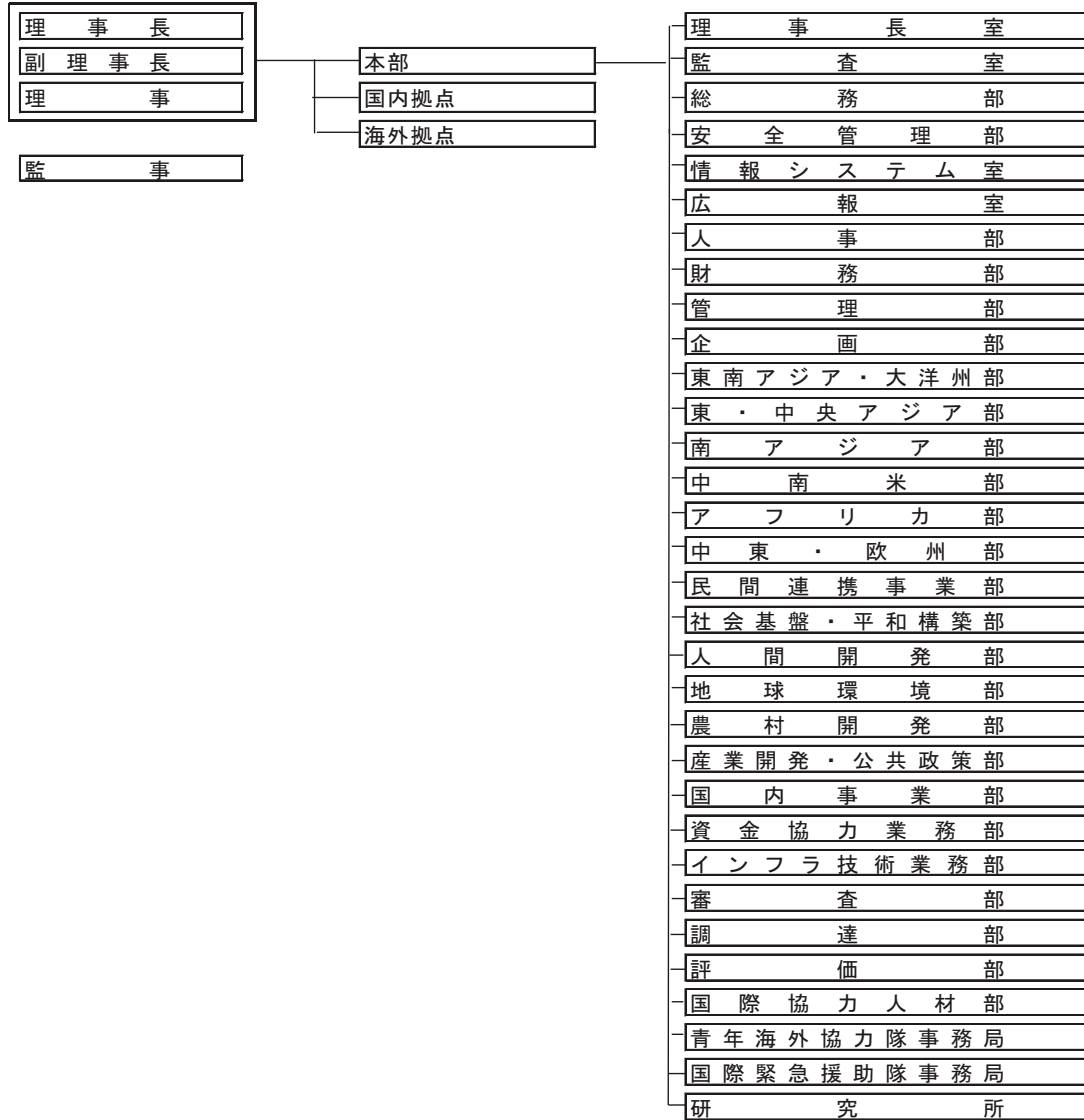
平成15年10月 独立行政法人国際協力機構として設立

平成20年10月 旧国際協力銀行（JBIC）の海外経済協力業務及び外務省の無償資金協力業務（外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き直接実施するものを除く。）を承継

④設立根拠法
独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）

⑤主務大臣
外務大臣
財務大臣

⑥組織図



(2) 事務所所在地

本部（麹町）：東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
市ヶ谷ビル：東京都新宿区市谷本村町10-5
北海道国際センター（札幌）：北海道札幌市白石区本通16南4-25
北海道国際センター（帯広）：北海道帯広市西20条南6-1-2
筑波国際センター：茨城県つくば市高野台3-6
東京国際センター：東京都渋谷区西原2-49-5
横浜国際センター：神奈川県横浜市中区新港2-3-1
中部国際センター：愛知県名古屋市中村区平池町4-60-7
関西国際センター：兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
中国国際センター：広島県東広島市鏡山3-3-1
九州国際センター：福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1
沖縄国際センター：沖縄県浦添市字前田1143-1
東北支部：宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービル20階
北陸支部：石川県金沢市本町1-5-2 リファール(オフィス棟)4階
四国支部：香川県高松市鍛冶屋町3番地 香川三友ビル1階
二本松青年海外協力隊訓練所：福島県二本松市永田字長坂4-2
駒ヶ根青年海外協力隊訓練所：長野県駒ヶ根市赤穂15
インドネシア事務所：インドネシア ジャカルタ
マレーシア事務所：マレーシア クアラルンプール
フィリピン事務所：フィリピン マニラ
タイ事務所：タイ バンコク
カンボジア事務所：カンボジア プノンペン
ラオス事務所：ラオス ビエンチャン
東ティモール事務所：東ティモール デイリ
ベトナム事務所：ベトナム ハノイ
ミャンマー事務所：ミャンマー ヤンゴン
中華人民共和国事務所：中華人民共和国 北京
モンゴル事務所：モンゴル ウランバートル
ブータン事務所：ブータン ティンプー
バングラデシュ事務所：バングラデシュ ダッカ
インド事務所：インド ニューデリー
ネパール事務所：ネパール カトマンズ
パキスタン事務所：パキスタン イスラマバード
スリランカ事務所：スリランカ コロンボ
アフガニスタン事務所：アフガニスタン カブール
キルギス事務所：キルギス ビシュケク
タジキスタン事務所：タジキスタン ドウシャンベ
ウズベキスタン事務所：ウズベキスタン タシケント
フィジー事務所：フィジー スバ
パプアニューギニア事務所：パプアニューギニア ポートモレスビー
キューバ事務所：キューバ ハバナ
ドミニカ共和国事務所：ドミニカ共和国 サントドミンゴ

エルサルバドル事務所：エルサルバドル サンサルバドル
グアテマラ事務所：グアテマラ グアテマラ・シティ
ホンジュラス事務所：ホンジュラス テグシガルパ
メキシコ事務所：メキシコ メキシコ
ニカラグア事務所：ニカラグア マナグア
パナマ事務所：パナマ パナマ
セントルシア事務所：セントルシア グロス・イスレット
アルゼンチン事務所：アルゼンチン ブエノスアイレス
ボリビア事務所：ボリビア ラパス
ブラジル事務所：ブラジル ブラジリア
エクアドル事務所：エクアドル キト
パラグアイ事務所：パラグアイ アスンシオン
ペルー事務所：ペルー リマ
アメリカ合衆国事務所：アメリカ合衆国 ワシントン
イラン事務所：イラン テヘラン
イラク事務所：イラク バグダッド
パレスチナ事務所：パレスチナ ラマツラ
ヨルダン事務所：ヨルダン アンマン
シリア事務所：シリア ダマスカス
エジプト事務所：エジプト カイロ
モロッコ事務所：モロッコ ラバト
チュニジア事務所：チュニジア チュニス
スーダン事務所：スーダン ハルツーム
エチオピア事務所：エチオピア アディスアベバ
ガーナ事務所：ガーナ アクラ
ケニア事務所：ケニア ナイロビ
マラウイ事務所：マラウイ リロングウェ
ナイジェリア事務所：ナイジェリア アブジャ
南アフリカ共和国事務所：南アフリカ共和国 プレトリア
ウガンダ事務所：ウガンダ カンバラ
タンザニア事務所：タンザニア ダルエスサラーム
ザンビア事務所：ザンビア ルサカ
アンゴラ事務所：アンゴラ ルアンダ
ブルキナファソ事務所：ブルキナファソ ワガドゥグー
カメルーン事務所：カメルーン ヤウンデ
コートジボワール事務所：コートジボワール アビジャン
マダガスカル事務所：マダガスカル アンタナナリボ
モザンビーク事務所：モザンビーク マプト
ルワンダ事務所：ルワンダ キガリ
セネガル事務所：セネガル ダカール
コンゴ民主共和国事務所：コンゴ民主共和国 キンシャサ
南スーダン事務所：南スーダン ジュバ
トルコ事務所：トルコ アンカラ
バルカン事務所：セルビア ベオグラード
フランス事務所：フランス パリ

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金（一般勘定）	62,452	-	-	62,452
政府出資金（有償勘定）	7,992,228	45,180	-	8,037,408
資本金合計	8,054,680	45,180	-	8,099,860

(4) 役員の状況

(平成30年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	北岡伸一	自 平成27年10月1日 至 平成34年3月31日 (再任)		昭和60年 立教大学法学部教授 平成9年 東京大学法学部教授 平成16年 特命全権大使（日本政府国 連代表部次席代表） 平成24年 政策研究大学院大学教授 平成24年 国際大学学長
副理事長	越川和彦	自 平成28年5月23日 至 平成32年5月22日		昭和55年4月 外務省入省 平成23年9月 国際協力局長 平成26年9月 特命全権大使（スペイン国 駐劄）
理事 (常勤)	加藤宏	自 平成25年10月1日 至 平成31年9月30日 (再任)	アフリカ部 社会基盤・平和構築部 農村開発部 国内事業部（中小企業 等海外展開支援に係る 事務を除く。） 企画部のうちJICA開発 大学院連携準備室が所 掌する事務	昭和53年4月 国際協力事業団採用 平成24年7月 独立行政法人国際協力機構 上級審議役
理事 (常勤)	江島真也	自 平成28年10月1日 至 平成30年9月30日	東南アジア・大洋州部 インフラ技術業務部	昭和58年4月 海外経済協力基金採用 平成27年10月 独立行政法人国際協力機構 企画部長
理事 (常勤)	鈴木規子	自 平成28年10月1日 至 平成30年9月30日	東・中央アジア部 人間開発部 資金協力業務部 青年海外協力隊事務局 国際緊急援助隊事務局	昭和56年4月 国際協力事業団採用 平成26年4月 独立行政法人国際協力機構 国際緊急援助隊事務局 国際緊急援助隊事務局 長
理事 (常勤)	加藤正明	自 平成28年12月1日 至 平成30年11月30日	安全管理部 人事部のうち労務及び 福利厚生 国際協力人材部 調達部 評価部	昭和58年4月 国際協力事業団採用 平成28年9月 独立行政法人国際協力機構 安全対策統括役

理事 (常勤)	前田徹	自 平成29年1月18日 至 平成31年9月30日 (再任)	総務部 (金融リスク管理担当特命審議役が掌理する事務を除く。) 情報システム室 広報室 人事部 (労務及び福利厚生を除く。) 管理部のうち管理課、資産管理課が所掌する業務 企画部 (JICA開発大学院連携準備室が所掌する事務を除く。)	昭和60年4月 外務省入省 平成27年10月 独立行政法人国際協力機構 総務部長
理事 (常勤)	長谷川浩一	自 平成29年10月1日 至 平成31年9月30日	総務部のうち金融リスク管理担当特命審議役が掌理する事務 財務部 審査部 管理部 (管理課、資産管理課が所掌する事務を除く。)	昭和59年4月 大蔵省入省 平成27年7月 アジア開発銀行理事
理事 (常勤)	前田秀	自 平成29年10月1日 至 平成31年9月30日	中南米部 産業開発・公共政策部 地球環境部	昭和62年4月 通商産業省入省 平成28年6月 産業技術総合研究所企画本部審議役
理事 (常勤)	山田順一	自 平成29年10月1日 至 平成31年9月30日	南アジア部 中東・欧州部 民間連携事業部 国内事業部のうち中小企業等海外展開支援に係る事務	昭和57年4月 海外経済協力基金採用 平成25年10月 独立行政法人国際協力機構 上級審議役
監事 (常勤)	町井弘実	自 平成26年1月1日 至 ※参照 (再任)		昭和50年4月 株式会社日本長期信用銀行 入行 平成25年7月 SGアセットマックス株式会社 コンプライアンス・オフィサー
監事 (常勤)	乾英二	自 平成27年10月1日 至 ※参照 (再任)		平成2年7月 国際協力事業団採用 平成24年4月 独立行政法人国際協力機構 アフリカ部長
監事 (常勤)	早道信宏	自 平成29年7月1日 至 ※参照		昭和54年4月 日本専売公社入社 平成29年4月 パナソニックヘルスケア ホールディングス株式会社 内部監査室主幹

なお、独立行政法人国際協力機構法第7条に基づく役員の定数並びに同法第9条及び独立行政法人通則法第21条に基づく役員の任期は次のとおりです。

役職	定数	任期
理事長	1人	任命の日から当該任命の日を含む中期目標の期間の末日まで
副理事長	1人以内	4年
理事	8人以内	2年
監事	3人	※任命の日から対応する中期目標の期間の最後の事業年度についての財務諸表承認日まで

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成29年度末において1,909人（前期末比27人増加）であり、平均年齢は42.69歳（前期末42.45歳）となっています。このうち、国等からの出向者は39人、平成30年3月31日退職者は61人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

①貸借対照表

https://www.jica.go.jp/disc/settle/h29/ku57pq00002ai6ba-att/fin_01.pdf

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
貸付金	12,005,004	1年以内償還予定財政融資資金借入金	150,179
貸倒引当金(△)	△ 171,804	その他	63,076
その他	338,539	固定負債	
固定資産		債券	683,132
有形固定資産	8,904	財政融資資金借入金	1,761,334
無形固定資産	5,236	その他	7,508
投資その他の資産		負債合計	2,665,229
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,063	純資産の部	
貸倒引当金(△)	△ 75,454	資本金	
その他	81,455	政府出資金	8,037,408
		利益剰余金	
		準備金	1,546,921
		その他	79,188
		評価・換算差額等	△ 49,805
		純資産合計	9,613,713
資産合計	12,278,942	負債純資産合計	12,278,942

②損益計算書

https://www.jica.go.jp/disc/settle/h29/ku57pq00002ai6ba-att/fin_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	94,049
有償資金協力業務関係費	94,049
債券利息	7,327
借入金利息	17,130
金利スワップ支払利息	7,395
業務委託費	32,484
物件費	14,212
貸倒引当金繰入	8,244
その他	7,258
経常収益 (B)	173,328
有償資金協力業務収入	171,701
貸付金利息	145,294
受取配当金	19,319
その他	7,087
その他	1,627
臨時損失 (C)	97
臨時利益 (D)	6
当期総利益 (B-A-C+D)	79,188

③キャッシュ・フロー計算書

https://www.jica.go.jp/disc/settle/h29/ku57pq00002ai6ba-att/fin_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	30,362
貸付による支出	△ 1,112,261
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 231,406
貸付金の回収による収入	774,113
財政融資資金借入による収入	402,600
債券の発行による収入	114,429
貸付金利息収入	142,494
その他収入・支出	△ 59,608
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 34,289
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	45,104
IV 資金に係る換算差額 (D)	△ 1,216
V 資金増加額 (又は△減少額) (E=A+B+C+D)	39,962
VI 資金期首残高 (F)	208,993
VII 資金期末残高 (G=F+E)	248,954

④行政サービス実施コスト計算書

https://www.jica.go.jp/disc/settle/h29/ku57pq00002ai6ba-att/fin_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 79,188
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	94,146 △ 173,334
II 引当外退職給付増加見積額	5
III 機会費用	3,607
IV 行政サービス実施コスト	△ 75,577

注： 独立行政法人国際協力機構法第28条第1項に定める財務諸表は、財産目録、貸借対照表及び損益計算書ですが、独立行政法人会計基準第42に基づき、貸借対照表及び損益計算書、並びに任意に作成するキャッシュ・フロー計算書及び行政サービス実施コスト計算書を掲載しております。

(2) 財務諸表の科目

①貸借対照表

貸付金：有償資金協力業務の貸付金

貸倒引当金：貸付金等に係る引当金

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具等独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、商標権、ソフトウェア等具体的な形態を持たない無形固定資産

投資その他の資産：投資有価証券、関係会社株式、金銭の信託、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権、差入保証金等

債券：事業資金調達のため発行する債券

財政融資資金：財政融資資金からの借入金
借入金

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

準備金：有償資金協力勘定の利益にかかる積立金

評価・換算差額等：ヘッジ会計、投資有価証券の評価等により発生する評価差額金

②損益計算書

有償資金協力業務
関係費用：有償資金協力業務に要した費用

有償資金協力業務
収入：有償資金協力業務の貸付金の利息の受入等

臨時損失：固定資産の除却損等

臨時利益：固定資産の売却益等

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動による
キャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、サービスの購入等による支出、人件費支出等が該当

投資活動による
キャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動による
キャッシュ・フロー：政府出資の受入による収入等が該当

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

引当外退職給付
増加見積額：公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上しておりませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を行政サービス実施コスト計算書に注記しております。）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等が該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

①経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フロー等の主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成29年度の経常費用は94,049百万円と、前年度比5,055百万円減（5.1%減）となっております。これは、貸倒引当金繰入が前年度比13,717百万円減（62.5%減）となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成29年度の経常収益は173,328百万円と、前年度比155百万円減（0.1%減）となっております。これは、貸付金利息が前年度比7,467百万円減（4.9%減）となったことが主な要因です。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に加えて臨時損益として、厚生年金基金代行返上損等97百万円と固定資産売却益6百万円を計上した結果、平成29年度の当期総利益は79,188百万円と、前年度比4,825百万円増（6.5%増）となっております。

(資産)

平成29年度末現在の資産合計は12,278,942百万円と、前年度末比414,795百万円増（3.5%増）となっております。これは貸付金の増加343,024百万円（2.9%増）が主な要因です。

(負債)

平成29年度末現在の負債合計は2,665,229百万円と、前年度末比283,429百万円増（11.9%増）となっております。これは財政融資資金借入金の増加171,194百万円（9.8%増）が主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは30,362百万円と、前年度比18,446百万円増（154.8%増）となっております。これは、財政融資資金借入による収入が前年度比199,600百万円増（98.3%増）となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△34,289百万円と、前年度比12,712百万円減（58.9%減）となっております。これは、定期預金の預入による支出が前年度比206,822百万円増（1,400.2%増）となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは45,104百万円と、前年度比84,934百万円減（65.3%減）となっております。これは、政府出資の受入による収入が前年度比84,890百万円減（65.3%減）となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常費用	92,278	94,688	90,402	99,105	94,049
経常収益	217,847	209,144	190,130	173,483	173,328
当期総利益（又は△当期総損失）	125,569	114,438	102,762	74,363	79,188
資産	11,153,848	11,336,721	11,578,306	11,864,147	12,278,942
負債	2,156,396	2,200,570	2,311,215	2,381,801	2,665,229
利益剰余金（又は△繰越欠損金）	1,255,358	1,369,796	1,472,558	1,546,921	1,626,110
業務活動によるキャッシュ・フロー	△48,098	△11,714	△86,921	11,916	30,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,134	23,982	△763	△21,577	△34,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,520	48,406	48,165	130,038	45,104
資金期末残高	66,376	127,050	87,531	208,993	248,954

②セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

該当なし

③セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

該当なし

④目的積立金の申請、取崩内容等

該当なし

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成29年度の行政サービス実施コストは△75,577百万円と、前年度比6,370百万円減(9.2%減)となっております。これは、業務費用が前年度比4,825百万円減(6.5%減)となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
業務費用	△125,569	△114,438	△102,762	△74,363	△79,188
うち損益計算書上の費用	92,279	94,707	90,408	99,126	94,146
うち自己収入等	△217,848	△209,145	△193,171	△173,489	△173,334
引当外退職給付増加見積額	5	5	4	4	5
機会費用	49,537	31,159	-	5,153	3,607
行政サービス実施コスト	△76,027	△83,275	△102,758	△69,206	△75,577

(2) 重要な施設等の整備等の状況

①当年度中に完成した主要施設等

なし

②当年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

なし

③当年度中に処分した主要施設等

一棟所有職員住宅解体（取得価額38百万円、減価償却累計額23百万円、減損損失累計額15百万円）

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	180,067	202,375	170,357	204,951	165,873	185,720	162,724	167,499	156,008	166,166	
事業益金	175,382	198,669	167,477	201,002	163,003	181,795	159,505	163,289	152,577	161,814	
事業益金	175,382	198,669	167,477	201,002	163,003	181,795	159,505	163,289	152,577	161,814	
貸付金利息	173,255	174,240	163,342	164,815	157,622	157,425	155,436	149,643	147,666	142,494	注1
配当金収入	2,127	24,430	4,136	36,187	5,381	24,369	4,069	13,645	4,911	19,319	注2
雑収入	4,685	3,706	2,880	3,949	2,869	3,925	3,219	4,211	3,432	4,352	
運用収入	12	34	12	39	10	45	9	18	1	264	注3
雑収入	4,674	3,671	2,868	3,910	2,860	3,881	3,210	4,193	3,431	4,088	
労働保険料被保険者負担金	17	12	18	14	19	14	23	12	13	9	注4
雑収入	4,657	3,659	2,849	3,896	2,840	3,867	3,187	4,181	3,419	4,079	注5
支出	100,800	84,915	111,901	89,148	124,098	90,637	128,424	100,934	125,383	83,167	
事業損金	100,659	84,915	111,760	89,148	123,957	90,637	128,284	100,934	125,242	83,167	注6
役員給	33	28	38	38	41	39	42	41	46	46	
職員基本給	1,562	1,552	1,741	1,735	1,789	1,777	1,841	1,836	1,881	1,871	
職員諸手当	1,205	1,204	1,401	1,371	1,496	1,451	1,585	1,534	1,580	1,572	
超過勤務手当	126	124	138	137	144	136	148	146	150	136	
退職者給与	55	55	61	59	70	66	79	67	80	75	
退職手当	286	188	249	140	252	218	214	171	222	195	
諸支出金	501	481	567	532	617	551	684	571	690	597	
旅費	1,130	1,127	1,187	1,185	1,315	1,308	1,355	1,355	1,368	1,332	
業務諸費	13,209	11,749	13,597	11,819	16,988	11,545	15,253	11,674	15,551	12,638	
交際費	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	
税金	112	84	107	83	105	81	104	81	102	80	
業務委託費	23,812	21,463	24,744	21,224	34,727	25,418	45,538	34,266	46,377	35,259	
支払利息	58,023	46,551	67,223	50,380	65,649	47,718	60,721	48,601	56,353	28,807	
債券発行諸費	605	307	707	445	763	329	719	591	842	557	
予備費	141	-	141	-	141	-	141	-	141	-	

注1： 貸付金が予定より少なかったこと等のため。

注2： 出資先からの配当が予定より多かったため。

注3： 余裕金の運用による預け金利息の収入が予定より多かったこと等のため。

注4： 1人当たり保険料が予定より少なかったこと等のため。

注5： 消費税の還付があったこと等のため。

注6： 不用額を生じたのは、金利の低下に伴い支払雑利息及び債券利息が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

有償資金協力業務の財源構造は以下のとおりとなっております。

借入先及び借入額の状況

(単位:百万円)

借入先及び借入額の状況	26年度		27年度		28年度		29年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
財政融資資金借入金	422,000	197,500	376,600	297,300	393,000	203,000	482,700	402,600
債券発行	140,000	107,069	120,000	60,000	135,000	110,980	146,000	114,987
回収金等によるその他自己資金	378,000	474,822	443,640	565,945	480,130	460,581	598,120	575,758
政府一般会計からの出資金	48,500	48,500	48,260	48,260	44,370	130,070	45,180	45,180
合計	988,500	827,891	988,500	971,505	1,052,500	904,631	1,272,000	1,138,525

事業計画及び実績推移

(単位:百万円)

事業計画及び実績推移	26年度		27年度		28年度		29年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
円借款	964,600	827,295	960,500	970,023	1,024,500	878,953	1,229,900	1,109,876
海外投融資	23,900	596	28,000	1,482	28,000	25,679	42,100	28,649
合計	988,500	827,891	988,500	971,505	1,052,500	904,631	1,272,000	1,138,525

(2) 業務の業況

平成29年度の有償資金協力業務の実績は、円借款の融資に係る承諾件数が53件、承諾額が18,454億円、海外投融資の出融資に係る承諾件数は6件、承諾額は430億円となりました。また、出融資に係る実行額は円借款が11,099億円、海外投融資が286億円、円借款と海外投融資を合わせた残高は123,921億円となりました。

円借款、海外投融資を合わせた平成29年度の承諾状況を地域別にみると、アジア地域への承諾額は11,633億円で、地域別シェアは61.6%を占め最も多く（平成28年度11,355億円、76.4%）、次いで国際機関向けが5,004億円（平成28年度なし）、中東地域が1,503億円（平成28年度1,259億円）、アフリカ地域が418億円（平成28年度1,216億円）、中南米地域が326億円（平成28年度961億円）でした。大洋州地域、欧州地域、対象国が複数にまたぐ案件（表2では「その他」）の承諾はありませんでした（平成28年度大洋州なし、欧州なし、その他68億円）。

国別承諾額の上位5ヶ国は、インド3,984億円（平成28年度3,088億円）、国際開発協会2,924億円（平成28年度なし）、バングラデシュ1,819億円（平成28年度1,769億円）、フィリピン1,461億円（平成28年度214億円）、インドネシア1,352億円（平成28年度740億円）となりました。

部門別承諾比率をみると、運輸（40.2%）、商品借款等（29.8%）、社会的サービス（12.2%）、電力・ガス（7.9%）、灌漑・治水・干拓（3.9%）の順で承諾額が多くなっています。

また、円借款では初のドル建て借款として、ジャマイカの「エネルギー管理及び効率化事業」を承諾し、海外投融資では初の現地通貨建て案件として、フィリピンの「マニラ首都圏西地区上水道無収水対策事業」（フィリピンペソ）及びインドネシアの「再生可能エネルギー・インフラ促進ファシリティ」（インドネシアルピア）を承諾しました。

表1 平成29年度 業務実績 (単位：百万円)

承諾	1,888,398
実行	1,138,525
回収	775,320
残高	12,392,133

注： 残高については債権管理上の実績であり、財務諸表上の金額とは計上方法が異なります。

表2 平成29年度 地域別・金融目的別承諾額 (単位：百万円)

地域別	金融目的	円借款		海外投融資		合計	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数
アジア		1,126,313	35	37,032	5	1,163,345	40
	東アジア	32,000	1	-	0	32,000	1
	東南アジア	470,223	14	33,376	4	503,599	18
	南アジア	624,090	20	3,656	1	627,746	21
	中央アジア・コーカサス	-	0	-	0	-	0
大洋州		-	0	-	0	-	0
中南米		32,636	3	-	0	32,636	3
	中米・カリブ	32,636	3	-	0	32,636	3
	南米	-	0	-	0	-	0
中東		144,270	6	5,982	1	150,252	7
アフリカ		41,766	5	-	0	41,766	5
欧州		-	0	-	0	-	0
国際機関等		500,399	4	-	0	500,399	4
その他		-	0	-	0	-	0
	合計	1,845,384	53	43,013	6	1,888,398	59

決算報告書

2017年度 決算報告書
(2017年4月1日～2018年3月31日)

(単位：円)

区分	①開発協力の重点課題			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	103,265,859,000	103,665,852,000	399,993,000	
無償資金協力事業資金収入	0	90,151,518,954	90,151,518,954	注1
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
事業収入	229,762,000	235,983,934	6,221,934	
受託収入	280,000,000	282,984,850	2,984,850	
寄附金収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	3,837,083,000	3,334,162,711	△502,920,289	注2
計	107,612,704,000	197,670,502,449	90,057,798,449	
支出				
業務経費	107,332,704,000	103,133,025,557	4,199,678,443	
無償資金協力事業費	0	90,151,518,954	△90,151,518,954	注1
施設整備費	0	0	0	
受託経費	280,000,000	191,766,056	88,233,944	注2
寄附金事業費	0	0	0	
一般管理費	0	0	0	
計	107,612,704,000	193,476,310,567	△85,863,606,567	

区分	②民間企業等との連携			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	9,945,669,000	9,339,892,000	△605,777,000	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
事業収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
寄附金収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	763,990,000	539,779,610	△224,210,390	注2
計	10,709,659,000	9,879,671,610	△829,987,390	
支出				
業務経費	10,709,659,000	6,475,272,775	4,234,386,225	注2, 注3
無償資金協力事業費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
一般管理費	0	0	0	
計	10,709,659,000	6,475,272,775	4,234,386,225	

(単位：円)

区分	③多様な担い手との連携			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	26,360,523,000	26,462,645,000	102,122,000	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
事業収入	20,514,000	14,292,066	△6,221,934	注4
受託収入	4,814,000	4,153,601	△660,399	注5
寄附金収入	15,391,000	35,981,241	20,590,241	注6
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	845,508,000	555,688,712	△289,819,288	注2
計	27,246,750,000	27,072,760,620	△173,989,380	
支出				
業務経費	27,226,545,000	26,443,307,323	783,237,677	
無償資金協力事業費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	4,814,000	4,153,601	660,399	注5
寄附金事業費	15,391,000	35,981,241	△20,590,241	注6
一般管理費	0	0	0	
計	27,246,750,000	26,483,442,165	763,307,835	

区分	④事業実施基盤の強化			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	5,467,032,000	5,252,941,000	△214,091,000	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
事業収入	0	0	0	
受託収入	0	724,921	724,921	注7
寄附金収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	27,643,000	13,885,725	△13,757,275	注2
計	5,494,675,000	5,267,551,646	△227,123,354	
支出				
業務経費	5,494,675,000	5,007,724,986	486,950,014	
無償資金協力事業費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	0	724,921	△724,921	注7
寄附金事業費	0	0	0	
一般管理費	0	0	0	
計	5,494,675,000	5,008,449,907	486,225,093	

(単位：円)

区分	⑤法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	9,276,677,000	9,594,430,000	317,753,000	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	469,578,000	158,891,747	△310,686,253	注8
事業収入	0	3,009,847,068	3,009,847,068	注9
受託収入	0	0	0	
寄附金収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	9,746,255,000	12,763,168,815	3,016,913,815	
支出				
業務経費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
施設整備費	469,578,000	158,891,747	310,686,253	注8
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
一般管理費	9,276,677,000	9,192,464,550	84,212,450	
計	9,746,255,000	9,351,356,297	394,898,703	

区分	合計			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	154,315,760,000	154,315,760,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	90,151,518,954	90,151,518,954	注1
施設整備費補助金等収入	469,578,000	158,891,747	△310,686,253	注8
事業収入	250,276,000	3,260,123,068	3,009,847,068	注9
受託収入	284,814,000	287,863,372	3,049,372	注5, 注7
寄附金収入	15,391,000	35,981,241	20,590,241	注6
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	5,474,224,000	4,443,516,758	△1,030,707,242	注2
計	160,810,043,000	252,653,655,140	91,843,612,140	
支出				
業務経費	150,763,583,000	141,059,330,641	9,704,252,359	
無償資金協力事業費	0	90,151,518,954	△90,151,518,954	注1
施設整備費	469,578,000	158,891,747	310,686,253	注8
受託経費	284,814,000	196,644,578	88,169,422	注2, 注5, 注7
寄附金事業費	15,391,000	35,981,241	△20,590,241	注6
一般管理費	9,276,677,000	9,192,464,550	84,212,450	
計	160,810,043,000	240,794,831,711	△79,984,788,711	

予算額と決算額の差異説明

注1 当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。

注2 相手国の事情等により計画に変更が生じたため。

注3 補正事業等について、予算執行を翌年度への繰越としたため。

注4 収入を充てる事業が当初計画より減ったため。

注5 受託事業の縮小等に伴う精算減によるもの。

注6 当初計画を上回る寄附を受入れたため。

注7 科学研究費に係る案件、金額等が当該年度の交付決定により決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。

注8 当初の施設整備計画に変更が生じたため。

注9 消費税還付金の増加等によるもの。

平成29年度独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門決算書

平成29年度 6010 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成29年度における	
収入済額は	166,165,527,429 円
であって	
支出済額は	83,167,378,581 円
である。	
したがって、収入が支出を超過すること	82,998,148,848 円
である。	
また、独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門の損益計算上における利益金は	
	79,188,199,636 円
であって、この利益金は、独立行政法人国際協力機構法(平成14年法律第136号)第31条第4項の規定により、その全額を有償資金協力勘定の準備金として積み立てることとして、決算を結了した。	
次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。	

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△)(円)	合 計 (円)		
156,008,450,000	0	156,008,450,000	166,165,527,429	10,157,077,429

2 支 出

支 出 予 算 額			予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額 (△) (円)	合 計 (円)					
125,383,041,000	0	125,383,041,000	0	0	125,383,041,000	83,167,378,581	42,215,662,419

[事項別内訳]

項	事 項	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定に よる経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	21,568,580,000	0	0	0	21,568,580,000	18,463,389,747	3,105,190,253
	税金	102,010,000	0	0	0	102,010,000	80,204,280	21,805,720
	業務委託費	46,376,611,000	0	0	0	46,376,611,000	35,258,973,779	11,117,637,221
	支払利息及び 債券発行諸費	57,195,240,000	0	0	0	57,195,240,000	29,364,810,775	27,830,429,225
09 予備費	予備費	140,600,000	0	0	0	140,600,000	0	140,600,000

[収入支出決算額]

1 収 入

款・項・目	収入予算額(円)	収入済額(円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)	増減理由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	152,576,502,000	161,813,703,507	9,237,201,507	
0101-01 貸付金利息	147,665,943,000	142,494,434,147	△ 5,171,508,853	貸付金が予定より少なかったこと等のため
0101-02 配当金収入	4,910,559,000	19,319,269,360	14,408,710,360	出資先からの配当が予定より多かつたため
0200-00 雑収入	3,431,948,000	4,351,823,922	919,875,922	
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	549,000	263,964,440	263,415,440	{ 余裕金の運用による預け金利息の収入が 予定より多かつたこと等のため
0203-00 雑収入	3,431,399,000	4,087,859,482	656,460,482	
0203-02 労働保険料 被保険者負担金	12,522,000	9,063,833	△ 3,458,167	{ 1人当たり保険料が予定より少なかったこと 等のため
0203-01 雑収入	3,418,877,000	4,078,795,649	659,918,649	消費税の還付があつたこと等のため
収入合計	156,008,450,000	166,165,527,429	10,157,077,429	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定に よる経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	125,242,441,000	0	0	0	125,242,441,000	83,167,378,581	42,075,062,419	{ 不用額を生じたのは、金利の低下に伴い 支払雑利息及び債券利息が減少したこと 等により、支払利息を要することが少な かったこと等のため
1-01 役員給	45,846,000	0	0	0	45,846,000	45,563,245	282,755	
1-02 職員基本給	1,880,546,000	0	0	0	1,880,546,000	1,871,460,532	9,085,468	
1-03 職員諸手当	1,580,155,000	0	0	0	1,580,155,000	1,572,005,787	8,149,213	
1-04 超過勤務手当	150,191,000	0	0	0	150,191,000	136,358,341	13,832,659	
1-05 退職者給与	79,963,000	0	0	0	79,963,000	75,302,078	4,660,922	
1-06 退職手当	221,561,000	0	0	0	221,561,000	195,006,421	26,554,579	
5-07 諸支出金	690,438,000	0	0	0	690,438,000	597,276,613	93,161,387	
2-08 旅費	1,367,960,000	0	0	0	1,367,960,000	1,331,826,947	36,133,053	
3-09 業務諸費	15,551,200,000	0	0	0	15,551,200,000	12,638,397,122	2,912,802,878	
9-10 交際費	720,000	0	0	0	720,000	192,661	527,339	
3-11 税金	102,010,000	0	0	0	102,010,000	80,204,280	21,805,720	
5-12 業務委託費	46,376,611,000	0	0	0	46,376,611,000	35,258,973,779	11,117,637,221	
9-13 支払利息	56,353,148,000	0	0	0	56,353,148,000	28,807,382,166	27,545,765,834	
3-14 債券発行諸費	842,092,000	0	0	0	842,092,000	557,428,609	284,663,391	
09 予備費 (9-..)	140,600,000	0	0	0	140,600,000	0	140,600,000	
支出合計	125,383,041,000	0	0	0	125,383,041,000	83,167,378,581	42,215,662,419	